

# 第3次

# 農林水産業元気再生戦略

平成29年3月  
〔平成31年4月見直し〕

農林水産業活性化推進本部



# 目 次

I	はじめに	1
1	策定の趣旨	
2	戦略の性格	
3	実施期間及び目標年	
4	戦略の構成	
5	「基本戦略の取組方向」及び「基本戦略のプロジェクト」の記載内容と見方	
II	推進体制	5
III	基本的考え方	6
1	共通目標	
2	7つの基本戦略	
IV	基本戦略の取組方向	7
	基本戦略1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現	7
	基本戦略2 水田農業の収益性の向上	10
	基本戦略3 「園芸大国やまがた」の実現	12
	基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進	15
	基本戦略5 畜産業の競争力強化	18
	基本戦略6 「やまがた <sup>モリ</sup> 森林ノミクス」の推進	20
	基本戦略7 水産業のさらなる振興	22

V	基本戦略別のプロジェクト	23
	<b>基本戦略1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現に関するプロジェクト</b>	
	①人材の育成・確保に関するプロジェクト	25
	②経営体育成に関するプロジェクト	28
	③地域活性化に関するプロジェクト	35
	<b>基本戦略2 水田農業の収益性の向上に関するプロジェクト</b>	
	①土地利用型作物に関するプロジェクト	40
	②生産基盤に関するプロジェクト	44
	<b>基本戦略3 「園芸大国やまがた」の実現に関するプロジェクト</b>	
	①果樹に関するプロジェクト	46
	②野菜に関するプロジェクト	52
	③花きに関するプロジェクト	56
	④園芸産地の基盤強化に関するプロジェクト	58
	<b>基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進に関するプロジェクト</b>	
	①6次産業化に関するプロジェクト	60
	②流通販売・食文化発信に関するプロジェクト	65
	③環境農業に関するプロジェクト	71
	<b>基本戦略5 畜産業の競争力強化に関するプロジェクト</b>	
	①畜産生産に関するプロジェクト	74
	②耕畜連携・自給飼料に関するプロジェクト	80
	<b>基本戦略6 「やまがた<sup>モリ</sup>森林ノミクス」の推進に関するプロジェクト</b>	
	①人材育成に関するプロジェクト	81
	②木材生産・加工に関するプロジェクト	82
	③木材利用に関するプロジェクト	84
	④特用林産に関するプロジェクト	86
	<b>基本戦略7 水産業のさらなる振興に関するプロジェクト</b>	
	①海面漁業に関するプロジェクト	87
	②内水面漁業に関するプロジェクト	90
	<b>数値目標一覧表</b>	91
VI	営農類型経営指標	97

# I はじめに

## 1 策定の趣旨

平成 21 年 11 月に策定した「農林水産業元気再生戦略」では、平成 24 年までに生産から、加工、流通・販売までの各分野の『農林水産業を起点とする産出額を 3,000 億円に拡大』する共通目標を設定し、農林水産物の販売力の強化と生産力の向上に視点をおき、重点的かつ集中的に取り組みを展開してきた。

また、平成 25 年 3 月に策定した「新農林水産業元気再生戦略」では、①従前の戦略の成果を活かした「産出額のさらなる拡大」、②地域農業を牽引する競争力の高い経営体として儲かる農業を展開する「農業のトップランナーの育成」の促進、③地域を支え、地域で活躍する新規就農者や高齢者なども含めた「多様な担い手による農林水産業の活性化」に取り組む、『豊かな地域を支える競争力の高い農林水産業の振興』を目指してきた。

その結果、平成 24 年に農林水産業を起点とする産出額 3,000 億円を達成したほか、米価低迷下でも「つや姫」の高級ブランド米としての全国的な評価獲得、新規就農者や農業法人数の増加など、施策の効果が着実に表れてきている。

一方で、就業人口の減少や高齢化の進展による人材の不足、耕作放棄地の増加等による生産基盤の脆弱化、国内市場の縮小による産地間競争の激化、新たな米政策への対応、経済連携の進展によるグローバル化、人口減少が顕著な中山間地域等における多面的機能や地域コミュニティの維持が懸念されるなど、農林水産業と農山漁村を取り巻く環境は大きく変化している。

農林水産業は、いのちを支える産業であるとともに、地域経済の活力の原動力となる基盤産業であり、競争力が高く魅力ある産業としての持続的な発展が求められている。

そのため、次世代を担う意欲ある若者・女性等の多様な人材を農林水産業に呼び込みながら、本県農林水産業が有する高い生産性とブランド力をさらに磨きあげるとともに、6次産業化により新たな価値を創出することで、激化する産地間競争を勝ち抜く力を持ち、さらなる高みを目指して力強く発展する農林水産業を実現していく必要がある。

そして、豊かな自然と確かな技術によって生み出される農林水産物や、その持続的な営みを通して維持される四季折々の美しい風景が地域の魅力となり、これが国内外から評価されることで、農林漁業者のみならず、地域全体に活力と誇りを与えていくことが重要である。

このため、「地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業」の実現に向け、これまでの成果を土台にし、さらに取り組みを加速、発展させるため「第3次農林水産業元気再生戦略」を策定する。

## 2 戦略の性格

本戦略は、概ね 10 年間の本県農林水産業と農山漁村が目指すべき方向性や振興策を示す「山形県農林水産業振興計画」（平成 29 年 3 月策定予定）の実行計画として、今後の 4 年間の取り組みの方向性を示すものである。

### 3 実施期間及び目標年

実施期間は平成29年度から平成32年度までの4年間、目標年は平成32年とする。

### 4 戦略の構成

#### (1) 共通目標

農林漁業者、関係団体、市町村等の関係者の力を結集した取組みを展開するため、戦略の共通目標と指標を設定する。

#### (2) 基本戦略

戦略の共通目標達成に向け農林漁業者や関係者が、各々の関連分野の目指す方向性が見えるように、分野毎に7つの基本戦略を設定し、その取組みの方針を示す。

なお、基本戦略は、複数の小分野で構成し、小分野毎の取組みの方針も併せて示す。

#### (3) プロジェクト

基本戦略の取組みの方針に基づき、具体的な施策を推進する66のプロジェクトを設定するとともに、その進捗状況を評価・検証するため、プロジェクトごとに目標指標を設定する。

5 「基本戦略の取組方向」及び「基本戦略のプロジェクト」の記載内容と見方

(1) 基本戦略の取組方向 (P7～P22 掲載)

○戦略の共通目標と指標を達成するために設定した7つの基本戦略別に、基本戦略の方針や主な目標指標、構成するプロジェクト等を記載した。

**基本戦略** ○○○○○○○○○○○○ ← 基本戦略の名称を記載

**【基本戦略の方針と主な目標指標】**

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ← 基本戦略の方針を記載

基本戦略別の主な目標指標及び数値目標を記載

※基本戦略を構成するプロジェクトの目標指標及び数値目標のうち、主なものを抜粋

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
○○○○○○○○○○○○	△△(H□□)	△△
○○○○○○○○○○○○	△△(H□□)	△△
○○○○○○○○○○○○	△△(H□□)	△△
○○○○○○○○○○○○	△△(H□□)	△△
○○○○○○○○○○○○	△△(H□□)	△△

□ ○○○○○○○○○ ← 基本戦略をさらに細分化した小分野の名称を記載

~○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○~ ← 小分野の取組みの方針を記載

(1) 現状と課題

- ・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ← 小分野毎の現状や課題を記載
- ・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(2) 構成プロジェクトと方向性 ← 基本戦略に基づき具体的に施策を推進するプロジェクトの名称を記載

①○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○プロジェクト(P△△)

- ・○○ ← 4年間で重点的に取組むプロジェクトの取組み方向を記載

②○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○プロジェクト(P△△)

- ・○○

③○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○プロジェクト(P△△) ← プロジェクトの詳細を記したプロジェクト

- ・○○ シートのページ番号を記載

(2)基本戦略別のプロジェクト(P23～P90 掲載)

- 具体的な施策を推進するために設定する66のプロジェクト毎に、プロジェクトシートを作成し、プロジェクトの方向性や目標指標、取組内容、取組機関等を記載した。
- なお、このプロジェクトシートに基づき、毎年度、プロジェクトの進捗・達成状況を評価・検証し、必要に応じて取組内容等を見直していく。

基本戦略及び小分野の名称を記載

プロジェクトの名称を記載

プロジェクトを達成するための取組の項目を記載

具体的な取組みの内容を記載

4年間で重点的に取り組むプロジェクトの取組方向を記載

【プロジェクトシート】

基本戦略□ ○○○○○○○○○○○○○ □ ○○○○○○○

プロジェクト名 ○○○○○○○○○○○○○○プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

○……………

～現状・課題～

○……………

○……………

○……………

取組内容	取組機関				
	本庁	村山	最上	置賜	庄内
① ○○○○○○○○ ・△△△△△ ・△△△△△		○	○	○	○
② ○○○○○○○○ ・△△△△△ ・△△△△△		○			
③ ○○○○○○○○ ・△△△△△ ・△△△△△					

プロジェクト目標

目標指標	現状値	目標値			
		H29	H30	H31	H32
○○○○○○○○○○○○○	△△ (H□□)	△△	△△	△△	△△

プロジェクトに取り組む上での現状や課題について記載

4年間で達成を目指すプロジェクトの数値目標の指標を記載

「取組内容」について、4年間で実施する機関（本庁及び各総合支庁）に「○」を記載  
 ・一部でも取り組む場合は「○」を記載  
 ・「本庁」は農林水産部（研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む）のこと



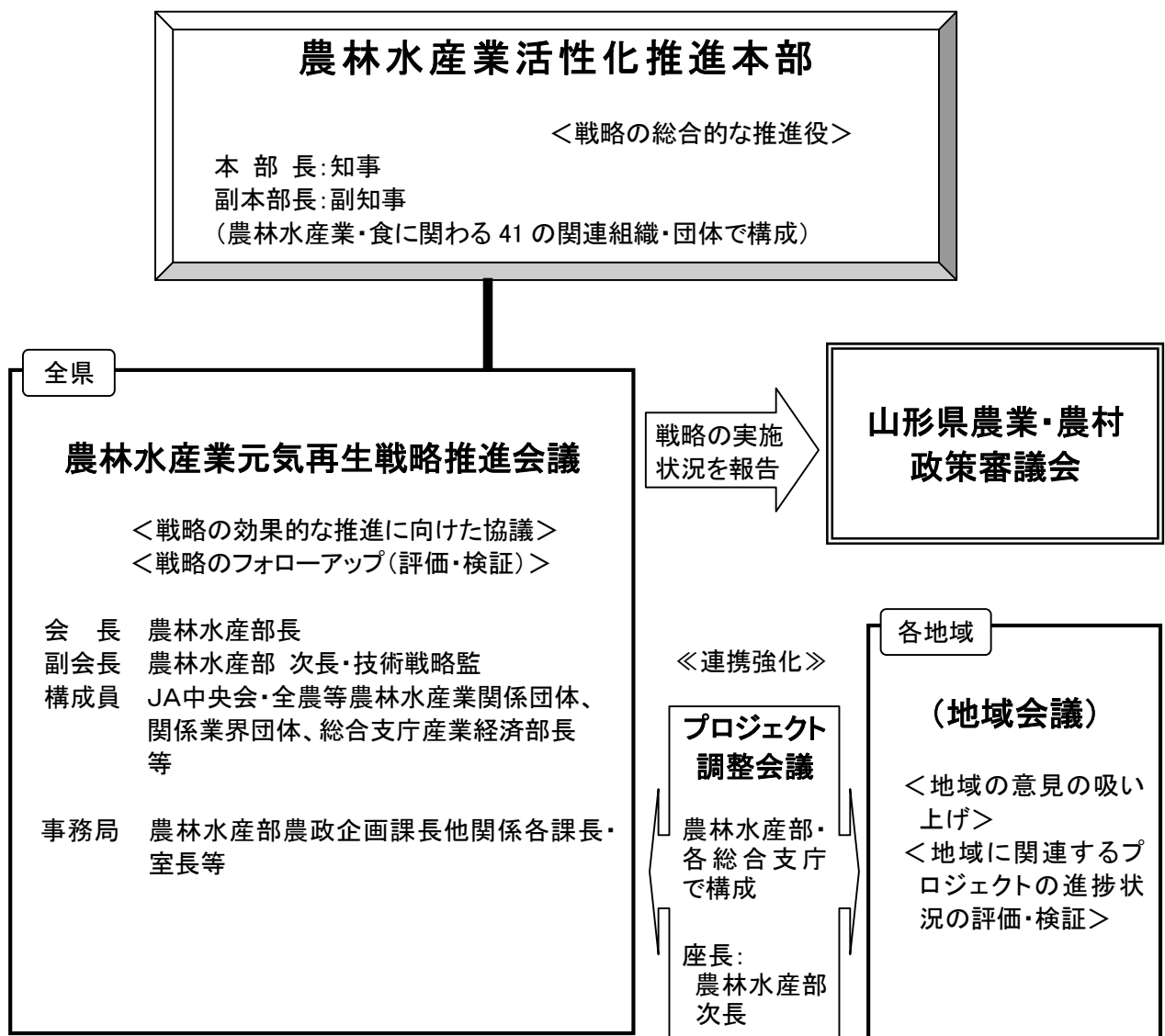
## Ⅱ 推進体制

本戦略に基づく活動については、引き続き「農林水産業活性化推進本部」を総合的な推進役とし、農林水産物の生産、加工、流通・販売、消費に関する団体や県、市町村等の行政機関が連携し、各々の役割を果たしながら展開する。

また、戦略の取組みを関係団体等と行政が一体となって進めるため、「農林水産業元気再生戦略推進会議」を引き続き設置し、戦略の効果的な推進に向けた協議とフォローアップ（評価・検証）を行う。

併せて、各地域（総合支庁）において、各地域での意見の吸い上げや関連するプロジェクトの進捗状況の評価・検証するための会議を開催する。

さらに、戦略の実施状況については、毎年度、「山形県農業・農村政策審議会」に報告する。



66のプロジェクトについては、県、市町村、関係団体等が連携して取り組む

## Ⅲ 基本的考え方

### 1 共通目標

#### 【考え方】

これまで、農林水産業元気再生戦略（期間：平成 21～24 年）及び新農林水産業元気再生戦略（期間：平成 25～28 年）を策定し、農林水産業を起点とする産出額の拡大や地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成などに取り組んできた。その結果、園芸や畜産、6次産業化による付加価値分の産出額を中心に増加し、当初の農林水産業を起点とする産出額目標である 3,000 億円を平成 24 年（3,036 億円）に達成している。

本県の農林水産業が基盤産業として、地域経済の活力の原動力としての役割を果たしていくためには、その活力を推し量るバロメーターである農林水産業を起点とする産出額のさらなる拡大が求められている。

これからは、こうした産出額の拡大に取り組みつつも、個々の所得、そして農林水産業全体の所得の拡大を重視し、規模拡大や生産性向上、低コスト化による収益性の向上、差別化・ブランド化と国内外への販路・販売の拡大、6次産業化による付加価値向上など、所得の増大につながる取組みを一層推進していく必要がある。

こうして産出額の増加を確実に生産者の所得につなげていくことで、農林漁業者が豊かさを実感でき、若者等が産業として魅力を感じる農林水産業を実現し、本県の基盤産業として持続的な発展を図っていくという考え方に立ち、次の共通目標を設定する。

#### 【共通目標】

#### 「地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業」

ブランド化や生産性の向上等による競争力の高い農林水産業経営を実現することで、若者が産業としての魅力を感じ、多様な農林漁業者一人ひとりが豊かさを実感できる農林水産業を目指す

＝共通目標指標＝  
■農林水産業を起点とする産出額 3,500 億円  
■生産農業所得 1.3 倍、東北 1 位

### 2 7つの基本戦略

共通目標の達成に向け、施策展開の柱として次の 7つの戦略を設定する。

- 戦略 1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現
- 戦略 2 水田農業の収益性の向上
- 戦略 3 「園芸大国やまがた」の実現
- 戦略 4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進
- 戦略 5 畜産業の競争力強化
- 戦略 6 「やまがた<sup>モリ</sup>森林ノミクス」の推進
- 戦略 7 水産業のさらなる振興

## IV 基本戦略の取組方向

### 基本戦略1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現

#### 【基本戦略の方針と主な目標指標】

新規就農者のさらなる確保・育成や地域農業を牽引するトッパーランナー・スーパートッパーランナー※の育成、多様な人材が総活躍できる農業経営の実現を目指していく。

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
生産農業所得	851億円(H26)	1,100億円
新規就農者(4年間の累計)	1,095人(H24~27)	1,400人(H29~32)
女性農業士数(指導農業士+青年農業士)	34人(H27)	60人
トッパーランナー数 (うち、スーパートッパーランナー数)	957経営体(H27) (128経営体(H27))	2,000経営体 (260経営体)
農業法人数	401法人(H27)	800法人
担い手への農地集積率	60.2%(H27)	78%
中山間地域の農地保全取組面積	7,853ha(H27)	8,300ha
鳥獣による農作物被害金額	581百万円(H27)	440百万円

※トッパーランナー：経営者1人当たりの農業所得400万円以上の農家及び農業法人

スーパートッパーランナー：経営者1人当たりの農業所得800万円以上の企業的経営を实践する農業法人

#### 1 人材の育成・確保

～意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保～

##### (1) 現状と課題

- ・新規就農者は、きめ細かな支援等により増加しており、平成28年度調査では昭和60年以降で最高の300人となっている一方で、高齢化の進行により農業就業人口は、年間2,000人程度の減少となっており、就業者の減少分を新規就農者で補完できない状況が続いている。
- ・本県農林水産業の発展を支える人材を確保していくためには、その業(なりわい)としての魅力を高め、担い手となる新規就農者の確保・育成を加速化するとともに、若者はもとより女性や高齢者等の多様な人材を広範に呼び込み、本県農業を支える働き手として確保・育成していくことが必要である。

##### (2) 構成プロジェクトと方向性

###### ① 新たな担い手育成確保支援プロジェクト(P25)

- ・地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化、専門職大学構想等を推進する。

###### ② 輝くアグリウーマン育成プロジェクト(P26)

- ・将来の地域農業をリードする役割を担う女性農業者の経営力向上を促進するとともに、各地域で女性農業者のリーダーを育成し、女性農業士等の確保を図る。

###### ③ 農業労働力確保プロジェクト(P27)

- ・農業経営を支える農業労働力確保のための地域推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進する。

## 2 経営体育成

### ～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

#### (1)現状と課題

- ・高齢化の進行等により農家や農業就業人口が減少しており、本県の農業生産力の低下が危惧されている中で、本県農業を維持・発展させていくためには、農家等の減少に伴う農業生産の低下分を補完できる生産力を持った農業経営体の育成が不可欠である。
- ・そのため、高い生産力と経営力を持ち、他産業と遜色ない水準の所得を確保できるトップランナーや次代の経営モデルとなる地域に雇用を生み出す企業的な経営を実践するスーパートップランナーの育成が必要である。

#### (2)構成プロジェクトと方向性

##### ①農業トップランナー育成・発展プロジェクト(P28)

- ・地域農業を牽引し、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる「トップランナー」の育成を加速化するとともに、より高い経営力と生産力を持ち企業的な経営を実践する「スーパートップランナー」への発展を推進するため、経営力の向上と一体となったオーダーメイド型の経営発展支援を展開する。

##### ②農業経営力向上支援プロジェクト(P29)

- ・意欲ある農業者の経営発展に向け、経営力の向上と農業経営の法人化を推進する。

##### ③農業者ネットワーク化支援プロジェクト(P30)

- ・全国の担い手と交流、情報交換を行うための全国農業担い手サミットの開催や県内の認定農業者、青年農業者等のネットワーク化により相互研鑽を促進し、意欲ある農業者の自立・発展を支援する。

##### ④担い手農地集積・集約化促進プロジェクト(P31)

- ・市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

##### ⑤農業情報発信力強化プロジェクト(P32)

- ・農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実と発信力の強化に取り組む。

##### ⑥農業経営セーフティネット強化プロジェクト(P33)

- ・気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、収入保険制度や農業共済等の各種セーフティネットの活用を促進する。

##### ⑦スマート農業普及拡大プロジェクト(P34)

- ・「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地圃場において新技術の実証により普及拡大を推進する。

## 3 地域活性化

### ～地域資源をフルに活用した多様なスモールビジネスによる所得確保と活力ある地域づくり～

#### (1)現状と課題

- ・中山間地域等の農山村集落においては、農家や人口の減少により、農地や美しい農山村の景観・自然環境、地域に受け継がれてきた伝統文化、さらには、地域コミュニティの維持さえも困難になりつつある。
- ・また、中山間地域では大規模農業経営が困難な場合も多いことから、小規模農家や兼業農家等の多様な農業者が、付加価値の高い農業生産や地域資源をフルに活用したスモールビジネス等により、農業所得の増大と雇用の場を確保しながら、多面的機能や地域コミュニテ

イを維持していく必要がある。

## (2) 構成プロジェクトと方向性

### ① 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト (P35)

・傾斜地など営農条件が不利な地域の持続的な農業推進に向けて、農業生産条件の不利を補正する政府の支援制度やそれを補完する県単独事業などの支援施策を最大限活用して、中山間地域の農地保全の取組みを支援する。

### ② 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト (P36)

・中山間地域の農地を有効に活用するため、地域での話合い、マッチング活動を支援し、さらに、規模の小さい農家であっても営農を継続していくための付加価値の高い農業経営への転換や地域の活性化を図るための多様なスモールビジネスの展開を促進する。

### ③ 元気な地域づくり支援プロジェクト (P37)

・農産物等の豊富な地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協同による「地域の統合力」を発揮させる。

### ④ 鳥獣被害防止対策プロジェクト (P38)

・市町村による被害防止計画の策定を推進し、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援するとともに、研修の実施などにより、地域が主体となった鳥獣被害対策の指導者等の人材育成を促進する。

### ⑤ 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト (P39)

・地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていくため、農林水産分野への導入を推進する。

### [関連] やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト (P86)

・日本一の「山形ブランド」の定着と産出額の向上を図るため、関係者が一体となって生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。

## 基本戦略2 水田農業の収益性の向上

### 【基本戦略の方針と主な目標指標】

「つや姫」や「雪若丸」等の県産米全体のブランド振興、スケールメリットを活かした低コスト化等により、水田農業の競争力強化と収益性向上を目指していく。

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
米による産出額	668 億円(H26)	930 億円
「つや姫」の価格ポジション	魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28)	魚沼産コシヒカリに次ぐ
「雪若丸」の作付面積	10ha(H28、試験栽培)	1,700ha(H30)
大区画水田ほ場整備面積(累計)	3,160ha(H27)	4,000ha
水稲直播栽培面積	2,360ha(H28)	3,500ha

### 1 土地利用型作物

#### ～県産米のさらなるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

#### (1)現状と課題

##### [米]

- ・国内消費市場の縮小や在庫量の増減により、米価の変動が大きくなっていると同時に、他産地においても、食味を重視した新品種の開発やブランド化の取組みが進められており、なお一層の売れる米づくりやブランド振興が必要となっている。
- ・平成30年産から行政による生産数量目標の配分が廃止され、生産者や集荷団体等自らが需要に応じた米の生産を行うことが求められており、主食用米の品種構成の検討や需給調整、さらには、飼料用米や酒米等の生産拡大など、非主食用米の本作化が必要となっている。

##### [大豆・そば]

- ・大豆は、品質や収量性に課題があり収益性が低いことから、実需者ニーズに応えられる優良品種への切替を推進するとともに、安定生産技術の導入等により単収と品質の向上を図る必要がある。
- ・そばは、台風や開花期の干ばつ等の気象の影響により収量性が低いことから、栽培技術のレベルを上げるとともに、排水対策等の高品質安定生産に向けた栽培管理を徹底する必要がある。さらに、県産そばの知名度向上や実需者ニーズに応じていくため、産地に適した品種の選定とブランド化の取組みが必要である。

#### (2)構成プロジェクトと方向性

##### ①県産米ブランド化戦略プロジェクト(P40)

- ・売れる米づくりに向けて、「つや姫」や新品種「雪若丸」等の県産米のブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。

##### ②需要に応じた米生産対策推進プロジェクト(P41)

- ・行政による生産数量目標の配分が廃止される平成30年度以降は、県農業再生協議会において、米の作付面積の統計かい離の解消を図りながら、需要に応じた米生産や飼料用米等の生産・利用の拡大を推進する。

##### ③県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト(P42)

- ・県産大豆の評価向上に向けて「里のほほえみ」「シュウリュウ」の普及拡大、収量・品質の高位安定技術の定着を推進する。

#### ④県産そばブランド化推進プロジェクト(P43)

- ・県産そばのブランド力向上のため、高品質安定生産技術の普及、優良種子の供給、県産そばの知名度向上及び「山形そば5号」のブランド化を推進する。

## 2 生産基盤

### ～水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備～

#### (1)現状と課題

- ・米価が低迷している中で、収益性の向上さらには農業所得の確保を図っていくためには、ブランド化に加え、低コスト化が不可欠であるため、水田の大区画化や水路の地中管路化等の基盤整備の推進や直播栽培等の低コスト生産技術の導入拡大が必要である。
- ・また、基幹的な農業水利施設等の老朽化が進行していることから、施設の機能維持を図る長寿命化対策を講じるとともに、地震や集中豪雨などによる被害を未然に防止するため、農業用ため池等における防災減災対策も必要となっている。

#### (2)構成プロジェクトと方向性

##### ①水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト(P44)

- ・水田農業の更なる低コスト化を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、水稲直播栽培や地下かんがい等省力化技術等の導入を推進する。

##### ②農村インフラ機能保全プロジェクト(P45)

- ・農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮するため、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコスト低減を図る効率的な保全管理のほか、農業用ため池等の機能強化による被害未然防止を図るとともに、ソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策を推進する。

##### [関連]スマート農業普及拡大プロジェクト(P34)

- ・「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地圃場において新技術の実証により普及拡大を推進する。

## 基本戦略3 「園芸大国やまがた」の実現

### 【基本戦略の方針と主な目標指標】

本県の強みである果樹のブランド力の強化、水田フル活用による野菜等の大規模園芸団地化、次世代型施設園芸の導入により、園芸作物のさらなる拡大を目指していく。

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
園芸作物による産出額	1,090 億円(H26)	1,300 億円
果樹産出額	656 億円(H26)	710 億円
野菜産出額	364 億円(H26)	500 億円
花き産出額	70 億円(H26)	90 億円
さくらんぼ大玉品種の開発	-	品種登録 1 品種(H31)
次世代型施設園芸の拠点数	-	5 か所
新たな大規模集積園芸団地数	-	20 団地

## 1 果樹

### ～ブランド力のさらなる強化と次世代につなぐ果樹産地の強化～

#### (1) 現状と課題

- ・本県農業の強みである果樹は、全国第2位の産出額を誇っているが、今後とも本県果樹生産を維持・発展させていくためには、地域の担い手や新規就農者への優良園地の円滑な継承や省力・軽労的な生産方式の技術導入、生産を支える多様な労働力の確保等により、産地基盤を強化していく必要がある。
- ・また、気象変動に対応できる生産技術や品種の導入による高品質果実の生産・販売、消費者ニーズにマッチした品目・品種への転換等を進め、県産果実のブランド力を強化することで、収益性の高い産地づくりを進めていく必要がある。

#### (2) 構成プロジェクトと方向性

- ①山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト(P46)
  - ・大玉品種の開発や高品質安定生産と良品出荷を推進するとともに、省力・軽労化技術の開発と導入による規模拡大や新興地域での産地化を推進する。
- ②西洋なし産地ブランド強化プロジェクト(P47)
  - ・「ラ・フランス」の生産性の向上に取り組みながら、食味重視の生産・出荷・販売による消費拡大、優良新品種のブランド化に向けた生産・販売活動を展開する。
- ③りんご産地生産力強化プロジェクト(P48)
  - ・市場性の高い中生品種の絞り込みによる出荷ロットの拡大や品質の高い「ふじ」の出荷促進による市場評価の向上、省力・軽労的な生産方式による規模拡大を推進する。
- ④ぶどう産地活性化プロジェクト(P49)
  - ・「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。
- ⑤「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト(P50)
  - ・立枯れ防止技術の実証等による枯死対策技術の定着と晩生品種の栽培体系の確立による生産拡大を加速し、晩生もものブランド化を推進する。



## ⑥特産果樹産地強化プロジェクト(P51)

- ・地域特産果樹(かき、日本なし、すもも、かんきつ等)については、高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。

## 2 野菜

### ～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜産地の拡大～

#### (1)現状と課題

- ・野菜については、水田転換畑への導入等により産出額が増加しているが、米の消費需要が減少している中で、土地利用型野菜を中心に水田を活用した産地化を推進し、農家所得の向上を図っていく必要がある。
- ・そのため、本県の強みであるえだまめやすいか等の生産拡大とブランド力の強化や、水稲との複合経営の品目として期待されるトマトや土地利用型野菜(ねぎ、アスパラガス、にら等)の生産拡大、本県の気象条件等を活かして産地が形成されてきたきゅうり(内陸)、メロン(庄内)等の産地再興が必要である。
- ・また、施設栽培では、ビニールハウスを利用した生産が多い中で、生産性向上や省力化を図りながら、収益性の高い施設園芸を実現していくためには、先端技術やICT等を導入した次世代型の大規模施設の導入を推進していく必要がある。

#### (2)構成プロジェクトと方向性

##### ①山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト(P52)

- ・えだまめは産出額日本一を目指し、すいかは「夏すいか日本一」の地位を盤石なものにするため、省力技術や機械(収穫機等)の導入による規模拡大を進めるとともに、選果施設を核とした産地基盤の強化とブランド力の向上を図る。

##### ②野菜産地ランクアッププロジェクト(P53)

- ・本県の強みを活かせるトマトと土地利用型野菜(ねぎ、アスパラガス、にら)については、栽培施設の導入と水田転換畑への作付拡大を推進しながら、生産性の向上、出荷期間の延長、経営規模の拡大により、全国トップクラスの産地を目指していく。

##### ③やまがた野菜産地再生プロジェクト(P54)

- ・産地規模が縮小傾向にあるメロンやきゅうり、セルリー等で新規栽培者の確保・育成につながる栽培施設の導入と団地化を推進する。

##### ④やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト(P55)

- ・次世代を担う意欲ある農業者の経営発展のため、先端技術やICT、木質バイオマス等の地域資源エネルギー等を活用した次世代型施設による大規模施設園芸を推進する。

## 3 花き

### ～水田フル活用による露地花きの産地拡大と施設花きの収益性向上～

#### (1)現状と課題

- ・実需者ニーズが高い露地花きでは、栽培規模の小さい生産者が多く、また、高齢化により生産者が減少していることから、水稲との複合経営の有望品目として積極的に導入を図っていく必要がある。
- ・施設花きは全国での出荷量上位となっている品目もあるが、施設費や資材等のコスト増大から収益性が低下している事例もあることから、単収や品質向上のための新技術導入や経営改善の取組みが必要である。

## (2)構成プロジェクトと方向性

### ①露地花き産地拡大プロジェクト(P56)

- ・新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大と合わせ、長期継続出荷を可能とするハウス等を利用した産地拡大を推進する。
- ・県の花である紅花については、観光資源としての利用も視野に入れた作付拡大や新たな加工食品等の開発による需要の拡大を推進する。

### ②施設花き生産性向上プロジェクト(P57)

- ・新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上による企業的经营を実現するとともに、低コスト・省力生産技術や開花調節技術等の導入による生産性と品質の向上を推進する。

## 4 園芸産地の基盤強化

### ～大規模園芸団地づくりや水田畑地化等による産地基盤の強化～

#### (1)現状と課題

- ・生産者の高齢化や担い手不足が進行する中で、園芸産地のさらなる拡大を図るためには、意欲ある担い手への農地集積による大規模園芸団地の整備を推進するとともに、他の産業分野では活用が進展しているロボット技術や ICT 等の導入により、生産性や品質の向上、省力化等による低コスト化を図っていく必要がある。
- ・水田のフル活用と水稲との複合経営による所得向上に向けて、収益性の高い園芸作物等を導入するための水田の畑地化・汎用化を推進していく必要がある。

#### (2)構成プロジェクトと方向性

##### ①園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト(P58)

- ・最先端技術等をフル活用し、省力的で高い生産力を実現し、大口取引にも対応力できる収益性の高い大規模園芸団地の整備を推進する。

##### ②水田畑地化基盤強化プロジェクト(P59)

- ・水田のフル活用を図っていくため、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を加速化する。

##### [関連]スマート農業普及拡大プロジェクト(P34)

- ・「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地圃場において新技術の実証により普及拡大を推進する。

## 基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

### 【基本戦略の方針と主な目標指標】

6次産業化や農業と観光の連携等による新たな価値の創出、農産物等のブランド化、国内外への販路拡大により、県産農林水産物の競争力強化や所得向上を目指していく。

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
産地直売所販売額	93億円(H27)	130億円
食料品製造業の製造品出荷額等	3,011億円(H26)	4,500億円
主要都市の中央卸売市場における 県産農産物(野菜・果実)の取扱金額	5,562百万円(H27)	6,100百万円
県産農産物の輸出量	987t(H27)	1,300t
有機農業の取組面積	696ha(H27)	990ha
「山形県版GAP」に取り組む農家割合	15.7%(H28)	50%

### 1 6次産業化

#### ～新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大～

#### (1) 現状と課題

- ・6次産業化は、農林漁業者自身によるものや農林漁業者と食品製造業者等と連携した取組み、さらには、市町村やJA等の拠点施設等を核とした地域ぐるみの取組みなど、多様な形で展開され、農林水産業を起点とする付加価値を創出し、農林漁業者の所得向上や地域内の働く場の創出にもつながっている。
- ・こうした6次産業化の取組みの拡大に向け、人材の育成や商品企画から製造・販売までの一連の支援を強化するとともに、「農」と「食」による観光交流の拡大の取組みを進める必要がある。

#### (2) 構成プロジェクトと方向性

##### ① 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト(P60)

- ・農林漁業者による新たなスモールビジネスの芽出しから商品・販売力向上までの活動や、小規模な加工施設や地域の拠点となる6次産業化施設の整備など、発展段階に応じたきめ細かな支援を行い、6次産業化の定着と取組拡大を推進する。

##### ② 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト(P61)

- ・農林漁業者と食品製造業者等との連携による県産農林水産物利用拡大に結びつく商品開発等への支援や、食品卸売業大手等との連携強化による販路開拓・拡大を推進する。

##### ③ 地域の6次産業化プロジェクト(P62)

- ・地域の多様な主体が参加した6次産業化ネットワークを全市町村に形成し、市町村等が行う6次産業化拠点施設整備や「アグリランド」の構想策定・創出を支援し、地域ぐるみの6次産業化を推進する。

##### ④ 「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト(P63)

- ・本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観等を観光資源とした、「農」と「食」による観光交流の拡大に取り組む。

##### ⑤ 6次産業化推進基盤確立プロジェクト(P64)

- ・6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産業化支援機関の更なる機能強化に取り組む。

## 2 流通販売・食文化発信

### ～価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着と輸出促進～

#### (1) 現状と課題

##### [国内流通]

- ・人口減少に伴う消費減少や消費者ニーズの多様化が進んでいる国内市場の中で、産地間競争に打ち勝ち、県産農林水産物・食品の評価向上・消費拡大を図っていく必要がある。そのため、生産から加工、流通・販売の各段階において差別化・ブランド化を進め、消費者・実需者から選ばれる商品として販路・販売の拡大を図っていく必要がある。
- ・また、本県の優れた農産物等の全国的な認知度を高めていくには、地域イメージと一体的な「山形ブランド」の普及・定着が必要であり、首都圏や主要都市における新たな需要や販路を開拓していく必要がある。
- ・地域の農林水産業に対する理解と愛着を養うため、農作業体験や地元の農林水産物・郷土料理を学ぶ機会となる食農教育や地産地消を推進する必要がある。

##### [輸出]

- ・アジア地域を中心とした新興国等の経済成長による需要拡大を取り込むなど、海外市場への販路の開拓・拡大を進めていく必要がある。
- ・輸出拡大に向けては、国・地域ごとに異なる検疫条件や食品の衛生基準等への対応、食文化や嗜好、商習慣など、マーケット特性に応じた販路開拓とその定着に向けた取組みを加速していく必要がある。

#### (2) 構成プロジェクトと方向性

##### ①「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト(P65)

- ・消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。

##### ②県産農産物等販路拡大プロジェクト(P66)

- ・マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大と、有利販売に結びつく鮮度・品質を保持した輸送体制の確立とその活用を促進するとともに、新たな販路開拓に取り組んでいる生産者への需給マッチング支援に取り組む。

##### ③「山形ブランド」評価向上プロジェクト(P67)

- ・さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本一ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体を牽引する「山形ブランド」の定着・確立に取り組む。

##### ④食育・地産地消県民運動展開プロジェクト(P68)

- ・子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土食を味わう経験を通して、地域に対する愛着を深め、将来的には県産農林水産物を買って支える消費者づくりや若者の県内定着・回帰につなげる食農教育と地産地消を推進する。

##### ⑤県産農産物等輸出拡大プロジェクト(P69)

- ・本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場での販路開拓と業務用等の新たな分野への取引拡大を推進する。
- ・新規輸出先国の開拓、既存輸出先国での販路拡大に向けた事業の展開と、販売拠点の設置を促進する。

##### ⑥輸出基盤対策プロジェクト(P70)

- ・生産者や輸出事業者等が輸出する上で抱える課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。

### 3 環境農業

#### ～エコ農産物の付加価値向上と環境や安全に配慮した生産管理の導入促進～

##### (1) 現状と課題

- ・全県エコエリア構想の推進により、環境保全型農業への取組みは着実に増えているが、必ずしも有利販売に結びついていないことから、消費者の理解の醸成、評価向上、ブランド化などの取組みが必要である。
- ・一方で消費者が農産物を選ぶ際に重視する項目は「安全性」であり、消費者の信頼を確保するとともに、輸出等販路拡大に向け、GAP<sup>\*</sup>認証等の導入を推進する必要がある。  
※GAP: Good Agricultural Practiceの略。農業生産工程管理。
- ・有機農産物については、安定生産が難しいことから、生産技術の開発と体系化により、生産拡大を一層促進する必要がある。

##### (2) 構成プロジェクトと方向性

###### ①エコ農産物生産推進プロジェクト(P71)

- ・「環境保全型農業直接支払交付金」を活用して環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、エコ農産物に対する消費者の理解促進と評価向上を図る。

###### ②有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト(P72)

- ・有機農業の技術開発と生産技術のマニュアル化により生産者の拡大及び生産性の向上を図るとともに、積極的な情報発信など、県産有機農産物の消費者理解の促進と評価向上を図りブランド化を推進する。

###### ③安全農産物生産推進プロジェクト(P73)

- ・「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した山形県版GAPの定着による県内生産者の安全・安心の取組みレベルの向上と、輸出促進にも繋がる第三者認証GAP取得を積極的に推進する。

## 基本戦略5 畜産業の競争力強化

### 【基本戦略の方針と主な目標指標】

国内外の競争激化を踏まえたブランド力の向上や規模拡大等により、畜産業の競争力強化を目指していく。

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
畜産による産出額	447 億円(H26)	500 億円
繁殖雌牛頭数	6,140 頭(H27)	7,500 頭
飼料作物の作付面積(飼料用米含む)	10,333ha(H27)	11,200ha

### 1 畜産生産

#### ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上～

#### (1) 現状と課題

- ・生産者の高齢化等に伴い、飼養戸数・頭羽数ともに減少傾向にあるため、担い手の育成・確保、規模拡大や生産性向上のための施設・機械の整備により、生産基盤の拡大と経営体質の強化を進めていく必要がある。
- ・グローバル化の進展等により、国内外の産地間競争が益々激化していくことが見込まれることから、山形生まれ・山形育ち、県産飼料にこだわった畜産物の生産拡大と品質向上の取組みを進め、ブランド力の強化を図っていく必要がある。

#### (2) 構成プロジェクトと方向性

##### ①地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト(P74)

- ・地域の中心となる畜産担い手を育成・確保するとともに、担い手の規模拡大や省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備と家畜の増頭を支援し、畜産生産基盤の強化を推進する。

##### ②やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト(P75)

- ・和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行推進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産を図るとともに、優秀な県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。

##### ③酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト(P76)

- ・乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。

##### ④県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト(P77)

- ・繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を図ることにより、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。

##### ⑤養鶏生産・販路拡大プロジェクト(P78)

- ・肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏については、新規参入者の確保や民間における種卵生産体制の確立を図りながら、養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。

##### ⑥やまがた畜産ブランド推進プロジェクト(P79)

- ・新たな県産畜産加工品の開発により高付加価値化を推進するとともに、安全・安心な畜産物の生産により県産畜産物の評価向上を図る。

#### [関連]スマート農業普及拡大プロジェクト(P34)

- ・「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地圃場において新技術の実証により普及拡大を

推進する。

## 2 耕畜連携・自給飼料

### ～耕種農家と畜産農家の連携による県産飼料の生産・利用拡大～

#### (1) 現状と課題

- ・配合飼料価格や子牛価格等の上昇により生産費が増加している中で、所得を確保し持続可能な畜産経営を実現していくためには、生産費の4～7割を占める飼料費の低減を図る必要がある。

#### (2) 構成プロジェクトと方向性

##### ① 県産飼料生産拡大プロジェクト (P80)

- ・耕畜連携の強化とともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。

##### [関連] 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト (P41)

- ・行政による生産数量目標の配分が廃止される平成30年度以降は、県農業再生協議会において、米の作付面積の統計かい離の解消を図りながら、需要に応じた米生産や飼料用米等の生産・利用の拡大を推進する。

## 基本戦略6 「やまがた<sup>モリ</sup>森林ノミクス」の推進

### 【基本戦略の方針と主な目標指標】

県民総参加で森林資源を利活用する「やまがた<sup>モリ</sup>森林ノミクス」を推進し、林業・木材産業の収益性の向上を目指していく。

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
林業による産出額	86 億円 (H26)	155 億円
林業の新規就業者数(4年間の累計)	222 人 (H24～27)	270 人 (H29～32)
林業士(指導・青年)の数	51 人 (H28)	71 人
木材(素材)生産量	36 万 <sup>3</sup> m (H27)	60 万 <sup>3</sup> m
再造林率	33% (H27)	100%
森林管理認証の取得団体数(累計)	-	5 件
民間施設(産業用建築物)の木造化率	43% (H27)	55%
山菜・きのこの産出額	63 億円 (H26)	74 億円

## 1 人材育成

### ～やまがた<sup>モリ</sup>森林ノミクスを支える人材の育成・確保～

#### (1)現状と課題

- ・県産木材の需要の拡大が見込まれる中、本県の林業・木材産業振興の中核的な役割を担う若手林業従事者を育成・確保していく必要がある。

#### (2)構成プロジェクトと方向性

##### ①森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト (P81)

- ・森林ノミクスを支える人材を確保するため、県立農林大学校林業経営学科や緑の雇用制度等を活用して若い林業就業者の育成を図るとともに、県産木材の安定供給を担う技術者の育成に取り組む。
- ・森林組合等の林業事業体の経営基盤の強化を図ることにより、林業・木材産業における就業者の所得の向上と雇用の改善を図る取組みを推進する。

## 2 木材生産・加工

### ～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

#### (1)現状と課題

- ・戦後植林された人工林が本格的な利用期を迎える中、県内における大型集成材工場や木質バイオマス発電施設の稼働等による県産木材の需要増加が見込まれ、これに対応した木材の安定供給体制の構築と再造林の取組強化が重要な課題となっている。

#### (2)構成プロジェクトと方向性

##### ①再造林推進プロジェクト (P82)

- ・再造林を推進するための会議を開催し、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図り、再造林率を向上させる。

##### ②県産木材安定供給プロジェクト (P83)



- ・県産木材の生産拡大に向けた森林施業の集約化、路網の計画的な整備、高性能林業機械の導入等の低コスト作業システムを構築することにより、持続可能で収益性の高い森林経営を推進する。
- ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林認証やJAS認定の取得を推進する。

### 3 木材利用

#### ～県民総参加による県産木材の率先利用の促進～

##### (1)現状と課題

- ・県内人口の減少に伴い新築住宅着工戸数の減少が見込まれている中、さらに需要を拡大していくためには、住宅以外の様々な分野において需要を拡大していく必要がある。

##### (2)プロジェクトの方向性

###### ①県産木材率先利用プロジェクト (P84)

- ・県産木材の利用を促進するため、公共施設や民間施設の木造化・木質化を推進するとともに、県産木材を県民総参加で使っていく「しあわせウッド運動」※を展開し、地域資源の有効活用を推進する。

※「しあわせウッド運動」:幼児期から木に親しむ(スタート)、小中高生が木を学ぶ(スクール)、事業所等における県産木材の利用(オフィス)、日常生活での木のある暮らし(ライフ)の4つの「木づかい」を進めることにより、生涯にわたって、やまがたの木に包まれた「しあわせ(4合わせ)」な生活を送ろうという県民運動

###### ②林工連携推進プロジェクト (P85)

- ・林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する「林工連携」を推進するための支援体制を構築するとともに、付加価値の高い新製品の開発を支援する。

### 4 特用林産

#### ～「森の恵み」を活用した中山間地域での所得向上と雇用の創出～

##### (1)現状と課題

- ・本県の山菜・きのこ類については、生産者の高齢化等により生産量が減少傾向にある。また、県産山菜・きのこは首都圏の市場関係者の評価は高いものの、一般消費者の認知度は必ずしも高くはない。

##### (2)プロジェクトの方向性

###### ①やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト (P86)

- ・日本一の「山形ブランド」の定着と産出額の向上を図るため、関係者が一体となって生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。

## 基本戦略7 水産業のさらなる振興

### 【基本戦略の方針と主な目標指標】

豊かな海づくり大会を契機とした水産業のさらなる振興を図り、ブランド化や消費拡大による漁業者の所得向上を目指していく。

主な目標指標	現状値	目標値(H32)
水産業による生産額	35 億円(H26)	45 億円
漁業の新規就業者数(4年間の累計)	51 人(H24～27)	70 人(H29～32)
県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	10.5%(H25～28 平均)	15.0%

### 1 海面漁業

#### ～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

#### (1)現状と課題

- ・本県の海面漁業の漁獲量は減少傾向にあり、気象変動により漁獲魚種にも変化が生じていることから、水産資源の安定確保に向けた栽培漁業や資源管理型漁業の取組みを推進する必要がある。
- ・漁業者の所得拡大に向け、庄内浜産水産物の特徴である少量多品種を活かしたブランド化や低利用魚の加工等を一層進めていく必要がある。

#### (2)プロジェクトの方向性

##### ①海面漁業生産基盤強化プロジェクト(P87)

- ・漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。

##### ②県産水産物付加価値向上推進プロジェクト(P88)

- ・鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おぼこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上に取り組む。

##### ③県産水産物利用拡大プロジェクト(P89)

- ・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及の推進に取り組む。

### 2 内水面漁業

#### ～内水面漁業振興による地域活性化～

#### (1)現状と課題

- ・内水面漁業では、観光等と連携した遊漁者の増大を図ることにより遊漁者収入を増加させるなど、地域と一体となった取組みを進めていくとともに、市場ニーズに対応した養殖新品種の開発が必要である。

#### (2)プロジェクトの方向性

##### ①内水面漁業振興プロジェクト(P90)

- ・観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定化させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及に取り組む。

## V 基本戦略別のプロジェクト

戦略分野	No	プロジェクト名	掲載頁	
【戦略1】	人材の育成・確保	1	新たな担い手育成確保支援プロジェクト	P25
		2	輝くアグリウーマン育成プロジェクト	P26
		3	農業労働力確保プロジェクト	P27
	経営体育成	4	農業トップランナー育成・発展プロジェクト	P28
		5	農業経営力向上支援プロジェクト	P29
		6	農業者ネットワーク化支援プロジェクト	P30
		7	担い手農地集積・集約化促進プロジェクト	P31
		8	農業情報発信力強化プロジェクト	P32
		9	農業経営セーフティネット強化プロジェクト	P33
		10	スマート農業普及拡大プロジェクト	P34
	地域活性化	11	中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト	P35
		12	中山間地域農業・農村活性化プロジェクト	P36
		13	元気な地域づくり支援プロジェクト	P37
		14	鳥獣被害防止対策プロジェクト	P38
		15	再生可能エネルギー導入推進プロジェクト	P39
[関連]		やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト	P86	
【戦略2】	土地利用型作物	16	県産米ブランド化戦略プロジェクト	P40
		17	需要に応じた米生産対策推進プロジェクト	P41
		18	県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト	P42
		19	県産そばブランド化推進プロジェクト	P43
	生産基盤	20	水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト	P44
		21	農村インフラ機能保全プロジェクト	P45
		[関連]	スマート農業普及拡大プロジェクト	P34
【戦略3】	果樹	22	山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト	P46
		23	西洋なし産地ブランド強化プロジェクト	P47
		24	りんご産地生産力強化プロジェクト	P48
		25	ぶどう産地活性化プロジェクト	P49
		26	「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト	P50
		27	特産果樹産地強化プロジェクト	P51
		野菜	28	山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト
	29		野菜産地ランクアッププロジェクト	P53
	30		やまがた野菜産地再生プロジェクト	P54
	31		やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト	P55
	花き	32	露地花き産地拡大プロジェクト	P56
		33	施設花き生産性向上プロジェクト	P57
	園芸産地の基盤強化	34	園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト	P58
		35	水田畑地化基盤強化プロジェクト	P59
		[関連]	スマート農業普及拡大プロジェクト	P34

戦略分野		No	プロジェクト名	掲載頁
【戦略4】	6次産業化	36	農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト	P60
		37	農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト	P61
		38	地域の6次産業化プロジェクト	P62
		39	「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト	P63
		40	6次産業化推進基盤確立プロジェクト	P64
	流通販売 ・食文化発信	41	「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト	P65
		42	県産農産物等販路拡大プロジェクト	P66
		43	「山形ブランド」評価向上プロジェクト	P67
		44	食育・地産地消県民運動展開プロジェクト	P68
		45	県産農産物等輸出拡大プロジェクト	P69
		46	輸出基盤対策プロジェクト	P70
	環境農業	47	エコ農産物生産推進プロジェクト	P71
		48	有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト	P72
		49	安全農産物生産推進プロジェクト	P73
	【戦略5】	畜産生産	50	地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト
51			やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト	P75
52			酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト	P76
53			県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト	P77
54			養鶏生産・販路拡大プロジェクト	P78
55			やまがた畜産ブランド推進プロジェクト	P79
[関連]			スマート農業普及拡大プロジェクト	P34
耕畜連携 ・自給飼料		56	県産飼料生産拡大プロジェクト	P80
[関連]	需要に応じた米生産対策推進プロジェクト	P41		
【戦略6】	人材育成	57	森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト	P81
	木材生産 ・加工	58	再造林推進プロジェクト	P82
		59	県産木材安定供給プロジェクト	P83
	木材利用	60	県産木材率先利用プロジェクト	P84
		61	林工連携推進プロジェクト	P85
特用林産	62	やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト	P86	
【戦略7】	海面漁業	63	海面漁業生産基盤強化プロジェクト	P87
		64	県産水産物付加価値向上推進プロジェクト	P88
		65	県産水産物利用拡大プロジェクト	P89
	内水面漁業	66	内水面漁業振興プロジェクト	P90

プロジェクト名		新たな担い手育成確保支援プロジェクト				
【プロジェクトの方向性】	取組内容	取組機関				
		本庁	総合支庁			
		村山	最上	置賜	庄内	
<p>○地域の実情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進する。</p> <p>～現状・課題～</p> <p>○新規就農者数は7年連続で200人を超え、平成28年度調査では、昭和60年度以降で最高の300人となったが、農家数や農業就業人口の減少分は充足できていない。また、法人等への雇用就農者が増加している一方で、雇用就農者の離農率が自営就農者より高くなっている。</p> <p>○次世代の担い手を確保するためには、新規就農者の一層の増加を図るとともに、就農者の定着率の向上を図っていく必要がある。</p> <p>○さらに、新規就農者の確保だけでは農業従事者の減少に伴う農業生産の低下分を補完することが困難であることから、異業種からの参入等幅広く担い手となる人材を確保していく必要がある。</p> <p>○今後も山形県の農林業の強みを伸ばし、持続的に発展させていくためには、様々な情勢の変化・課題に対応していくことができる農林業経営とそれを支える高度な人材を育成する必要がある。</p>	<p>①農業経営に係る成功事例の情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農意欲を喚起するための新聞やホームページ掲載等による成功事例の情報発信</li> <li>・認定農業者等と生産力の高い企業の経営体の交流会(トップセミナー等)の開催</li> </ul>	○	○	○	○	○
	<p>②新規就農者の確保・育成対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動機付けから就農準備、就農、定着まで、各段階に応じたきめ細かな支援(アグリインターンシップ、就農相談会、育成研修、技術・経営指導など)</li> </ul>	○	○	○	○	○
	<p>③農地と技術の一体的継承の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離農を検討している熟練農業者から新規就農者へ農地と技術を一体的かつ円滑に継承する取組みに対する支援</li> </ul>	○	○	○	○	○
	<p>④「地域の担い手は地域で育てる」取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の農業者が主体となり市町村・JA等と連携して新規就農者を育てる取組みの推進</li> </ul>	○	○	○	○	○
	<p>⑤農林大学の新規就農支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに、複合経営を目指す学生に対し他学科の授業を履修可能とするとともに、就農先確保に向けた農業法人とのマッチングを強化</li> <li>・新規就農を目指す研修生の更なる確保に向けたPR強化と研修修了生の悩み解消に向けた個別相談の充実</li> </ul>	○	○	○	○	○
	<p>⑥異業種からの参入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業参入フェア等に参加し、企業等からの相談に対応するとともに、円滑に参入できるよう農地取得や営農に関する情報を提供</li> </ul>	○				
	<p>⑦集落営農の組織化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な農業者が参画する集落単位の組織化のための助成や指導助言、研修会等の開催</li> </ul>	○	○	○	○	○
	<p>⑧明日の農林業を担う専門職大学構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の教育理念などを定める基本構想や、カリキュラムのあり方、スケジュールなどを定める基本計画の策定</li> </ul>	○	○	○	○	○
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
新規就農者数 (4年間の累計)	1,095人 (H24～27)	340人	680人	1,040人	1,400人	

※平成31年4月24日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現 ①人材の育成・確保

プロジェクト名		輝くアグリウーマン育成プロジェクト											
【プロジェクトの方向性】 ○将来の地域農業をリードする役割を担う女性農業者の経営力向上を促進するとともに、各地域で女性農業者のリーダーを育成し、女性農業士等の確保を図る。		取組内容		取組機関									
				本庁	総合支庁								
			村山	最上	置賜	庄内							
<p>～現状・課題～</p> <p>○農業就業人口のうち女性は40%以上を占めるが、地域農業の施策や振興方針に関する女性の割合が少ない現状にあり、女性ならではの意見が反映できるよう、各地域にリーダーとなる女性農業士等を確保する必要がある。</p> <p>○また、女性が経営に積極的に参画する経営体では、売上や収益力が向上する傾向にあるため、今後の本県農業の担い手となる若い女性農業者が、積極的に経営に参画し、経営発展を目指して活躍できるよう支援する。</p>		<p>①女性農業者のリーダー育成</p> <p>・農業の生産現場で女性が一層活躍できる環境づくりを進めるため、各地域にリーダーとなる女性農業士を確保</p>	○	○	○	○	○	○					
		<p>②農業経営における女性の活躍促進</p> <p>・若い女性農業者が積極的に経営に参画し経営発展を目指せるよう、経営能力向上のためのアグリウーマン塾を開催</p> <p>・女性農業者のネットワークづくりと相談窓口の設置による支援強化</p>	○	○	○	○	○	○					
		<p>③農林水産業ウーマンミックスの推進</p> <p>・女性農業者が中心となって農産物等の地域資源を活用するビジネスの芽出しから施設整備に至る事業化の段階に応じた支援</p>	○	○	○	○	○	○					
		<p>④農協等における女性登用の促進</p> <p>・JAの役員候補となる女性農業者の育成と女性役員登用の機運醸成と働きかけ</p> <p>・女性農業者の農業委員・農地利用最適化推進委員への登用や人・農地プランの話合い及び検討会への参画の機運醸成と働きかけ</p>	○	○	○	○	○	○					
プロジェクト目標													
目標指標		現状値	目標値										
			H29	H30	H31	H32							
女性農業士数(指導農業士+青年農業士)		34人(H27)	45人	50人	55人	60人							
農業協同組合の役員に占める女性の割合		7%(H28)	9%	11%	13%	15%							

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現 ①人材の育成・確保

プロジェクト名		農業労働力確保プロジェクト																																											
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○農業経営を支える農業労働力確保のための地域推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進する。  ~現状・課題~ ○1経営体当たりの栽培面積が拡大しているさくらんぼ等の果樹に加え、すいかやえだまめ等の野菜産地においても、作業量ピーク時の労働力確保に支障をきたしている。 ○なかでも、さくらんぼ等では繁忙期の労働力不足が深刻化しており、適期作業や規模拡大が困難な状況になっていることから、短期雇用による労働力を確保するシステムが必要である。 ○障がい者が農業分野で活躍できる環境づくりを進めていく必要がある。	<b>取組内容</b>		<b>取組機関</b> 総合支庁																																										
			本庁	村山	最上	置賜	庄内																																						
			○	○	○	○	○																																						
<b>プロジェクト目標</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置</td> <td>— (H27)</td> <td>設置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無料職業紹介所設置JA数</td> <td>8JA (H27)</td> <td>10JA</td> <td>11JA</td> <td>13JA</td> <td>15JA</td> </tr> <tr> <td>さくらんぼ主産地JA独自の労働力確保システム構築数</td> <td>1JA (H27)</td> <td>2JA</td> <td>3JA</td> <td>4JA</td> <td>6JA</td> </tr> <tr> <td>農業分野で障がい者就労に取り組む福祉施設の割合</td> <td>15% (H27)</td> <td>18%</td> <td>22%</td> <td>26%</td> <td>30%</td> </tr> </tbody> </table>		目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置	— (H27)	設置	—	—	—	無料職業紹介所設置JA数	8JA (H27)	10JA	11JA	13JA	15JA	さくらんぼ主産地JA独自の労働力確保システム構築数	1JA (H27)	2JA	3JA	4JA	6JA	農業分野で障がい者就労に取り組む福祉施設の割合	15% (H27)	18%	22%	26%	30%	<b>①労働力の確保対策</b> ・県内農業全体の労働力不足の現状把握と労働力確保のための推進方策を検討する協議会を設置。 ・県内JAに対して労働力の紹介窓口となる無料職業相談所設置の促進。				○	○	○	○	○
					目標指標	現状値	目標値																																						
			H29	H30			H31	H32																																					
山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置	— (H27)	設置	—	—	—																																								
無料職業紹介所設置JA数	8JA (H27)	10JA	11JA	13JA	15JA																																								
さくらんぼ主産地JA独自の労働力確保システム構築数	1JA (H27)	2JA	3JA	4JA	6JA																																								
農業分野で障がい者就労に取り組む福祉施設の割合	15% (H27)	18%	22%	26%	30%																																								
<b>②さくらんぼ労働力の確保[関連]</b> ・さくらんぼ労働力確保推進協議会を核として、労働力確保の取組みを支援 ・労働力確保対策の情報共有 ・求職者の技術習得支援 ・主産地での子育てママなど潜在層の掘り起こしによる労働力確保の先駆的な取組みを実施等		○	○	○	○																																								
		<b>③農福連携の推進</b> ・福祉分野と連携した障がい者就労モデル事業の実施 ・農福連携による優良事例の産地や農業経営体への情報発信や産地と福祉施設とのマッチング支援				○	○	○	○	○																																			

※平成31年4月24日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		農業トップランナー育成・発展プロジェクト									
【プロジェクトの方向性】 ○地域農業を牽引し、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる「トップランナー」の育成を加速化するとともに、より高い経営力と生産力を持ち企業的経営を実践する「スーパートップランナー」への発展を推進するため、経営力の向上と一体となったオーダーメイド型の経営発展支援を展開する。		取組内容					取組機関				
							本庁	総合支庁			
			村山	最上	置賜	庄内					
～現状・課題～ ○高齢化の進行等により農家や農業従事者が減少するなかで、本県農業を維持・発展していくためには、他産業と遜色ない所得を確保しながら地域を牽引するトップランナーの育成に加え、雇用就農の受け皿となり、生産力の高い企業的経営体であるスーパートップランナーの育成も必要である ○トップランナーやスーパートップランナーを育成していくためには、農業者の経営発展意欲を喚起しながら、経営力の向上を図る必要がある。		①農業経営の成功事例の情報発信の強化[関連] ・就農意欲を喚起するための新聞やホームページ掲載等による成功事例の情報発信 ・認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会(トップセミナー等)の開催	○	○	○	○	○				
		②トップランナーの育成支援 ・農業者の経営発展や法人化支援の推進 ・専門家の助言によるビジネスプラン策定と一体となったオーダーメイド型助成による経営発展支援	○	○	○	○	○				
		③スーパートップランナーの育成支援 ・経営力の高いスーパートップランナー育成に向けた「やまがた農業経営塾」創設 ・スーパートップランナーを目指すトップランナーを対象としたオーダーメイド型助成による経営発展支援	○	○	○	○	○				
プロジェクト目標											
目標指標		現状値	目標値								
			H29	H30	H31	H32					
トップランナー数		957 経営体 (H27)	—	—	—	2,000 経営体					
スーパートップランナー数 ※トップランナーの内数		128 経営体 (H27)	—	—	—	260 経営体					
販売金額 1,000 万円以上の家族経営体数		2,351 経営体 (H27)	3,200 経営体	3,300 経営体	3,500 経営体	3,500 経営体					
販売金額 3,000 万円以上の組織経営体数		199 経営体 (H27)	400 経営体	450 経営体	500 経営体	550 経営体					
生産農業所得		851 億円 (H26)	1,020 億円	1,050 億円	1,080 億円	1,100 億円					

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



プロジェクト名		農業経営力向上支援プロジェクト				
【プロジェクトの方向性】 ○意欲ある農業者の経営発展に向け、経営力の向上と農業経営の法人化を推進する。		取組内容		取組機関		
				本庁	総合支庁	
			村山	最上	置賜	庄内
～現状・課題～ ○担い手の経営発展のためには、経営の円滑な継承、経営管理能力や対外信用力の向上及び安定的な雇用を図ることができる法人化が有効な手段であるが、本県の認定農業者の法人化率は4%程度で全国平均8%を下回っている。 ○平成28年度に法人化を推進するための体制を整備し、市町村や関係機関と一体となり、経営発展に意欲的な経営体に対して、動機付けから法人設立、経営発展まで各段階における支援を実施している。 ○本県農業の維持・発展のためには、経営発展に意欲的な認定農業者等の経営力向上と法人化をさらに加速化していく必要がある。		<b>①農業経営の法人化の推進</b> ・総合支庁支援チームの設置による農業者の経営発展や円滑な法人経営への移行のための総合的な支援 ・法人化に向けた機運醸成や経営力向上のための研修会の開催 ・農業者の法人化に向けた課題等に対応するための専門家アドバイザーの派遣	○	○	○	○
		<b>②農林大学校における経営力向上支援</b> ・農業者の経営力向上のための経営発展段階に応じた基礎研修とレベルアップを図る研修の開催	○	○	○	○
		<b>③明日の農林業を担う専門職大学構想の推進[関連]</b> ・大学の教育理念などを定める基本構想や、カリキュラムのあり方、スケジュールなどを定める基本計画の策定	○	○	○	○
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
農業法人数(認定農業者)	401 法人 (H27)	530 法人	610 法人	700 法人	800 法人	

※平成31年4月24日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		農業者ネットワーク化支援プロジェクト				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○全国の担い手と交流、情報交換を行うための全国農業担い手サミットの開催や県内の認定農業者、青年農業者等のネットワーク化により相互研鑽を促進し、意欲ある農業者の自立・発展を支援する。  ~現状・課題~ ○本県は、東北で唯一、認定農業者の県域組織が設置されていないことから、経営改善や経営力の向上に向け主体的に交流・研鑽活動を促進するための認定農業者の県域組織を設立する必要がある。 ○将来の経営の発展、地域の活性化の推進を見据えて、農業青年・新規就農者等のネットワーク化と交流を促す必要がある。	取組内容		取組機関			
			本庁	総合支庁		
	村山	最上		置賜		
	①認定農業者組織の活性化 ・県域の認定農業者組織の設立 ・県域・地域の認定農業者組織の経営力向上のための研修会の開催 ・認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会(トップセミナー等)の開催	○	○	○	○	○
②やまがた元気な農業チャレンジネットワーク ・青年農業者の自主的な活動を促進し、経営継承や経営力向上を図るための研修会等の開催	○	○	○	○	○	
③「全国農業担い手サミット」の開催 ・県内担い手の他県との交流拡大と研鑽意欲の向上を図るため、H30 秋に本県で全国農業担い手サミットを開催	○	○	○	○	○	
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
山形県認定農業者協議会の設置	—	設置	—	—	—	
全国農業担い手サミットの開催	—	準備	開催	—	—	

プロジェクト名		担い手農地集積・集約化促進プロジェクト							
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b>                      ○市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>～現状・課題～                      ○担い手への農地集積率は H25:50.0%、H26:53.6%、H27:60.2%と増加してきており、H26 から始まった農地中間管理事業による農地の貸付面積は H27 末までに 7,210ha、うち新規集積面積は 2,146ha となっている。                      ○今後の農業従事者の減少予測を踏まえ、非担い手から担い手への農地集積・集約化をさらに推進する必要がある。                      ○また、担い手への農地集積と合わせて、担い手ごとにまとまった農地への集約を図り、生産性向上、生産コスト削減につなげていく必要がある。</p>		<p><b>取組内容</b></p>		<p><b>取組機関</b></p> <p>総合支庁</p>					
				本庁	村山	最上	置賜	庄内	
		<p>①農地利用の最適化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの更新・充実のための市町村への優良事例の情報提供等を通じた支援</li> <li>・農地利用最適化推進委員等の農地集積活動促進のための情報提供による支援</li> </ul>		○	○	○	○	○	
		<p>②農地中間管理機構の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の出し手と受け手の掘り起こしからマッチングに至るまでの取組みに対する支援</li> <li>・農地の出し手と受け手の機構活用機運の醸成のための機構集積協力金制度のPR及び活用事例の情報提供</li> <li>・農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施区域の指定による農地整備事業と連携した集積・集約化の促進</li> </ul>		○	○	○	○	○	
<p><b>プロジェクト目標</b></p>									
				<p><b>目標値</b></p>					
				H29	H30	H31	H32		
目標指標	現状値								
担い手への農地集積率	60.2% (H27)	66.0%	70.0%	74.0%	78.0%				
農地中間管理機構を活用した新規集積面積(累計)	2,146ha (H27)	3,710ha	4,490ha	5,270ha	6,050ha				

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		農業情報発信力強化プロジェクト																						
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実と発信力の強化に取り組む。		<b>取組内容</b>			<b>取組機関</b>																			
~現状・課題~ ○平成14年に開設した県農業情報サイト「やまがたアグリネット」(愛称:あぐりん)では、県内の農業者に生産技術や流通販売などの情報をリアルタイムに提供しており、全国トップレベルの会員数を確保しているが、平成20年代に入りインターネット上に様々な情報が発信されるようになってきたことを背景に、サイト訪問者数は平成22年度をピークに減少傾向にある。 ○農家数や農業就業人口が減少している中で、本県の農業を維持していくためには、農業情報の収集・発信能力を持ち、競争力の高い経営体を育成していく必要がある。					本庁	総合支庁	村山	最上	置賜	庄内														
		<b>①あぐりんの利用促進</b> ・あぐりんフェイスブックの情報拡散機能を活用した情報発信の強化 ・スマートフォンによる閲覧に適した表示方法への対応検討			○	○	○	○	○															
		<b>②あぐりんを活用した情報発信の充実強化</b> ・農業者向け「補助事業逆引き事典」の作成・掲載 ・ICT等の先端技術情報の掲載			○	○	○	○	○															
<b>プロジェクト目標</b>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県農業情報サイト「あぐりん」への訪問者数</td> <td>645,000件 (H27)</td> <td>1,254,000件 (実績)</td> <td>1,300,000件</td> <td>1,350,000件</td> <td>1,400,000件</td> </tr> </tbody> </table>		目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	県農業情報サイト「あぐりん」への訪問者数	645,000件 (H27)	1,254,000件 (実績)	1,300,000件	1,350,000件	1,400,000件							
目標指標	現状値			目標値																				
		H29	H30	H31	H32																			
県農業情報サイト「あぐりん」への訪問者数	645,000件 (H27)	1,254,000件 (実績)	1,300,000件	1,350,000件	1,400,000件																			

※平成30年4月27日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		農業経営セーフティネット強化プロジェクト								
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、収入保険制度や農業共済等の各種セーフティネットの活用を促進する。  ~現状・課題~ ○近年、気象災害(豪雨、暴風、大雪等)が頻発し、甚大な農作物被害の発生に加え、米価の下落など、農作物の価格変動による農業経営への不安が叫ばれている。 ○農業経営の安定を図るため、農業共済制度や新たに創設される収入保険制度などのセーフティネットへの加入を促進する必要がある。 ○また、高所からの転落や農業機械の誤操作など、農作業中の事故が発生していることから、農作業方法や農業機械の操作方法など、正しい知識の普及が必要である。	取組内容					取組機関				
	本庁	総合支庁								
		村山	最上	置賜	庄内					
	①収入保険制度への加入促進 ・収入保険制度の加入の前提となる青色申告者を増やすための啓発及び研修会の開催 ・収入保険制度の導入に向けた情報収集・提供	○	○	○	○	○				
	②果樹のセーフティネットへの加入促進 ・果樹共済の既加入者の加入維持と未加入者に対する加入促進を図るため、実施主体と連携した個別訪問や、広報紙等による広報・啓発	○	○	○	○	○				
③水稻のセーフティネット加入率の維持 ・水稻共済が当然加入方式から任意加入方式へ見直されるに伴い、現行のセーフティネットへの加入率を維持するため、水稻共済及びナラシ対策、収入保険のいずれかのセーフティネットへの加入を促進する広報・啓発	○	○	○	○	○					
④農作業中の事故防止に向けた啓発 ・農作業事故防止に向けた農作業安全キャラバンや講習会などによる啓発	○	○	○	○	○					
プロジェクト目標										
目標指標	現状値	目標値								
		H29	H30	H31	H32					
収入保険制度の加入の前提となる青色申告承認者数	9,643人 (H27)	10,475人 (実績)	11,300人	12,150人	13,000人					

※平成30年4月27日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現 ②経営体育成

プロジェクト名		スマート農業普及拡大プロジェクト													
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「スマート農業」の導入に向け、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地圃場において新技術の実証により普及拡大を推進する。  ～現状・課題～ ○他の産業分野では、ロボット技術やICT等の活用が進展し、技術革新が競争力の強化に繋がっており、農業分野でもそういった技術の活用が、人手不足を始めとする様々な課題の解決や農業の成長産業化に向けた強力な推進力となることが期待される。 ○これまで本県においては、スマート農業の実現に向けた新たな技術の開発に注力してきたところであるが、技術開発には相当の時間とコストが必要となる。 ○農業分野においては、実用化・社会実装のために、インフラ整備を必要とする場合が少なくないため、コストがかかることに加え、技術・制度・気候・地形等の課題があるため、現場での実証と導入効果の分析が必要不可欠である。 ○これらの状況を踏まえ、技術開発を継続しつつ、実用段階にある技術の本県への導入に向けた実証を先行させ、スマート農業を進める素地を作ると共に、その成果を技術開発にもフィードバックしていく必要がある。	<b>取組内容</b>		<b>取組機関</b> 総合支庁												
			本庁	村山	最上	置賜	庄内								
			○	○	○	○	○								
			○	○	○	○	○								
<b>プロジェクト目標</b>	<b>取組内容</b>		① <b>少ない労力でできる農業の実現</b> ・給排水遠隔制御装置による水田水管理の省力化を実証 ・IT管理ツールの導入によるすいかの生産工程改善システムを実証 ・営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術の実証(県内2か所)や、おうとうの軽労的な樹形等の開発などの研究課題を実施												
			○	○	○	○	○								
			○	○	○	○	○								
			○	○	○	○	○								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="3">目標値</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内における「スマート農業」の取組件数(累計)</td> <td>23件(H29)</td> <td>30件</td> <td>50件</td> <td>60件</td> </tr> </tbody> </table> (注)スマート農業:ロボット技術やICTを活用するもので、少ない労力でできる農業や生産性が高い農業、意欲ある若手への熟練技術の継承を実現する農業技術	目標指標	現状値	目標値			H30	H31	H32	県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	23件(H29)	30件	50件	60件	② <b>生産性が高い農業の実現</b> ・小型気象観測装置によるりんご・すいかの病害感染予測システムを実証 ・次世代型低コスト大型ハウスの実証やリモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術、ICT養液土耕システムの実証などの研究課題を実施	
			目標指標	現状値	目標値										
	H30	H31			H32										
	県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	23件(H29)	30件	50件	60件										
○	○	○	○												
○	○	○	○												
○	○	○	○												
③ <b>意欲ある若手への熟練技術の継承</b> ・ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムの実証 ・おうとう大玉生産技術の開発や高泌乳牛の栄養管理技術の確立の継続2課題を実施。	<b>取組内容</b>		③ <b>意欲ある若手への熟練技術の継承</b> ・ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムの実証 ・おうとう大玉生産技術の開発や高泌乳牛の栄養管理技術の確立の継続2課題を実施。												
			○	○	○	○	○								
			○	○	○	○									
			○	○	○	○									

※平成31年4月24日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト																				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○傾斜地など営農条件が不利な地域の持続的な農業推進に向けて、農業生産条件の不利を補正する政府の支援制度やそれを補完する県単独事業などの支援施策を最大限活用して、中山間地域の農地保全の取組みを支援する。  ~現状・課題~ ○中山間地域では農業の継続などを通して県土や美しい景観、自然環境や伝統文化が守られてきたが、高齢化や人口減少が進行し、営農の継続が難しくなっている地域もでてきている。特に県内の荒廃農地面積のうち中山間地域の面積が約9割を占めていることから、農地保全の取組みを推進し、荒廃を防止することが必要となっている。 ○国の中山間地域等直接支払制度は、農地を荒廃させないことを要件としているため、中山間地域において農地保全を推進する有効な施策となっており、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、政府の支援制度を最大限活用するとともに、取組みができない地域を県独自の施策等で支援する必要がある。	取組内容		取組機関																			
	本庁	総合支庁				庄内																
		村山	最上	置賜	庄内																	
①中山間地域等の農地保全 ・国の中山間地域等直接支払制度の活用による農地保全の推進 ・中山間地域等直接支払制度に取り組めない地域を対象に、国の制度要件を緩和した県単独事業の活用による農地保全の推進	○	○	○	○	○																	
②多面的機能を支える共同活動の支援 ・多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動の支援	○	○	○	○	○																	
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域の農地保全取組面積</td> <td>7,853 ha (H27)</td> <td>8,032 ha</td> <td>8,121 ha</td> <td>8,211 ha</td> <td>8,300 ha</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	中山間地域の農地保全取組面積	7,853 ha (H27)	8,032 ha	8,121 ha	8,211 ha	8,300 ha
目標指標	現状値	目標値																				
		H29	H30	H31	H32																	
中山間地域の農地保全取組面積	7,853 ha (H27)	8,032 ha	8,121 ha	8,211 ha	8,300 ha																	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		中山間地域農業・農村活性化プロジェクト				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○中山間地域の農地を有効に活用するため、地域での話し合い、マッチング活動を支援し、さらに、規模の小さい農家であっても営農を継続していくための付加価値の高い農業経営への転換や地域の活性化を図るための多様なスモールビジネスの展開を促進する。  ~現状・課題~ ○中山間地域の条件不利地では担い手が少なく、持続的な農業生産が困難となっており、耕作放棄地の発生防止や農地の有効活用に向け、中山間地域の条件不利地における担い手を確保し、農地の集積化を推進する必要がある。 ○小規模農家では、多様な農産物や地域資源などを組み合わせたビジネスを営農に取り入れ、地域内経済の活性化による所得の増加を図る必要がある。特に、小規模な稲作農家は、平成30年の米直接支払交付金の廃止を見据え、営農継続が可能な所得を確保できる農業経営への転換を推進する必要がある。	取組内容			取組機関		
				本庁	総合支庁	
	村山	最上	置賜		庄内	
	①中山間地域の条件不利地での農地集積の促進 ・中山間地域の条件不利地における取組み事例の情報発信 ・中山間地域における担い手確保の支援	○	○	○	○	○
②小規模な稲作農家への支援 ・知恵と工夫を活かし、小面積でも農業を継続できる所得の確保を目指した付加価値の高い農業経営への転換を図る取組みを支援	○	○	○	○	○	
③地域資源を活用したスモールビジネスの創出[関連] ・農産物等の地域資源を活用し所得向上につなげるスモールビジネスの創出を支援 ・スモールビジネスを継続発展させるための企業組合などの新たな経営モデルの創出を支援	○	○	○	○	○	
<b>プロジェクト目標</b>						
		目標値				
		H29	H30	H31	H32	
中山間地域における農地中間管理機構を活用した新たな貸付面積	573ha (H27)	580ha	580ha	580ha	580ha	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



プロジェクト名		元気な地域づくり支援プロジェクト						
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○豊富な農産物などの地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協同による「地域の統合力」を発揮させる。  ~現状・課題~ ○農山漁村には農林水産物や景観など豊かな地域資源が存在しているが、高齢化や人口減少等による地域産業の活力や地域力が低下し、集落機能の維持が難しくなっている。 ○地域における様々な課題の解決を図るため、活発な地域内の話し合いをきっかけとした地域内産業の創出等を図り、積極的な交流人口増加の取組みを進めていく必要がある。 ○地域活性化に中心的に取り組む人材が不足しており、地域活性化をマネジメントする人材の育成・確保が必要である。	<b>取組内容</b>		取組機関					
			総合支庁					
			本庁	村山	最上	置賜	庄内	
			①元気な地域づくりの活動支援 ・市町村と連携しながら、地域活性化に向けた地域主体の取組みを県の横断的な支援チームにより支援	○	○	○	○	○
			②地域づくりリーダーの育成・確保 ・地域活性化の中心を担う人材の育成や外部からの人材確保策の検討実施	○	○	○	○	○
③地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援 ・農産物等の地域資源を活用し所得向上につなげるスモールビジネスの創出を支援 ・スモールビジネスを継続発展させるための企業組合などの新たな経営モデルの創出を支援	○	○	○	○	○			
④アグリランド構想モデルの策定支援・創出[関連] ・直売所やレストラン、加工所、体験農園等の6次産業化の取組みが集積する「アグリランド」の構想策定や創出を支援	○	○	○	○	○			
<b>プロジェクト目標</b>								
目標指標	現状値	目標値						
		H29	H30	H31	H32			
県の支援により活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(H26からの累計)	7件 (H27)	15件	19件	23件	27件			
市町村等における新たなアグリランド構想の策定数(H29からの累計)	—	0件	4件	4件	8件			

プロジェクト名		鳥獣被害防止対策プロジェクト									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○市町村による被害防止計画の策定を推進し、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援するとともに、研修の実施などにより、地域が主体となった鳥獣被害対策の指導者等の人材育成を促進する。	~現状・課題~ ○野生鳥獣による農作物被害は、平成16年度をピークに減少傾向にあるが、イノシシなど新たな獣による被害の発生により、農業者の営農意欲の低下や、耕作放棄地の増加等が懸念されている。 ○被害防止計画の策定市町村数は27となっており、効果的な対策を実施するためには被害のある全ての市町村で計画を策定する必要がある。 ○電気柵の設置や追払いなど、効果的な鳥獣被害対策を地域で指導する人材の育成が必要である。	取組内容					取組機関				
							本庁	総合支庁			
					村山	最上	置賜	庄内			
<b>①鳥獣被害の防止対策の支援</b> ・市町村が策定する被害防止計画に基づき実施される電気柵の設置、追払い活動、有害捕獲等被害防止対策活動の推進		○	○	○	○	○					
<b>②鳥獣被害の防止対策の地域における推進</b> ・指導者や地域で活動するリーダーを育成するための研修等による人材育成の強化と地域挙げての対策実施の推進		○	○	○	○	○					
プロジェクト目標											
目標指標		現状値	目標値								
			H29	H30	H31	H32					
鳥獣による農作物被害金額		581 百万円 (H27)	550 百万円	520 百万円	490 百万円	440 百万円					

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		再生可能エネルギー導入推進プロジェクト																																			
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていくため、農林水産分野への導入を推進する。 ~現状・課題~ ○小水力発電施設の採算性や施設管理労力の確保に向け、発電事業者等の民間活力の活用や小水力エネルギーの農業利用に向けた取組みが必要である。 ○木質バイオマスの需要増加に対応するため、地域毎に木質バイオマス燃料を安定供給する体制づくりが必要である。 ○太陽光や温泉熱の利活用については、固定価格買取制度の価格動向、収益性や導入の容易性、先行事例などを検証しながら取組みを進める必要がある。		<b>取組内容</b>			<b>取組機関</b>																																
					本庁	総合支庁			村山	最上	置賜	庄内																									
		<b>①小水力発電の導入促進</b> ・民間発電事業者等との連携による小水力発電の導入を促進 ・小水力エネルギーの農業利用に向けた地域の取組みを支援			○	○	○	○	○																												
		<b>②温泉熱の活用の促進</b> ・温泉熱を活用可能な地域(候補地)の洗い出しと、候補地での利活用に向けた掘り起こし(働きかけ)。 ・候補地での利活用に向けた実践的取組み等への技術支援			○																																
		<b>③木質バイオマスの利用促進[関連]</b> ・木質バイオマスボイラー等の導入支援 ・燃料の安定供給施設整備への支援等			○	○	○	○	○																												
		<b>④営農継続型太陽光発電の評価検証</b> ・太陽光パネル下部での作物の栽培実証を行い、農業生産と発電の両立可能性を評価・検証			○																																
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小水力発電出力の合計 (H29~32の累計)</td> <td>1,400 kW (H28)</td> <td>1,450 kW</td> <td>1,640 kW</td> <td>1,670 kW</td> <td>1,700 kW</td> </tr> <tr> <td>温泉熱活用事例数(累計)</td> <td>3件 (H28)</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>木質バイオマスの供給量</td> <td>34千t (H27)</td> <td>90千t</td> <td>100千t</td> <td>104千t</td> <td>106千t</td> </tr> </tbody> </table>								目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	小水力発電出力の合計 (H29~32の累計)	1,400 kW (H28)	1,450 kW	1,640 kW	1,670 kW	1,700 kW	温泉熱活用事例数(累計)	3件 (H28)	3件	3件	3件	6件	木質バイオマスの供給量	34千t (H27)	90千t	100千t	104千t	106千t
目標指標	現状値	目標値																																			
		H29	H30	H31	H32																																
小水力発電出力の合計 (H29~32の累計)	1,400 kW (H28)	1,450 kW	1,640 kW	1,670 kW	1,700 kW																																
温泉熱活用事例数(累計)	3件 (H28)	3件	3件	3件	6件																																
木質バイオマスの供給量	34千t (H27)	90千t	100千t	104千t	106千t																																

基本戦略2 水田農業の収益性の向上 ①土地利用型作物

プロジェクト名		県産米ブランド化戦略プロジェクト								
【プロジェクトの方向性】 ○売れる米づくりに向けて、「つや姫」や新品種「雪若丸」等の県産米のブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。		取組内容				取組機関				
						本庁	総合支庁			
プロジェクト目標		村山	最上	置賜	庄内					
<p>～現状・課題～</p> <p>○「つや姫」は、消費者や流通関係者から品質・食味について高い評価を受け、「新潟一般コシヒカリ」を超える高価格帯に位置付けられている。また、主力品種「はえぬき」は、値ごろ感があり安定した品質と食味により引き合いが多くなっている。</p> <p>○「つや姫」は、今後さらに全国トップブランド米としての評価の浸透を図り、また、平成30年に本格デビューした「雪若丸」は、更なる安定生産・認知度向上・販売拡大を図り、県産米のブランド力の向上を推進する必要がある。</p> <p>○米価の動向や米政策改革等を踏まえ、新品種「雪若丸」や「つや姫」、「はえぬき」等の流通・販売戦略を構築・展開するとともに、主食用米の品種構成を検討する必要がある。</p>		<p>①つや姫のブランド化戦略の推進</p> <p>・山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部において生産・販売・コミュニケーション戦略を推進</p> <p>・新たな販路開拓やCM等を展開するとともに、品質・食味の高位維持に向けた栽培技術指導を強化</p>				○	○	○	○	○
		<p>②雪若丸のブランド化戦略の推進</p> <p>・山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略実施本部において生産・販売・コミュニケーション戦略を推進</p> <p>・ブランド化戦略に基づき、安定生産体制の構築、特長のアピールによる差別化と認知度向上、販路開拓・販売拡大に向けた各取組みを展開</p>				○	○	○	○	○
		<p>③県産米の品質・評価の向上</p> <p>・米づくり運動を中心にオール山形の体制で、特A評価が得られる高品質・良食味米生産を推進</p>				○	○	○	○	○
		<p>④新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産の推進</p> <p>・県酒造組合等と連携し、実需に求められる大吟醸酒向けの新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産を推進</p>				○	○	○	○	○
目標指標	現状値	目標値								
		H29	H30	H31	H32					
米による産出額	668億円(H26)	800億円	850億円	930億円	930億円					
「つや姫」の価格ポジション	魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28)	魚沼産コシヒカリに次ぐ	魚沼産コシヒカリに次ぐ	魚沼産コシヒカリに次ぐ	魚沼産コシヒカリに次ぐ					
「雪若丸」の作付面積	10ha(試験栽培)(H28)	35ha	1,700ha	2,700ha	販売動向により判断					

※平成31年4月24日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		需要に応じた米生産対策推進プロジェクト																			
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b> ○行政による生産数量目標の配分が廃止される平成30年産以降は、県農業再生協議会において、米の作付面積の統計かい離の解消を図りながら、需要に応じた米生産や飼料用米等の生産・利用の拡大を推進する。</p> <p>～現状・課題～ ○水田農業経営の安定化に向け、引き続き関係機関が一体となって需給調整に取り組む必要がある。 ○飼料用米や酒米等の生産拡大など、非主食用米の本作化とコスト低減による所得確保を図る必要がある。</p>	<p><b>取組内容</b></p> <p>①需要に応じた米生産の推進 ・地域農業再生協議会および関係機関によるワーキンググループ会議において、需要に応じた米生産のあり方を検討</p> <p>②飼料用米の生産・利用の拡大 ・飼料用米の生産拡大を図るため飼料用米を保管する倉庫の低温化等を支援 ・飼料用米の県内での需給マッチングの推進と併せ、農場内で飼料用米を粉砕・混合する低コストな施設整備を推進</p> <p>③統計かい離の解消 ・市町村および関係機関のワーキングチーム会議を設置し、統計かい離解消を推進</p>	取組機関																			
		本庁	総合支庁																		
			村山	最上	置賜	庄内															
		<p><b>プロジェクト目標</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県で設定する生産目標達成率(H30産以降は県再生協議会での設定を想定)</td> <td>100%(H28)</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	県で設定する生産目標達成率(H30産以降は県再生協議会での設定を想定)	100%(H28)	100%	100%	100%	100%	○	○	○
目標指標	現状値				目標値																
			H29	H30	H31	H32															
県で設定する生産目標達成率(H30産以降は県再生協議会での設定を想定)	100%(H28)	100%	100%	100%	100%																
○	○	○	○	○																	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略2 水田農業の収益性の向上 ①土地利用型作物

プロジェクト名		県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト																											
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○県産大豆の評価向上に向けて「里のほほえみ」「シュウリュウ」の普及拡大、収量・品質の高位安定技術の定着を推進する。  ~現状・課題~ ○県産大豆の品質が全国平均、東北平均より低迷しているため、早生品種「リュウホウ」から「里のほほえみ」「シュウリュウ」への切替え推進と新技術導入による単収・品質の向上を図る必要がある。 ○生産者に対する儲かる大豆づくりの意識付けが必要である。		<b>取組内容</b>			<b>取組機関</b>																								
					総合支庁																								
		本庁	村山	最上	置賜	庄内																							
		<b>①重点品種の安定生産の推進</b> ・「里のほほえみ」「シュウリュウ」の生産拡大と収量・品質の高位安定技術の普及推進 ・ダイズシストセンチュウ対策の実施			○	○	○	○	○																				
<b>②生産管理の効率化の推進</b> ・大豆栽培機械化一貫体系を取入れた規模拡大を推進			○	○	○	○	○																						
<b>③やまがた大豆の産地評価の向上</b> ・収量・品質向上技術に関する研究成果の普及推進や優良事例の紹介を行いながら生産者の意識改革を図り、農家経営安定化のための儲かる大豆づくりを推進			○	○	○	○	○																						
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆の収穫量</td> <td>7,560t (H27)</td> <td>7,700t</td> <td>7,800t</td> <td>7,900t</td> <td>8,000t</td> </tr> <tr> <td>新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積</td> <td>1,817ha (H27)</td> <td>2,650ha</td> <td>3,000ha</td> <td>3,500ha</td> <td>4,100ha</td> </tr> </tbody> </table>						目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	大豆の収穫量	7,560t (H27)	7,700t	7,800t	7,900t	8,000t	新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積	1,817ha (H27)	2,650ha	3,000ha	3,500ha	4,100ha
目標指標	現状値	目標値																											
		H29	H30	H31	H32																								
大豆の収穫量	7,560t (H27)	7,700t	7,800t	7,900t	8,000t																								
新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積	1,817ha (H27)	2,650ha	3,000ha	3,500ha	4,100ha																								

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略2 水田農業の収益性の向上 ①土地利用型作物

プロジェクト名		県産そばブランド化推進プロジェクト				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○県産そばのブランド力向上のため、高品質安定生産技術の普及、優良種子の供給、県産そばの知名度向上及び「山形そば5号」のブランド化を推進する。  ~現状・課題~ ○県産そばの収量性が低く、多収栽培技術の普及を図る必要がある。 ○新品種「山形そば5号」の普及に当たり、産地化を目指す生産組織の創出が必要である。一方で、そばは交雑しやすく産地に複数品種の作付ができないため、産地適品種の選定とブランド振興が課題である。		取組内容			取組機関	
					本庁	総合支庁
		村山	最上	置賜	庄内	
		○	○	○	○	
		○				
		○				
		○	○		○	
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
そばの収穫量	1,620t (H27)	2,000t	2,100t	2,150t	2,200t	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト																																
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○水田農業の更なる低コスト化を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、水稲直播栽培や地下かんがい等省力化技術の導入を推進する。  ~現状・課題~ ○未整備農地の効率的利用を図る水田の整備率は75%(H26末)と高い水準にあるが、より効率的な営農を可能とする大区画ほ場の整備率は全国を下回っている。 ○担い手の更なる規模拡大と生産コストの削減を図る大区画化や水路の地中管路化など、再整備を含めた農地整備の推進が必要である。	取組内容				取組機関																													
					①水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進 ・低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や水路の管路化などの基盤整備を推進				本庁	総合支庁																								
	村山	最上	置賜	庄内																														
	②農地の集積・集約化の促進 ・基盤整備を契機とした農地の集積・集約化を促進				○	○	○	○	○																									
○						○	○	○																										
プロジェクト目標		③直播等による低コスト生産の推進 ・水稲の直播栽培等、低コスト化につながる新たな栽培技術の実証と生産現場への導入促進				○	○	○	○	○																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)</td> <td>22 億円/年 (H27)</td> <td>20 億円/年</td> <td>18 億円/年</td> <td>15 億円/年</td> <td>13 億円/年 (4割削減)</td> </tr> <tr> <td>大区画ほ場整備面積(累計)</td> <td>3,160ha (H27)</td> <td>3,500ha</td> <td>3,660ha</td> <td>3,830ha</td> <td>4,000ha</td> </tr> <tr> <td>水稲直播栽培面積</td> <td>2,360ha (H28)</td> <td>3,000ha</td> <td>3,200ha</td> <td>3,400ha</td> <td>3,500ha</td> </tr> </tbody> </table>		目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)	22 億円/年 (H27)	20 億円/年	18 億円/年	15 億円/年	13 億円/年 (4割削減)	大区画ほ場整備面積(累計)	3,160ha (H27)	3,500ha	3,660ha	3,830ha	4,000ha	水稲直播栽培面積	2,360ha (H28)	3,000ha	3,200ha	3,400ha	3,500ha					
目標指標	現状値			目標値																														
		H29	H30	H31	H32																													
担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)	22 億円/年 (H27)	20 億円/年	18 億円/年	15 億円/年	13 億円/年 (4割削減)																													
大区画ほ場整備面積(累計)	3,160ha (H27)	3,500ha	3,660ha	3,830ha	4,000ha																													
水稲直播栽培面積	2,360ha (H28)	3,000ha	3,200ha	3,400ha	3,500ha																													

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



プロジェクト名		農村インフラ機能保全プロジェクト				
【プロジェクトの方向性】 ○農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮するため、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコスト低減を図る効率的な保全管理のほか、農業用ため池等の機能強化による被害未然防止を図るとともに、ソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策を推進する。		取組内容		取組機関		
				本庁	総合支庁	
		村山	最上	置賜	庄内	
<p>～現状・課題～</p> <p>○基幹的な農業水利施設の多くは昭和 40～50 年代に造成されたものであり、標準耐用年数を迎える等、経年変化による老朽化が進行していることから、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る効率的な対策工事を実施する必要がある。</p> <p>○大規模な地震や集中豪雨等の自然災害により、ため池や用排水施設等の被害が懸念されるため、ため池等の整備を推進していくとともに、ハザードマップ作成等のソフト対策も併せた総合的な災害リスクの軽減を図る防災減災対策が必要である。</p>		○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○
プロジェクト目標						
目標指標		現状値				
		目標値				
		H29	H30	H31	H32	
基幹水利施設における保全計画策定か所数		337か所	359か所	393か所	418か所	
		330か所(H28)				

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



プロジェクト名		西洋なし産地ブランド強化プロジェクト																									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「ラ・フランス」の生産性の向上に取組みながら、食味重視の生産・出荷・販売による消費拡大、優良新品種のブランド化に向けた生産・販売活動を展開する。  ~現状・課題~ ○「ラ・フランス」は、食べ頃の時期の判断や流通過程における果実の取り扱いが難しいことから消費が伸び悩んでおり、食味重視の生産を徹底するとともに、食べ頃に近い果実の流通を推進し、消費拡大を図る必要がある。 ○胴枯病の発生や老木化により生産性が低下していることから、胴枯病対策を講じ、生産性の高い西洋なし栽培技術の定着を図る必要がある。 ○西洋なしの消費拡大を図るため、主力品種である「ラ・フランス」の他、食味の良い優良品種の導入による販売期間の延長が求められている。	<b>取組内容</b>	<b>取組機関</b>																									
		本庁	総合支庁			庄内																					
	①「ラ・フランス」のブランド力向上 ・「ラ・フランス」振興協議会を母体として、オール山形による食味重視の生産・販売を推進し、ブランド力を強化 ・適期収穫、予冷、産地追熟の徹底 ・食味を重視した追熟管理技術などの開発 ・胴枯病対策技術の開発と適切な現地対策の推進 ・消費地での果実の取扱方法や食べ頃判断の周知	○	○	○	○	○																					
	②新品種の導入推進 ・食味の良い新品種「メロウリッチ」など優良な品種の定着を図るため、果専門店等をターゲットにした高品質安定生産を推進 ・果専門店が求める果実生産のための技術体系の開発と普及 ・消費地での求評活動・品種の周知 PR 等による新品種の知名度向上	○	○		○																						
<b>プロジェクト目標</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西洋なし産出額</td> <td>50億円 (H26)</td> <td>57億円</td> <td>58億円</td> <td>59億円</td> <td>60億円</td> </tr> <tr> <td>「ラ・フランス」単価</td> <td>311円/kg (H27)</td> <td>320円/kg</td> <td>325円/kg</td> <td>330円/kg</td> <td>340円/kg</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	西洋なし産出額	50億円 (H26)	57億円	58億円	59億円	60億円	「ラ・フランス」単価	311円/kg (H27)	320円/kg	325円/kg	330円/kg	340円/kg
目標指標	現状値	目標値																									
		H29	H30	H31	H32																						
西洋なし産出額	50億円 (H26)	57億円	58億円	59億円	60億円																						
「ラ・フランス」単価	311円/kg (H27)	320円/kg	325円/kg	330円/kg	340円/kg																						

基本戦略3 「園芸大国やまがた」の実現 ①果樹

プロジェクト名		りんご産地生産力強化プロジェクト																										
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○市場性の高い中生品種の絞り込みによる出荷ロットの拡大や、品質の高い「ふじ」の出荷促進による市場評価の向上、省力・軽労的な生産方式による規模拡大を推進する。  ～現状・課題～ ○中生種は数多くの品種が生産され出荷ロットがまとまらないことや、晩生品種「ふじ」では個人販売のウェイトが高いことなどから、市場評価が低く、また価格が低迷、さらに、老木化、高齢化などから、生産減少が続いている。 ○食味重視のりんご生産を基本としながら、市場が求める品種、市場の求める品質の果実を、一定以上のロットで出荷することにより、市場評価の向上を図る必要がある。 ○園地の若返りを図るための改植を契機として、省力・軽労的な新たな生産方式の導入を推進して、生産性の向上、規模拡大を図っていく必要がある。	<b>取組内容</b>				<b>取組機関</b>																							
					総合支庁																							
		本庁	村山	最上	置賜	庄内																						
		○	○			○																						
		○	○			○																						
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>りんご産出額</td> <td>114億円 (H26)</td> <td>117億円</td> <td>118億円</td> <td>119億円</td> <td>120億円</td> </tr> <tr> <td>一元販売品種数</td> <td>2品種 (H27)</td> <td>3品種</td> <td>4品種</td> <td>4品種</td> <td>4品種</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	りんご産出額	114億円 (H26)	117億円	118億円	119億円	120億円	一元販売品種数	2品種 (H27)	3品種	4品種	4品種	4品種
目標指標	現状値	目標値																										
		H29	H30	H31	H32																							
りんご産出額	114億円 (H26)	117億円	118億円	119億円	120億円																							
一元販売品種数	2品種 (H27)	3品種	4品種	4品種	4品種																							

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略3 「園芸大国やまがた」の実現 ①果樹

プロジェクト名		ぶどう産地活性化プロジェクト							
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。  ~現状・課題~ ○本県のぶどうの生産は「デラウェア」が中心であり、消費者嗜好の高い大粒品種の割合は少なく、また、条件不利園である急傾斜地を中心に栽培面積の減少が続いている。 ○日本一の「デラウェア」を生産振興の中心としながら、消費者嗜好の高い「シャインマスカット」など大粒種の導入を促進し、最も北に位置するぶどう産地として、他県との差別化による有利販売に向けた取組みを推進する必要がある。 ○日本ワインの需要の高まりに合わせて、国産ワイン用ぶどうの生産拡大が必要とされている。	取組内容				取組機関				
									総合支庁
	本庁	村山	最上	置賜					庄内
	①「シャインマスカット」の産地拡大 ・改植や高接ぎによる中粒種からの転換や新興地域(庄内)への導入推進による産地拡大	○	○		○	○			
②ギフト需要に対応した「シャインマスカット」のブランド化 ・「シャインマスカット」プロジェクト会議を母体として、果専門店、百貨店に対応できる高品質果実生産のための栽培技術の普及推進 ・御歳暮ギフトとしてのブランド確立のための長期貯蔵技術の定着及び商品 PR の強化	○	○		○					
③ワイン用ぶどう等の導入推進 ・ワイナリーと生産者の相互理解を深め醸造用ぶどう品種の安定供給のための支援 ・耕作放棄地等を活用した醸造用ぶどう生産による地域の活性化	○	○		○					
④サニールージュの産地確立 ・果樹経営支援対策事業等を活用した栽培面積の拡大 ・有利販売できる果房生産のための栽培技術の普及推進					○				
⑤赤系大粒ぶどうの新品種開発 ・消費者ニーズの高い皮ごと食べられる赤系の品種の開発	○								
プロジェクト目標									
目標指標		現状値	目標値						
			H29	H30	H31	H32			
ぶどう産出額	91億円(H26)	112億円	113億円	114億円	115億円				
「シャインマスカット」栽培面積	87ha(H26)	120ha	130ha	140ha	150ha				

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト								
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○立枯れ防止技術の実証等による枯死対策技術の定着と晩生品種の栽培体系の確立による生産拡大を加速し、晩生もものブランド化を推進する。  ~現状・課題~ ○ももは消費需要が旺盛であることから、9月から収穫できる晩生品種の新植が増加している。一方で、植付け直後の幼木を中心に立枯れの発生が多く、栽培面積の拡大が進んでいない。 ○核となる晩生品種の市場PR等などにより、高い市場評価が得られるブランドを確立するとともに、立枯れ対策技術の普及拡大により、枯れないももづくりを推進し、栽培面積の拡大を推進する必要がある。	取組内容					取組機関				
	本庁	総合支庁								
		村山	最上	置賜	庄内					
①晩生ももの産地化の推進 ・市場での競争力の高い晩生品種の栽培面積拡大を推進 ・もも晩生品種のブランド化を図るためのJA等の取組みを支援	○	○								
②樹体の枯死対策の推進 ・幼木の枯死対策技術の確立と適正な現地対策の推進	○	○								
プロジェクト目標										
目標指標	現状値	目標値								
		H29	H30	H31	H32					
もも産出額	26億円(H26)	31億円	32億円	33億円	34億円					
もも立枯れ発生割合	15%(H27)	11%以内	9%以内	7%以内	5%以内					

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略3 「園芸大国やまがた」の実現 ①果樹

プロジェクト名		特産果樹産地強化プロジェクト																														
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。 ~現状・課題~ ○かきでは、高齢化や園地の老木化で収量・品質が低下している中で、大玉生産を推進して市場評価を高めるとともに、加工品開発も取り入れて収益性の向上を図る必要がある。 ○日本なしでは、品種構成が「幸水」に偏っており、販売価格が低迷していることから、市場評価を高めるため、消費者嗜好の高い品種の導入により販売単価の向上を図る。 ○すももでは、健康志向の高まりから、需要が拡大しており、遅場産地としての立地条件を活かした晩生品種の高品質生産技術の定着を図るなど生産拡大を図る必要がある。 ○地球温暖化により、本県でもかんきつの栽培が可能になってきており、旅館等との連携による香酸かんきつの導入などにより地域活性化を図る。		<b>取組内容</b>			<b>取組機関</b> 総合支庁																											
					本庁	村山	最上	置賜	庄内																							
		<b>①かき産地の強化</b> ・早期着果制限技術の普及・定着により大玉生産を推進 ・干し柿等の加工品開発による高付加価値化の推進								○																						
		<b>②日本なし産地の強化</b> ・省力的な人工受粉技術の導入や早期着果制限など、大玉で高品質な生産技術の普及・定着の推進 ・「あきづき」「南水」など消費者嗜好の高い品種の導入による市場評価の向上								○																						
		<b>③すもも産地の強化</b> ・「サンルージュ」「サンセプト」「光李」など地域で育成した優良な晩生種の導入を推進 ・良食味果実のための収穫基準の設定と定着							○																							
		<b>④温暖化に対応した地域活性化</b> ・香酸かんきつ(すだち等)の地域の飲食店や旅館での活用を促し、地域活性化を図る								○																						
<b>プロジェクト目標</b>																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かき平均単価</td> <td>158 円/kg (H27)</td> <td>160 円/kg</td> <td>165 円/kg</td> <td>170 円/kg</td> <td>175 円/kg</td> </tr> <tr> <td>日本なし平均単価</td> <td>214 円/kg (H27)</td> <td>220 円/kg</td> <td>230 円/kg</td> <td>240 円/kg</td> <td>240 円/kg</td> </tr> </tbody> </table>									目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	かき平均単価	158 円/kg (H27)	160 円/kg	165 円/kg	170 円/kg	175 円/kg	日本なし平均単価	214 円/kg (H27)	220 円/kg	230 円/kg	240 円/kg	240 円/kg
目標指標	現状値	目標値																														
		H29	H30	H31	H32																											
かき平均単価	158 円/kg (H27)	160 円/kg	165 円/kg	170 円/kg	175 円/kg																											
日本なし平均単価	214 円/kg (H27)	220 円/kg	230 円/kg	240 円/kg	240 円/kg																											

プロジェクト名		山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○えだまめは産出額日本一を目指し、すいかは「夏すいか日本一」の地位を盤石なものにするため、省力技術や機械(収穫機等)の導入による規模拡大を進めるとともに、選果施設を核とした産地基盤の強化とブランド力の向上を図る。  ~現状・課題~ ○えだまめは、収穫量が全国2位(H26)、産出額は全国5位(H26)で、栽培面積はH20をピークに減少傾向となっており、産出額日本一を目指すため、良食味生産の推進、実需者・消費者ニーズに対応したコールドチェーン整備等により産地の拡大とブランド力の向上を進める必要がある。 ○すいかは、収穫量、産出額ともに全国3位(H26)で、夏すいか日本一となっているが、栽培面積はH3をピークに減少しており、選果施設を活用した産地基盤やブランド力の強化と、省力技術の導入や生産工程の効率化による個別経営体の規模拡大が必要である。	取組内容					取組機関					
	本庁	村山	最上	置賜	庄内	総合支庁					
	<b>①山形えだまめの日本一産地づくりの推進</b> ・科学的な根拠に基づいた食味基準の設定による地域一丸となった良食味生産の推進 ・おいしさにこだわった食味評価の高い品質・PRによる販売の促進 ・鮮度を保持するコールドチェーン等の流通体制の整備を支援					○	○			○	○
	<b>②日本一夏すいかの生産力の強化</b> ・選果施設を活用した出荷の省力、高品質化及び新たな需要開拓(小玉種、種無し等)による産地基盤とブランド力の強化を支援 ・トヨタ方式の作業工程改善による規模拡大を推進					○	○				
プロジェクト目標											
目標指標		現状値	目標値								
			H29	H30	H31	H32					
えだまめ産出額		30億円(H26)	44億円	50億円	51億円	52億円					
えだまめ単価		478円/kg(H26)	630円/kg	680円/kg	685円/kg	690円/kg					
すいか産出額		44億円(H26)	54億円	55億円	56億円	58億円					
すいか単価		130円/kg(H26)	145円/kg	150円/kg	155円/kg	160円/kg					



プロジェクト名		野菜産地ランクアッププロジェクト																																						
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b>                      ○本県の強みを活かせるトマトと土地利用型野菜(ねぎ、アスパラガス、にら)については、栽培施設の導入と水田転換畑への作付拡大を推進しながら、生産性の向上、出荷期間の延長、経営規模の拡大により、全国トップクラスの産地を目指していく。</p> <p>～現状・課題～                      ○トマトは産出額が増加傾向にあり、また、今後も需要の拡大が見込まれることから、生産拡大を図るために、産地を牽引する担い手の育成や新技術の導入による生産性の向上が必要である。                      ○アスパラガス、にら、ねぎ等の土地利用型野菜は、産出額が順調に伸びているが、米政策の見直し等により全国的な産地間競争の激化が予想され、さらなる生産拡大に向けては、作型の拡大や選果施設の機能強化を前提とした若手の大規模農家の育成等による産地の拡大が必要である。</p>		<p><b>取組内容</b></p> <p>①高収益が見込まれる野菜の産地形成の強化                      ・トマト栽培用施設の導入支援                      ・大玉トマトの産地を牽引するモデル経営体の育成と多収生産技術の普及を推進                      ・中玉・ミニトマトの高温期の生産に適応した生産性の高い良食味品種の導入拡大                      ・おかひじき施設の効率的利用による生産性向上と出荷期間の拡大</p> <p>②土地利用型野菜の産地形成の強化                      ・アスパラガスは大規模農家の育成や水田畑地化等による新産地の形成を推進                      ・にらは品種の組合せによる出荷期の延長と経営規模拡大による生産拡大を推進                      ・ねぎは作型拡大と新規生産者の確保・育成を支援                      ・需要に応じた加工・業務用野菜の安定生産の推進</p>			<p>取組機関</p> <p>総合支庁</p>																																			
<p><b>プロジェクト目標</b></p>					本庁	村山	最上	置賜	庄内																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トマト産出額</td> <td>36億円(H26)</td> <td>38億円</td> <td>39億円</td> <td>40億円</td> <td>43億円</td> </tr> <tr> <td>トマト生産量</td> <td>11,000t(H26)</td> <td>11,200t</td> <td>11,500t</td> <td>11,800t</td> <td>12,300t</td> </tr> <tr> <td>土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額</td> <td>41億円(H26)</td> <td>55億円</td> <td>58億円</td> <td>61億円</td> <td>64億円</td> </tr> <tr> <td>土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積</td> <td>991ha(H26)</td> <td>1,040ha</td> <td>1,070ha</td> <td>1,090ha</td> <td>1,100ha</td> </tr> </tbody> </table>		目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	トマト産出額	36億円(H26)	38億円	39億円	40億円	43億円	トマト生産量	11,000t(H26)	11,200t	11,500t	11,800t	12,300t	土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額	41億円(H26)	55億円	58億円	61億円	64億円	土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積	991ha(H26)	1,040ha	1,070ha	1,090ha	1,100ha	○	○	○	○	○
目標指標	現状値			目標値																																				
		H29	H30	H31	H32																																			
トマト産出額	36億円(H26)	38億円	39億円	40億円	43億円																																			
トマト生産量	11,000t(H26)	11,200t	11,500t	11,800t	12,300t																																			
土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額	41億円(H26)	55億円	58億円	61億円	64億円																																			
土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積	991ha(H26)	1,040ha	1,070ha	1,090ha	1,100ha																																			

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		やまがた野菜産地再生プロジェクト				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○産地規模が縮小傾向にあるメロンやきゅうり、セルリー等で新規栽培者の確保・育成につながる栽培施設の導入と団地化を推進する。  ～現状・課題～ ○野菜の主力品目（産出額が全国10位前後）であるメロン、きゅうり、なすの産出額は、最盛期から、約3割以上減少している。 ○メロンは、産地が一体となって産地再生の戦略を策定し、その戦略に基づく産地基盤の強化及び生産量の回復とブランド力の強化による付加価値性の高い販売を進める。 ○産地規模が縮小しているきゅうり、なすは、篤農家から担い手への技術の継承や省力技術の導入等の産地実情に応じた課題の解決による産地再生が必要である。セルリーは、東北唯一の産地として高い生産技術が蓄積されており、団地化による施設整備を行って、新規就農者への技術継承が必要である。		<b>取組内容</b>			<b>取組機関</b>	
					<b>総合支庁</b>	
		本庁	村山	最上	置賜	庄内
		<b>①メロン産地の再生</b> ・メロン産地再生戦略の策定 ・若手や新規生産者の栽培、管理技術の向上による生産体制の強化を推進 ・良食味品種の選定によるメロンの単価向上及び腐敗果対策による生産性の向上を推進		○		
<b>②きゅうり産地の再生</b> ・若手きゅうり生産者の組織活動への支援と生育診断技術の習得による篤農家技術の継承			○			
<b>③地域特産野菜(セルリー、なす)産地の再生</b> ・セルリーの団地化による高品質安定生産、栽培技術の継承、新規生産者の確保と定着を推進 ・なすの省力技術と連作障害対策技術の導入による産地の拡大		○	○			
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
メロン産出額	29億円(H26)	33億円	34億円	35億円	36億円	
メロン単価	230円/kg(H26)	240円/kg	245円/kg	250円/kg	255円/kg	
きゅうり産出額	35億円(H26)	36億円	37億円	38億円	39億円	
地域特産野菜(セルリー、なす)産出額	20.5億円(H26)	22.6億円	24億円	25.5億円	26.8億円	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト																													
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○次世代を担う意欲ある農業者の経営発展のため、先端技術や ICT、木質バイオマス等の地域資源エネルギー等を活用した次世代型施設による大規模施設園芸を推進する。  ～現状・課題～ ○本県の施設野菜は、ほとんどが小型のパイプハウス栽培で、施設の高度化が遅れ、また、大型施設における自動環境制御化や木質バイオマスのエネルギー利用等の事例も少なく、さらに、生産は経験と勘に基づいた栽培管理を行っており、生産性の向上が課題となっている。 ○施設園芸を発展させていくためには、大規模な低コスト耐候性ハウスと自動環境制御による生産性向上を実証し、本県の気象条件に対応した次世代型の施設園芸の導入を推進する必要がある。		<b>取組内容</b>			<b>取組機関</b> 総合支庁																										
					本庁	村山	最上	置賜	庄内																						
		<b>①次世代型の園芸施設の実証</b> ・本県の気象条件等に合ったトマト等の次世代型施設園芸の普及推進に必要なICT等の先端技術や、地域資源エネルギー活用に係る技術の実証			○	○	○																								
		<b>②次世代型の園芸施設の拠点づくり</b> ・意欲ある担い手がICT等の先端技術を装備したハウスで、年間を通して魅力ある施設園芸を実践するため、トマト等の次世代型施設園芸の施設整備を推進			○	○	○	○	○																						
<b>プロジェクト目標</b>																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県に適応した次世代型施設の実証か所数</td> <td>0か所 (H27)</td> <td>2か所</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>山形県に適応した次世代型施設園芸の拠点数</td> <td>0か所 (H27)</td> <td>2か所</td> <td>3か所</td> <td>4か所</td> <td>5か所</td> </tr> </tbody> </table>								目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	山形県に適応した次世代型施設の実証か所数	0か所 (H27)	2か所	—	—	—	山形県に適応した次世代型施設園芸の拠点数	0か所 (H27)	2か所	3か所	4か所	5か所
目標指標	現状値	目標値																													
		H29	H30	H31	H32																										
山形県に適応した次世代型施設の実証か所数	0か所 (H27)	2か所	—	—	—																										
山形県に適応した次世代型施設園芸の拠点数	0か所 (H27)	2か所	3か所	4か所	5か所																										

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		露地花き産地拡大プロジェクト				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大と合わせ、長期継続出荷を可能とするハウス等を利用した産地拡大を推進する。 ○県の花である紅花については、観光資源としての利用も視野に入れた作付け拡大や新たな加工食品等の開発による需要の拡大を推進する。 ~現状・課題~ ○露地花きは、水稲との複合経営の1品目として導入している生産者が多く、産地規模が小さいことが課題となっている。 ○本県の強みを生かせるりんどう、さくら「啓翁桜」では、水稲との複合経営の中で花きを志向する新規生産者の確保と個々の経営体の栽培面積の拡大による産地拡大を進める必要がある。 ○地域特産的な花きであるダリア、「スノーボール」等は、経営体当たりの面積の拡大と、出荷期間の拡大により、複合経営の柱として位置付けられる品目とする必要がある。 ○県花紅花では、高齢化や連作障害により生産性が低下しており、山形らしい景観を形成する観光資源としての作付け拡大と、加工食品等での利用拡大による紅花加工品の需要拡大が必要である。	取組内容		取組機関			
	本庁	総合支庁				庄内
		村山	最上	置賜	庄内	
<b>①露地花き(りんどう、花木等)産地の拡大</b> ・新規栽培者の確保に向けた研修会の開催や優良事例の情報発信 ・生産拡大と品質向上に向けたりんどうオリジナル品種「ハynesシリーズ」の種子の緊急増殖、栽培技術研修会の開催 ・「啓翁桜」の需要の多い年内出荷や3月出荷を目指した栽培技術の導入を推進	○	○	○	○	○	
<b>②長期継続出荷による産地の育成</b> ・ダリア、「スノーボール」で長期継続出荷が可能な栽培技術の導入を推進	○	○	○	○	○	
<b>③紅花の生産振興</b> ・輪作体系の導入による景観作物としての作付け拡大の推進と研修会での新たな加工食品等の商品開発の支援	○	○	○	○	○	
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の産出額	6.5億円(H26)	11億円	12億円	14億円	15億円	
露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の作付面積	259ha(H26)	280ha	290ha	300ha	320ha	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		施設花き生産性向上プロジェクト										
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上による企業的経営を実現するとともに、低コスト・省力生産技術や開花調節技術等の導入による生産性と品質の向上を推進する。  ~現状・課題~ ○投資の大きい周年花きのばら、アルストロメリアでは、単価が伸び悩む一方で、生産コストの上昇により収益性が低下してきており、経営の安定化を図るためには、生産性の向上に加え、一層の経営管理能力が必要である。 ○施設花きのトルコぎきょう、ストックでは、気象変動の影響により、安定生産ができずに品質の低下が見られ、市場評価の低下につながっており、生産性と品質の向上のため、高品質安定出荷が可能となる最新栽培技術の導入が必要である。		取組内容					取組機関					
		本庁	総合支庁					本庁	村山	最上	置賜	庄内
村山	最上		置賜	庄内								
		①周年型施設花き(ばら、アルストロメリア等)の経営体質の強化 ・専門家による経営管理指導 ・生産性向上に向けた環境制御技術の検証導入を推進					○	○	○	○	○	
		②施設花き(トルコぎきょう、ストック等)産地の強化 ・省力技術や開花調節技術、市場性の高い品種の導入を推進					○	○	○	○	○	
		③県産花きの需要拡大 ・生産者と実需者が連携し、品評会や県内小学校への県産花きの提供による花育、消費地でのPR活動を推進					○	○	○	○	○	
プロジェクト目標												
目標指標		現状値	目標値									
			H29	H30	H31	H32						
施設花き(ばら、アルストロメリア、トルコぎきょう、ストック)産出額		32億円(H26)	35億円	36億円	37億円	38億円						

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト																				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○最先端技術等をフル活用し、省力的で高い生産力を実現し、大口取引にも対応できる収益性の高い大規模園芸団地の整備を推進する。  ~現状・課題~ ○園芸部門の産出額は、戦略的な産地強化の取組みにより平成22年から順調に増加しているが、平成30年からの米政策等の見直しにより、稲作農家の所得低下や未利用水田の増加が懸念させる。 ○これまでの産地の育成に加え、生産効率が高く、大口ロットにも対応が可能な大規模集積団地による面的な園芸産地育成が必要である。	取組内容		取組機関																			
			本庁	総合支庁			庄内															
	村山	最上		置賜																		
<b>①大規模集積団地づくりに向けた合意形成</b> ・「団地化推進員」の設置による大規模園芸集積団地形成に向けた合意形成を支援 ・市町村、JA、県等で構成する支援チームによる大規模団地形成を支援		○	○	○	○	○																
<b>②大規模集積団地の整備支援</b> ・大規模団地の形成に向けた生産施設・農業機械等の整備に対する補助		○	○	○	○	○																
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな大規模集積園芸団地※数</td> <td>—</td> <td>5 団地</td> <td>10 団地</td> <td>15 団地</td> <td>20 団地</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	新たな大規模集積園芸団地※数	—	5 団地	10 団地	15 団地	20 団地
目標指標	現状値	目標値																				
		H29	H30	H31	H32																	
新たな大規模集積園芸団地※数	—	5 団地	10 団地	15 団地	20 団地																	
※大規模集積園芸団地…農地を集積して同一品目による生産から販売までの営農活動を統一し、販売金額1億円を目指した戦略的な園芸団地の取組み																						

※「取組機関」中の「本庁」…農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略3 「園芸大国やまがた」の実現 ④園芸産地の基盤強化

プロジェクト名		水田畑地化基盤強化プロジェクト								
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○水田のフル活用を図っていくため、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を加速化する。  ~現状・課題~ ○主食用米の需要減少や平成30年からの米の直接支払い交付金、行政による生産数量目標の配分廃止により農家所得の減少が懸念される。 ○園芸作物等の高収益作物への転換と、これらを後押しする水田の畑地化・汎用化を推進し、農家所得の向上を図る必要がある。	<b>取組内容</b>				<b>取組機関</b>					
					総合支庁					
	本庁	村山	最上	置賜	庄内					
	①水田の畑地利用の推進 ・園芸作物導入に向けた栽培実証ほの設置支援と農地有効利活用推進会議の開催による助言・指導					○	○	○	○	○
	②水田畑地化の整備促進 ・園芸作物導入を加速化するための排水改良等の基盤整備を促進					○	○	○	○	○
<b>プロジェクト目標</b>										
<b>目標指標</b>		<b>現状値</b>	<b>目標値</b>							
			H29	H30	H31	H32				
高収益作物(園芸作物等)生産額※		10億円/年 (H27)	12.5億円/年	15億円/年	17.5億円/年	20億円/年				
園芸作物導入を加速化するための水田畑地化整備面積(累計)		950ha (H27)	1,350ha	1,550ha	1,750ha	1,950ha				
※ほ場整備事業、水田畑地化事業地区における高収益作物(園芸作物等)生産額										

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ①6次産業化

プロジェクト名		農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト								
【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者による新たなスモールビジネスの芽出しから商品・販売力向上までの活動や、小規模な加工施設や地域の拠点となる6次産業化施設の整備など、発展段階に応じたきめ細かな支援を行い、6次産業化の定着と取組拡大を推進する。	取組内容					取組機関				
						本庁	総合支庁			
	村山	最上	置賜	庄内						
<p>～現状・課題～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○米政策の改革等が進む中で、農家所得の向上のためには、農産物の付加価値を高める農林漁業者による6次産業化の取組みを推進することが重要である。</li> <li>○小規模な農林漁業者が6次産業化に取り組むにあたっては、初期投資が大きな負担となることから、商品開発から加工・販売に至るまで、ソフト・ハード両面での支援が必要である。</li> <li>○農産加工品の販売額を伸ばすためには、高度な加工技術に裏打ちされたマーケットインによる商品づくりを支援する必要がある。</li> <li>○山形の農林水産業・農山漁村の魅力を上向きさせブランド力の強化を図るためには、デザインを活用したブランディングの取組みの農林水産分野での普及を支援し、デザイン活用について意識啓発を図る必要がある。</li> </ul>	<p>①農林漁業者の6次産業化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じた助言・指導(6次産業化支援マニュアルの活用)</li> <li>・魅力ある商品開発や多様な流通チャンネルへの販路開拓を支援</li> <li>・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設整備や機械導入を支援</li> <li>・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や、生産拡大に必要な小規模な施設整備や機器導入を支援</li> </ul>					○	○	○	○	○
	<p>②地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援 [関連]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物等の地域資源を活用し所得向上につなげるスモールビジネスの創出を支援</li> <li>・スモールビジネスを継続発展させるための企業組合などの新たな経営モデルの創出を支援</li> </ul>					○	○	○	○	○
	<p>③商品力の高い農産加工品づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活用した、収益性の高い農産加工経営体育成に向け、技術力向上や顧客ニーズに合わせた商品づくりを支援</li> </ul>						○	○	○	○
	<p>④デザインを活用した農林水産業魅力アップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインを活用し、農場や集落全体をブランディングすることにより、認知度向上や販売増を図る取組みを支援</li> </ul>					○	○	○	○	○
プロジェクト目標		目標値								
目標指標	現状値	H29	H30	H31	H32					
産地直売所販売額	93億円(H27)	107億円	114億円	122億円	130億円					
農産加工所販売額	30.5億円(H27)	32億円	33億円	34億円	35億円					

※平成30年4月27日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ①6次産業化

プロジェクト名		農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト																																
【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者と食品製造業者等との連携による県産農林水産物利用拡大に結びつく商品開発等への支援や、食品卸売業大手等との連携強化による販路開拓・拡大を推進する。	取組内容					取組機関																												
						本庁	総合支庁																											
			村山	最上	置賜	庄内																												
<p>～現状・課題～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内食品製造業は県産農林水産物の主要な需要先であり、県産農林水産物を使用した商品開発の増加等により、原材料となる県産農林水産物の利用が増えている。</li> <li>○食の安全安心や高付加価値化(差別化)の観点から、原材料の国産・県産志向が高まっている一方、価格や供給量等が県産農林水産物の利用拡大の課題となっている。</li> <li>○そのため、農林漁業者と食品製造業者等のマッチング強化とともに、需要に応える生産供給体制の構築が必要である。</li> </ul>	<p>①農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターを配置し、農林漁業者と食品製造業者等が求める情報の収集と分析により、産地と企業間の情報交換や交流によるマッチングを強化</li> <li>・学校給食や飲食店等でニーズの高い一次加工品の開発・製造等を推進</li> </ul>	○	○	○	○	○																												
	<p>②食品製造業者等の商品開発力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手卸売業との連携や研修会・商品求評会の開催などにより、「売れる」商品・サービスづくりを支援</li> <li>・各種補助事業の活用により、商品開発力向上や事業規模拡大に必要な設備導入を支援</li> </ul>	○	○	○	○	○																												
<p>プロジェクト目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)</td> <td>38.3%(H27)</td> <td>40%</td> <td>41%</td> <td>42%</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>食料品製造業の製造品出荷額等</td> <td>3,011億円(H26)</td> <td>3,900億円</td> <td>4,200億円</td> <td>4,500億円</td> <td>4,500億円</td> </tr> <tr> <td>全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合</td> <td>1.2%(H26)</td> <td>1.6%</td> <td>1.75%</td> <td>1.9%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)	38.3%(H27)	40%	41%	42%	43%	食料品製造業の製造品出荷額等	3,011億円(H26)	3,900億円	4,200億円	4,500億円	4,500億円	全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合	1.2%(H26)	1.6%	1.75%	1.9%	1.9%	<p>③6次産業化商品等の販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流通や食品製造等の専門家や関係団体と連携し、消費者ニーズを捉えた「売れる」商品づくりを進め、県内外をはじめ海外への販路拡大を支援</li> </ul>	○	○	○	○	○
			目標指標	現状値	目標値																													
	H29	H30			H31	H32																												
	食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)	38.3%(H27)	40%	41%	42%	43%																												
食料品製造業の製造品出荷額等	3,011億円(H26)	3,900億円	4,200億円	4,500億円	4,500億円																													
全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合	1.2%(H26)	1.6%	1.75%	1.9%	1.9%																													
<p>④地域土産品開発等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形ならではの」土産品の商品開発及び顕彰、PR等による販路の開拓・拡大を支援</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピック等で拡大が見込まれるインバウンド需要に対応するため、県産農林水産物を活用した外国人旅行者向け土産品開発を支援</li> </ul>	○	○	○	○	○																													
<p>⑤米粉・加工用米の利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・量販店や食品製造業者等の大口需要先をターゲットにした米粉の利用拡大を推進</li> <li>・加工事業者等の米粉商品開発への支援により、米粉の利用拡大を推進</li> <li>・酒造団体や集荷団体等と連携しながら、酒造好適米の品質向上と安定供給を支援</li> </ul>	○	○	○	○	○																													

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ①6次産業化

プロジェクト名		地域の6次産業化プロジェクト									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域の多様な主体が参加した6次産業化ネットワークを全市町村に形成し、市町村等が行う6次産業化拠点施設整備や「アグリランド」の構想策定・創出を支援し、地域ぐるみの6次産業化を推進する。  ~現状・課題~ ○直売所や農家レストラン、観光農園などが注目を集め、地域経済圏外からの来訪者が増えているが、個々の取組みで終わっており、地域全体に経済効果が波及していない。 ○市町村等を核とした6次産業化ネットワークの形成促進、6次産業化拠点施設づくりなどを踏まえ、6次産業化の取組みのさらなる拡大、地域内での価値の創出・増幅・循環を図るための仕組みづくりと展開に向けた支援が必要である。 ○地域の多様な主体が連携し農を起点とする資源をフル活用した、地域ぐるみの6次産業化への発展を一層促進することが必要である。	取組内容					取組機関					
	本庁	総合支庁				庄内	○	○	○	○	○
		村山	最上	置賜	庄内						
<b>①元気な地域づくりの活動支援[関連]</b> ・市町村と連携しながら地域活性化に向けた地域主体の取組みを県の横断的な支援チームにより支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<b>②市町村等を核とした地域内連携の推進</b> ・市町村等を核とした6次産業化ネットワークを全市町村に形成 ・市町村やJA等による6次産業化拠点整備(直売所や加工所等)等の取組みを支援 ・地理的表示(GI)保護制度等を活用した農林水産物や食文化のブランド化、他産地との差別化による地域の魅力向上、新たな価値の創出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<b>③アグリランド構想モデルの策定支援・創出</b> ・直売所やレストラン、加工所、体験農園等の6次産業化の取組みが集積する「アグリランド」の構想策定や創出を支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
プロジェクト目標											
目標指標		現状値	目標値								
			H29	H30	H31	H32					
市町村等における新たなアグリランド*構想の策定数(H29からの累計)		—	0か所	4か所	4か所	8か所					
市町村が参画する6次産業化ネットワーク数		26件(H28)	32件	35件	—	—					
※アグリランド・・・直売所やレストラン、加工所、体験農園等の施設と観光とを結びつけ、農産物等の販売拡大による農家所得の向上を目指す取組み											

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ①6次産業化

プロジェクト名		「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト				
【プロジェクトの方向性】 ○本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観等を観光資源とした、「農」と「食」による観光交流の拡大に取り組む。		取組内容		取組機関		
				本庁	総合支庁	
		村山	最上	置賜	庄内	
<p>～現状・課題～</p> <p>○平成28年度より政府による「食と農の景勝地」、「日本農業遺産」の認定制度が開始され、本県の豊かな「農」と「食」やこれらの認定制度などの活用により、観光交流の拡大や農山漁村の活性化、所得の向上が期待される。</p> <p>○国内外からの誘客拡大に向け、農林漁家民宿・レストランの受け入れ態勢の整備や磨き上げと情報発信の強化が必要である。</p> <p>○増加が見込まれる訪日外国人旅行者向けの輸出も視野に入れた県産農林水産物を使用した加工品開発の促進が必要である。</p> <p>※「食と農の景勝地」:地域の食と、それを生み出す農林水産物を核として訪日外国人を中心とした観光客の誘致を図る地域での取組を農林水産大臣が認定する仕組み。</p> <p>※「日本農業遺産」:伝統的な農林水産業と育まれた文化、生物多様性などが一体となった農林水産業システムで、日本における歴史的及び現代的な重要性を有するものを農林水産大臣が認定する仕組み。</p>		○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○
		○				
			○			
					○	
						○
						○
			○			
プロジェクト目標						
目標指標		目標値				
現状値		H29	H30	H31	H32	
グリーン・ツーリズム交流人口※	949万人 (H27)	1,050万人	1,100万人	1,150万人	1,200万人	
※農村や農家民宿・農家レストラン等を訪れる旅行者数						

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ①6次産業化

プロジェクト名		6次産業化推進基盤確立プロジェクト					
【プロジェクトの方向性】 ○6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産業化支援機関の更なる機能強化に取り組む。		取組内容		取組機関			
				本庁	総合支庁		
			村山	最上	置賜		
<p>～現状・課題～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○普及事業や県立農林大学校の「農業ビジネス支援研修(加工コース等)」、「やまがた6次産業ビジネス・スクール」などの各種研修により6次産業化を担う人材を育成している。</li> <li>○6次産業化支援機関等(山形6次産業化サポートセンター、やまがた食産業クラスター協議会、食品加工技術相談窓口など)が行う相談・技術支援や現場指導により、事業化の促進、商品開発や販路開拓等に関する課題解決を支援している。</li> <li>○起業化促進やビジネスとして定着させるため、試験研究機関の試作支援機能の強化や人材育成等の充実、販路拡大に向けたマッチング機能の強化など6次産業化の推進基盤の一層の強化を図るとともに、原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給の体制整備への継続した支援が必要である。</li> </ul>		<p>①6次産業化を推進する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金が連携した研修及び6次産業化支援マニュアルの活用等により、6次産業化に取り組む人材を育成</li> </ul>	○	○	○	○	○
		<p>②6次産業化支援機関の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各支援機関の連携・機能強化による一体的な支援を展開し、6次産業化の取組みを加速</li> <li>・県内産地・農林水産業と食品製造業に関する情報の収集蓄積、それを活用したマッチング機能を強化</li> <li>・事業開始後のフォローアップを充実・強化</li> <li>・6次産業化支援マニュアルの活用による支援担当者の指導能力の向上</li> </ul>	○				
		<p>③食品加工支援チームによる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食品加工技術相談窓口」において、食品加工に関する商品開発から販売促進までの相談を一元的に支援</li> </ul>	○	○	○	○	○
		<p>④農業総合研究センター加工施設の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品開発のための試作支援や、加工や販売に関する技術習得の研修会を実施</li> </ul>	○				
		<p>⑤原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者のニーズ把握と生産現場への反映(加工用生産・出荷の拡大)を推進</li> <li>・需要の高い加工・業務用野菜の安定供給・長期出荷体制の整備を推進</li> </ul>	○	○	○	○	○
プロジェクト目標							
目標指標	現状値	目標値					
		H29	H30	H31	H32		
食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)	38.3%(H27)	40%	41%	42%	43%		
農業総合研究センター加工施設を活用した新商品販売件数(累計)	—	—	10件	20件	30件		

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ②流通販売・食文化発信

プロジェクト名		「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト					
【プロジェクトの方向性】 ○消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。		取組内容		取組機関			
				本庁	総合支庁		
		村山	最上	置賜	庄内		
<p>～現状・課題～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○少子・高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来により国内の生鮮食品をはじめとする食料消費は減少傾向が続くとともに、世帯構造やライフスタイルの変化から消費者・実需者の食に対するニーズの多様化が進んでいる。</li> <li>○今後ますます激化する産地間競争に打ち勝つため、本県の優れた農林水産物等の全国的な認知度を高めていくとともに、地域イメージを一体的に向上させていくことが必要である。</li> <li>○また、海外市場において日本産農林水産物同士の産地間競争が激化している中、県産農林水産物の豊かさや食文化の奥深さなど他県との差別化を進め、現地消費者の認知度・理解度を高めていく取組みが必要である。</li> </ul>		<p>①「おいしい山形」推進機構の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おいしい山形推進機構の事業計画の策定及び事業展開、事業実施後における成果検証</li> </ul>	○				
		<p>②「おいしい山形」の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種宣伝媒体を活用した県産農林水産物の旬に合わせた情報発信</li> </ul>	○	○	○	○	○
		<p>③消費者の理解度・共感度の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペロリンを活用した販促資材によるPRや県外小学校での出前授業等の実施</li> <li>・料理レシピ集や食材パンフレット等の作成、セミナーの開催</li> </ul>	○	○	○	○	○
		<p>④農林水産・観光・商工団体等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集客力のある観光・文化・スポーツイベント等における県産農林水産物のPR</li> </ul>	○	○	○	○	○
		<p>⑤外国人に向けた本県食文化等の発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語パンフレットの作成配布、多言語ホームページによる情報発信、海外レストランでのプロモーションの実施</li> </ul>	○				
		<p>⑥国際大会における事前キャンプの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県で事前キャンプを行う海外からの選手団への県産農林水産物の提供によるPR</li> </ul>	○				
		<p>⑦インバウンド観光との連携プロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外での観光PRと連動した県産農林水産物のPRの実施</li> </ul>	○				
プロジェクト目標							
目標指標		目標値					
		現状値	H29	H30	H31	H32	
おいしい山形ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)	3,178,776件 (H27)	3,700,000件	3,960,000件	4,220,000件	4,500,000件		
多言語ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)	12,000件 (H28(見込))	15,000件	18,000件	21,000件	24,000件		

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ②流通販売・食文化発信

プロジェクト名		県産農産物等販路拡大プロジェクト								
【プロジェクトの方向性】 ○マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大と、有利販売に結びつく鮮度・品質を保持した輸送体制の確立とその活用を促進するとともに、新たな販路開拓に取り組んでいる生産者への需給マッチング支援に取り組む。	取組内容					取組機関				
						本庁	村山	最上	置賜	庄内
～現状・課題～ ○県産米・青果物の全国への仕向け割合をみると、関東50%、東北24%となっており、日本の総人口の約5割を占めている中部・関西以西への出荷割合は約2割にとどまっている。 ○大消費地における県産農林水産物等の新たな需要の発掘や販路開拓にあたっては、市場調査とマーケットインの視点に基づく販路・販売拡大戦略が必要である。 ○販路エリアの拡大のためには、遠距離輸送における品質の保持が必要である。	①県産農産物の市場における流通ニーズ調査の実施 ・主要都市における市場ニーズ調査とその結果に基づく都市別販売戦略の検討					○				
	②県産農産物の流通促進 ・主要都市での販路開拓コーディネーターの配置による農産物等の需要開拓・取引の拡大 ・主要都市での試行販売等による需要創出と販路開拓 ・取引拡大に向けた商談会開催等によるマッチング支援					○	○	○	○	○
	③食材提案による需要の創出・販路の開拓 ・ホテル、レストラン、社員食堂での「山形フェア」の開催や産地見学会の実施					○	○	○	○	○
	④直売所の魅力の向上・販売力の強化 ・ふるさと知事ネットワーク交流県の産直施設と県内産直施設間における農林水産物等の相互販売 ・産直施設を核とした農観連携によるイベントの実施や観光プランの作成					○	○	○	○	○
	⑤高付加価値輸送体制の確立 ・流通業者と連携した新たな鮮度・品質保持輸送体制の確立とその活用促進					○				
	⑥給食向け県産農林水産物の利用拡大[関連] ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大と食品製造業者による給食用加工食品の開発支援					○				
	⑦オリ・パラでの農林水産物の利用 ・大会関係者、大会運營業務受託事業者に対するPR資材作成、ダイレクトメール、訪問説明 ・JGAP等認証GAP取得団体をモデル的に育成し、認証GAPを普及・推進 ・県有林での森林認証取得や民間団体による認証取得に向けた地域の合意形成への支援					○				
プロジェクト目標										
		目標値								
		H29	H30	H31	H32					
目標指標	現状値									
東京都中央卸売市場における県産農産物の取扱金額割合	野菜: 1.28% 果実: 5.64% (H27)	野菜: 1.32% 果実: 5.70%	野菜: 1.35% 果実: 5.73%	野菜: 1.37% 果実: 5.76%	野菜: 1.40% 果実: 5.80%					
主要都市※の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額	5,562 百万円 (H27)	5,776 百万円	5,884 百万円	5,992 百万円	6,100 百万円					
森林管理認証の取得団体数(累計)	—	2件	3件	4件	5件					
※札幌市、名古屋市、金沢市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市の8都市										

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進 ②流通販売・食文化発信

プロジェクト名		「山形ブランド」評価向上プロジェクト																										
<p>【プロジェクトの方向性】 ○さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本一ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体を牽引する「山形ブランド」の定着・確立に取り組む。</p> <p>～現状・課題～ ○消費者志向が、安全・安心を前提としながらより安価な商品を求める「価格重視」と、価格は高くても高品質な商品を求める「品質重視」に二極化している。 ○多様化する消費者志向などを踏まえ、県産農林水産物等の全体のベースブランドの底上げに加え、良食味・高品質などの訴求による差別化・ブランド化を進めていくことが必要である。</p>		取組内容			取組機関																							
					本庁	総合支庁																						
			村山	最上	置賜	庄内																						
		①「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」の評価向上 ・認知度向上に向けた商品パッケージへの統一シンボルマーク貼付の普及とPR資材の活用 ・評価向上に向けた伝統野菜PR大使との連携による宣伝活動の展開	○	○	○	○																						
		②「雪国やまがたブランド」の構築 ・雪下野菜の生産拡大と県内直売所での販売促進 ・雪室貯蔵農産物の県外への販路拡大 ・統一キャッチフレーズ、ロゴ等によるイメージ戦略の展開	○	○	○	○																						
		③地理的表示(GI)の登録促進 ・地理的表示(GI)登録促進に向けたセミナー開催等による普及啓発	○																									
		④山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上 [関連] ・実需者の取引機会の拡大、中食・外食需要の開拓 ・首都圏でのフェア開催や県産加工品の活用推進 ・認知度向上に向けたキャッチコピー等の作成、活用	○																									
プロジェクト目標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数※</td> <td>13品目(H26)</td> <td>14品目</td> <td>16品目</td> <td>18品目</td> <td>20品目</td> </tr> <tr> <td>地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計)</td> <td>0件(H28)</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※東京都中央卸売市場における取扱量が上位3位以内の品目で、かつ単価が同産地内で2ヶ月以上トップになる品目数</p>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数※	13品目(H26)	14品目	16品目	18品目	20品目	地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計)	0件(H28)	2件	3件	4件	5件
目標指標	現状値	目標値																										
		H29	H30	H31	H32																							
東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数※	13品目(H26)	14品目	16品目	18品目	20品目																							
地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計)	0件(H28)	2件	3件	4件	5件																							

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		食育・地産地消県民運動展開プロジェクト																		
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土食を味わう経験を通して、地域に対する愛着を深め、将来的には県産農林水産物を買って支える消費者づくりや若者の県内定着・回帰につなげる食農教育と地産地消を推進する。  ~現状・課題~ ○世帯構造やライフスタイルの変化から消費者・実需者の食に対するニーズの多様化が進み、家庭で郷土料理や伝統料理の提供機会が減少し、食文化の継承が課題となっている。 ○学校給食における県産農産物等の利用割合の向上や産地直売所の売上額の増加など、地産地消の取組みは年々拡大しているが、地域の食育・地産地消の取組みの指針となる食育推進計画・地産地消促進計画の未策定市町村があり、早期の策定に向けた働きかけが必要である。	取組内容				取組機関															
					<b>プロジェクト目標</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食における県産農林水産物の使用割合</td> <td>45% (H27)</td> <td>49%</td> <td>51%</td> <td>53%</td> <td>55%</td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	学校給食における県産農林水産物の使用割合	45% (H27)	49%	51%
	目標指標	現状値	目標値																	
			H29	H30			H31	H32												
学校給食における県産農林水産物の使用割合	45% (H27)	49%	51%	53%	55%															
村山	最上	置賜	庄内																	
①食育の県民運動 ・農林水産業への理解を深めるため、食育県民大会や県内各地域における食農体験事業を展開 ・全市町村において食育推進計画、地産地消促進計画の策定を促進	○	○	○	○	○															
②山形の食の「語り部」づくり・魅力の発信 ・県産農林水産物や伝統料理等の食文化の魅力、歴史等をまとめた冊子の作成と、それを活用した学びの場の提供。 ・料理情報サイトを通じた郷土料理レシピのPR	○																			
③給食向け県産農林水産物の利用拡大 ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大と食品製造業者による学校給食用の加工食品の開発を支援 ・学校給食への郷土料理の提供により、食文化や食事の作法を伝承する取組みを充実	○																			

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



プロジェクト名		県産農産物等輸出拡大プロジェクト				
【プロジェクトの方向性】	取組内容	取組機関				
		本庁	総合支庁			
		村山	最上	置賜	庄内	
<p>○本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場での販路開拓と業務用等の新たな分野への取引拡大を推進する。</p> <p>○新規輸出先国の開拓、既存輸出先国での販路拡大に向けた事業の展開と、販売拠点の設置を促進する。</p> <p>～現状・課題～</p> <p>○県産農産物の輸出量は、リーマンショックに伴う世界的な景気低迷や東日本大震災の影響により一時減少したが、その後回復し、増加傾向にある。主な輸出先は、香港・シンガポール・台湾等であり、主な品目は米、りんご、ももとなっており、アジア地域を中心とした新興国等の経済成長に伴い市場規模が拡大している。</p> <p>○輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、ターゲットが高級百貨店等での小売り中心であるため、輸出数量の伸びが緩やかであり、業務用取引先の拡大が必要である。</p> <p>○これまでの一過性によるフェアやプロモーション時に限られる輸出取引から、継続取引に結びつく取組みが必要である。</p> <p>○各国ごとに独自の検疫条件が設定されており、品目ごとの輸出の可否や条件が異なるなど、輸出先国・地域ごとにきめ細かな対応が必要である。</p>	①県産米の輸出拡大 ・県産米の輸出拡大に向けた戦略会議の開催、輸出事業者が連携したバイヤー招へい、海外プロモーション等の実施	○				
	②さくらんぼの輸出拡大 ・山形さくらんぼの輸出戦略会議の開催、プロモーション等の実施	○				
	③県産畜産物の輸出拡大 ・県国際経済振興機構、県食肉公社と連携した香港を中心としたプロモーション等の実施	○				
	④国別輸出アクションプランの策定 ・輸出先国の嗜好性や食文化等を踏まえた国別輸出アクションプランの策定とその展開	○				
	⑤東アジアへの輸出拡大 ・常設販売コーナーの設置等継続的な輸出の展開と、新規輸出先におけるプロモーションの実施による販路の拡大	○				
⑥ASEANへの輸出拡大 ・シンガポール等のレストランでの県産米、果実のフェア開催等による販路確保	○					
⑦EUへの輸出促進 ・ホームページを活用した現地語による情報発信と現地バイヤーへのサンプル提供による販路開拓	○					
⑧北米への輸出促進 ・ハワイでの県産品の認知度向上に向けたプロモーションの実施と、アメリカ本土への販路の開拓・拡大	○					
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
県産農産物輸出量	987t (H27)	1,000t	1,100t	1,200t	1,300t	
国別アクションプラン策定数(累計)	0件 (H27)	3件	5件	7件	8件	

プロジェクト名		輸出基盤対策プロジェクト								
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○生産者や輸出事業者等が輸出する上で抱える課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。  ~現状・課題~ ○山形県国際経済振興機構が核となり、輸出に取り組む事業者への支援を行っているが、各国ごとに独自の検疫条件が設定されており、品目ごとの輸出の可否や条件が異なるなど、輸出を拡大するうえでの障壁となっている。 ○輸出に取り組む生産者や事業者は固定化傾向にあり、さらなる輸出拡大に向け、新たに輸出に取り組む事業者の掘起しを図っていく必要がある。 ○原発事故に伴う海外諸国の輸入規制の継続により、輸出事業者の負担が発生しており、輸出しやすい環境を整えることが必要である。 ○海外における「山形ブランド」商品への信頼度を高めるため、鮮度・品質を保持する輸送体制が必要である。	取組内容					取組機関				
	本庁	総合支庁								
		村山	最上	置賜	庄内					
	○									
	○									
○										
○	○	○	○	○	○					
プロジェクト目標										
目標指標	現状値	目標値								
		H29	H30	H31	H32					
県産農産物輸出量	987t (H27)	1,000t	1,100t	1,200t	1,300t					

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		エコ農産物生産推進プロジェクト									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「環境保全型農業直接支払交付金」を活用して環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、エコ農産物に対する消費者の理解促進と評価向上を図る。  ~現状・課題~ ○「全県エコエリア構想」の推進により、有機農業や特別栽培等の環境保全型農業への取組面積は着実に増えているものの、その取組みや生産された農産物(エコ農産物)に対する消費者理解が「つや姫」等一部を除き進んでおらず、農業者の所得向上に繋がっていない。 ○引き続き、環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、エコ農産物に対する消費者等の理解を進め、販路拡大や有利販売につなげていく必要がある。	取組内容					取組機関					
	本庁	総合支庁									
		村山	最上	置賜	庄内						
<b>①環境保全型農業の面的拡大</b> ・環境保全型農業直接支払交付金を活用した面的拡大を支援 ・展示ほ等を活用したエコ農産物生産技術の普及拡大 ・エコファーマー認定、特別栽培農産物認証、有機農産物認証の推進	○	○	○	○	○						
<b>②環境保全型農業の技術開発</b> ・天敵活用など化学合成農薬を削減した病虫害防除技術の確立 ・有機物の施用など化学肥料を削減した施肥技術の確立	○	○	○	○	○						
<b>③エコ農産物に対する消費者の理解促進</b> ・環境保全型農業やエコ農産物の消費者理解向上対策を強化 ・エコ農産物の可視化や情報発信の手法を検討し消費者理解の醸成とブランド化を推進	○	○	○	○	○						
プロジェクト目標											
目標指標		現状値	目標値								
			H29	H30	H31	H32					
環境保全型農業直接支払交付金取組面積		7,561ha (H27)	8,800 ha	9,500 ha	10,200 ha	11,000 ha					

プロジェクト名		有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト																									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○有機農業の技術開発と生産技術のマニュアル化により生産者の拡大及び生産性の向上を図るとともに、積極的な情報発信など、県産有機農産物の消費者理解の促進と評価向上を図りブランド化を推進する。  ~現状・課題~ ○有機農産物に関しては、常に強く求める購買層がある一方、安定した生産が難しいため栽培面積の拡大が進みにくい状況にある。 ○有機農業の技術開発と安定生産技術(マニュアル化)の体系化を図るとともに、新たに有機農業に取り組む農業者をサポートする体制整備等により、担い手を育成する必要がある。	<b>取組内容</b>				取組機関																						
					総合支庁																						
					本庁	村山	最上	置賜	庄内																		
<b>①有機農業の生産拡大</b> ・環境保全型農業直接支払交付金を活用し、取組みの少ない地域(村山、最上地域)での面的拡大を支援 ・有機農業実践ほ場での研修や熟練農業者等による新規取組者への技術的サポートの推進						○	○	○	○	○																	
<b>②有機農業の技術開発</b> ・有機農業取組み拡大を図るための野菜の安定生産技術の開発と体系化を推進 ・水稻農家が省力的に取り組める機械除草技術の開発を推進						○	○	○	○	○																	
<b>③有機農産物の評価向上</b> ・生産者、流通業者、実需者関係者のネットワーク(プラットフォーム)構築による百貨店や産直、外食店等への販路拡大 ・有機農業の理解促進や評価向上による販路拡大とブランド化						○	○	○	○	○																	
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機農業の取組面積</td> <td>696ha (H27)</td> <td>814ha</td> <td>873ha</td> <td>931ha</td> <td>990ha</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	有機農業の取組面積	696ha (H27)	814ha	873ha	931ha	990ha					
目標指標	現状値	目標値																									
		H29	H30	H31	H32																						
有機農業の取組面積	696ha (H27)	814ha	873ha	931ha	990ha																						

プロジェクト名		安全農産物生産推進プロジェクト																																				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した山形県版GAPの定着による県内生産者の安全・安心の取組みレベルの向上と、輸出促進にも繋がる第三者認証GAP取得を積極的に推進する。  ～現状・課題～ ○県産農産物の安全性を確保する「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」は定着しているが、消費者に農産物の安全・安心を示す指標である認証GAPを県内で導入している事例は少ない。また、農産物の輸出拡大等を進めるに当たっては、GAPを積極的に進める必要がある。 ○県産農産物の安全性確保の取組みレベルの底上げを図るため、「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した農水省ガイドラインGAP準拠の「山形県版GAP」を推進する必要がある。	取組内容				取組機関																																	
					①認証GAPの推進 ・JGAP等認証GAP取得団体をモデル的に育成し、認証GAPを普及・推進				本庁	総合支庁																												
	村山	最上	置賜	庄内																																		
	②山形県版GAPの推進 ・「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した「山形県版GAP」の普及・定着				○	○	○	○	○																													
③病害虫対策の確立 ・難防除病害虫に対する防除技術の確立 ・安全な地域特産作物生産のための農薬の登録拡大を推進				○	○	○	○	○																														
プロジェクト目標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産農産物の食品衛生法違反件数</td> <td>0件 (H27)</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>「山形県版 GAP」に取り組む農家割合</td> <td>15.7% (H28)</td> <td>20%</td> <td>40%</td> <td>45%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>第三者認証 GAP 認証農場数</td> <td>33 農場 (H28)</td> <td>36 農場</td> <td>39 農場</td> <td>48 農場</td> <td>66 農場</td> </tr> </tbody> </table>									目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	県産農産物の食品衛生法違反件数	0件 (H27)	0件	0件	0件	0件	「山形県版 GAP」に取り組む農家割合	15.7% (H28)	20%	40%	45%	50%	第三者認証 GAP 認証農場数	33 農場 (H28)	36 農場	39 農場	48 農場	66 農場
目標指標	現状値	目標値																																				
		H29	H30	H31	H32																																	
県産農産物の食品衛生法違反件数	0件 (H27)	0件	0件	0件	0件																																	
「山形県版 GAP」に取り組む農家割合	15.7% (H28)	20%	40%	45%	50%																																	
第三者認証 GAP 認証農場数	33 農場 (H28)	36 農場	39 農場	48 農場	66 農場																																	

基本戦略5 畜産業の競争力強化 ①畜産生産

プロジェクト名		地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト																								
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○地域の中心となる畜産担い手を育成・確保するとともに、担い手の規模拡大や省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備と家畜の増頭を支援し、畜産生産基盤の強化を推進する。  ~現状・課題~ ○飼料価格の高止まり、和牛子牛や乳用初妊牛価格の高騰等で厳しい経営環境の下、担い手の高齢化や後継者不足等により、小規模農家を中心に家畜飼養戸数・頭数の減少が続いている。 ○畜産担い手を育成・確保するとともに、グローバル化の進展等に伴う国内外の産地間競争の激化を見据え、畜産経営の体質強化を図る必要がある。	<b>取組内容</b>				<b>取組機関</b>																					
					<b>総合支庁</b>																					
						本庁	村山	最上	置賜	庄内																
	<b>①若手の畜産担い手の育成</b> ・畜産担い手塾や研修会など若手担い手への研修の場を提供 ・トップリーダーとの交流会など仲間づくりの輪を拡大					○	○	○	○	○																
<b>②畜舎等の生産基盤強化の支援</b> ・規模拡大に必要な畜舎等の施設や機械の整備を支援 ・新規就農者等の家畜の導入を支援					○	○	○	○	○																	
<b>③キャトルセンターの設置支援</b> ・和牛子牛等の増産に対応したキャトルセンターの整備を支援					○																					
<b>プロジェクト目標</b>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産による産出額</td> <td>447億円(H26)</td> <td>475億円</td> <td>485億円</td> <td>495億円</td> <td>500億円</td> </tr> </tbody> </table>		目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	畜産による産出額	447億円(H26)	475億円	485億円	495億円	500億円									
目標指標	現状値			目標値																						
		H29	H30	H31	H32																					
畜産による産出額	447億円(H26)	475億円	485億円	495億円	500億円																					

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行推進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産を図るとともに、優秀な県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。  ~現状・課題~ ○国産牛肉需要が堅調に推移している一方で、全国的な和牛繁殖雌牛の減少の影響により、和牛子牛生産頭数が減少しており、肉用子牛価格が高騰し肥育経営を圧迫している。 ○和牛子牛の増産を推進するとともに、繁殖成績等の生産性や品質面で県産和牛の競争力を高めていく必要がある。		取組内容					取組機関				
		本庁	総合支庁				庄内	村山	最上	置賜	庄内
村山	最上		置賜	庄内							
		<b>①和牛繁殖雌牛の増頭</b> ・和牛増頭運動の更なる強化と和牛繁殖雌牛の導入支援 ・一貫経営移行に係る繁殖技術の習得を支援 ・分娩間隔の短縮、子牛事故率の低減技術の指導 ・畜産における ICT 技術(分娩・発情通報システム等)導入による生産性の向上 ・全国和牛能力共進会入賞に向けた巡回指導等の実施	○	○	○	○	○				
		<b>②優良県産種雄牛の造成</b> ・肉用牛育種改良推進協議会の開催 ・「おいしさの指標」に基づく選抜手法の導入による県産種雄牛の造成	○	○	○	○	○				
		<b>③ET技術の活用による和牛子牛の増産</b> ・受精卵(体外・体内)移植の推進と受精卵移植技術者のスキルアップによるET 和牛生産頭数の拡大 ・ET 和牛子牛の県内保留システムの構築	○	○	○	○	○				
		<b>④総称山形牛ブランドの向上</b> ・牛肉の甘みなど「おいしさの指標」の見える化による実需者への総称山形牛のPR ・山形肉牛協会と連携したPR活動の推進	○	○	○	○	○				
プロジェクト目標		目標値									
目標指標	現状値	目標値									
		H29	H30	H31	H32						
肉用牛産出額	110 億円 (H26)	127 億円	134 億円	141 億円	142 億円						
繁殖雌牛頭数	6,140 頭 (H27)	6,630 頭	6,940 頭	7,250 頭	7,500 頭						

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略5 畜産業の競争力強化 ①畜産生産

プロジェクト名		酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト																										
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。  ~現状・課題~ ○本県の経産牛1頭当たりの生乳生産量は全国平均に比べ低く、分娩間隔も長くなっている。また、乳用初妊牛価格の高騰により、後継牛の確保が困難となっており酪農経営を圧迫している。 ○乳用牛の能力向上や飼養管理技術の改善により生産性の向上を図るとともに、後継牛確保対策が必要である。	<b>取組内容</b>	取組機関																										
		本庁	総合支庁			庄内																						
	①乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援 ・牛群検定や遺伝的能力評価手法による乳用牛の能力把握と生産性の向上を支援 ・乳牛の能力を最大限発揮できるようにするためのベストパフォーマンス実現セミナーの開催 ・後継牛の確保に向けた性別別精液活用促進のための現地研修会の開催 ・ET(受精卵移植)を活用した和牛子牛生産の取組み推進	○	○	○	○	○																						
	②県産牛乳等の消費拡大 ・山形県牛乳普及協会と連携したPR活動の推進	○																										
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳用牛産出額</td> <td>81億円 (H26)</td> <td>85億円</td> <td>89億円</td> <td>92億円</td> <td>93億円</td> </tr> <tr> <td>経産牛1頭当たり生乳生産量</td> <td>7,254kg (H23~27)</td> <td>7,500kg</td> <td>7,600kg</td> <td>7,600kg</td> <td>7,700kg</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	乳用牛産出額	81億円 (H26)	85億円	89億円	92億円	93億円	経産牛1頭当たり生乳生産量	7,254kg (H23~27)	7,500kg	7,600kg	7,600kg	7,700kg
目標指標	現状値	目標値																										
		H29	H30	H31	H32																							
乳用牛産出額	81億円 (H26)	85億円	89億円	92億円	93億円																							
経産牛1頭当たり生乳生産量	7,254kg (H23~27)	7,500kg	7,600kg	7,600kg	7,700kg																							

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



プロジェクト名		県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト																										
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を図ることにより、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。  ~現状・課題~ ○人口減少に伴う国内市場の縮小やグローバル化の進展等により、国内外の産地間競争が激化していくことが見込まれる。 ○生産性や品質向上を図り、県産銘柄豚のブランド力向上と本県養豚業の競争力強化が必要である。	<b>取組内容</b>				<b>取組機関</b>																							
					本庁	<b>総合支庁</b>																						
	村山	最上	置賜	庄内																								
<b>①改良型種豚の作出</b> ・繁殖性を改良したランドレース種と肉質を改良したデュロック種の種豚の作出 ・(一社)山形県系統豚普及センターからの改良交雑母豚の供給を推進 ・改良雄豚(デュロック種)の人工授精用精液の利用を推進		○																										
<b>②県産豚肉の銘柄化の推進</b> ・山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携した各種イベントや商談会への参加等による県産豚肉のPR		○																										
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豚産出額</td> <td>128億円 (H26)</td> <td>148億円</td> <td>156億円</td> <td>169億円</td> <td>172億円</td> </tr> <tr> <td>豚枝肉上物率</td> <td>46% (H23~27)</td> <td>47%</td> <td>48%</td> <td>49%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	豚産出額	128億円 (H26)	148億円	156億円	169億円	172億円	豚枝肉上物率	46% (H23~27)	47%	48%	49%	50%
目標指標	現状値	目標値																										
		H29	H30	H31	H32																							
豚産出額	128億円 (H26)	148億円	156億円	169億円	172億円																							
豚枝肉上物率	46% (H23~27)	47%	48%	49%	50%																							

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略5 畜産業の競争力強化 ①畜産生産

プロジェクト名		養鶏生産・販路拡大プロジェクト					
【プロジェクトの方向性】 ○肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏については、新規参入者の確保や民間における種卵生産体制の確立を図りながら、養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。	<p>～現状・課題～</p> <p>○本県の養鶏経営(肉用鶏・採卵鶏)の平均規模は全国と比べて小さいが、生産拡大意欲の高い経営体もいる。飼料価格の高止まりが今後も見込まれる中で、規模拡大によるスケールメリットを活かしたコスト削減や効率化が必要である。</p> <p>○やまがた地鶏は、県畜産試験場で種鶏を飼育して種卵供給を行っている現段階では、生産羽数の拡大に限界があるが、知名度向上と販路拡大による需要拡大、併せて生産拡大を図り、本県の特産品として振興していく必要がある。</p>	取組内容		取組機関			
				本庁	総合支庁		
		村山	最上		置賜		
		①養鶏の生産拡大 ・肉用鶏や採卵鶏の生産拡大を支援 ・やまがた地鶏の新規参入者の確保や民間での種卵生産・供給体制を確立するとともに、飼育技術の向上を推進	○	○	○	○	○
		②やまがた地鶏の販路拡大 ・やまがた地鶏振興協議会と連携した各種イベントや商談会への参加等によるやまがた地鶏のPR	○				
プロジェクト目標							
目標指標		現状値	目標値				
			H29	H30	H31	H32	
鶏産出額		34億円 (H26)	40億円	41億円	41億円	42億円	
やまがた地鶏飼養羽数		16,000羽 (H27)	18,400羽	19,200羽	19,200羽	20,000羽	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		やまがた畜産ブランド推進プロジェクト																				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○新たな県産畜産加工品の開発により高付加価値化を推進するとともに、安全・安心な畜産物の生産により県産畜産物の評価向上を図る。  ~現状・課題~ ○人口減少に伴う国内市場の縮小やグローバル化の進展等により、国内外の産地間競争が激化していくことが見込まれる。 ○県産畜産物の付加価値を高めるとともに、安全・安心の確保に向けた取組みを進め、ブランド力の強化に結びつけていく必要がある。	取組内容				取組機関																	
					本庁	総合支庁																
	村山	最上	置賜	庄内																		
<b>①県産畜産品の高付加価値化</b> ・高付加価値畜産物の生産技術と新たな畜産加工品の開発を支援		○																				
<b>②安全安心な本県畜産物の生産の推進</b> ・農場HACCP認証取得の推進 ・畜産物の放射性物質検査の実施や牛トレーサビリティ(生産履歴)情報の提供等により県産畜産物の安全性を消費者に周知 ・高病原性鳥インフルエンザモニタリング検査や牛白血病検査の実施による家畜防疫の推進		○																				
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)</td> <td>6件(H27)</td> <td>3件</td> <td>6件</td> <td>9件</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)	6件(H27)	3件	6件	9件	12件
目標指標	現状値	目標値																				
		H29	H30	H31	H32																	
畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)	6件(H27)	3件	6件	9件	12件																	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略5 畜産業の競争力強化 ②耕畜連携・自給飼料

プロジェクト名		県産飼料生産拡大プロジェクト						
【プロジェクトの方向性】 ○耕畜連携の強化とともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。		取組内容		取組機関				
				本庁	総合支庁			
		村山	最上	置賜	庄内			
<p>～現状・課題～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○配合飼料価格の高止まりや子牛価格の高騰等により畜産生産費が増加しており、生産費の4～7割が飼料費で占められている。</li> <li>○経営安定化のため、県産飼料(牧草、青刈とうもろこし、飼料用米及び稲 WCS(稲発酵粗飼料)の生産・利用拡大により、飼料費の低減を図る必要がある。</li> <li>○主食用米の生産調整が実施される中で、飼料用米等の作付面積が拡大しているが、利用拡大に向けて、耕種農家と畜産農家との更なる需給マッチングを図るとともに、飼料用米等の流通が地域内で完結できる体制づくりが必要となっている。</li> </ul>		<p>①県産飼料の基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自給飼料生産利用のための施設・機械導入を支援</li> <li>・草地整備改良の推進により、牧草等自給飼料基盤の拡大を支援</li> </ul>		○	○	○	○	○
		<p>②飼料用米の生産・利用の拡大[関連]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米の生産拡大を図るため、飼料用米を保管する倉庫の低温化等を支援</li> <li>・飼料用米の県内での需給マッチングの推進と併せ、農場内で飼料用米を粉砕・混合する低コストな施設整備を推進</li> </ul>		○	○	○	○	○
		<p>③耕畜連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕畜連携による牧草等自給粗飼料の生産・利用拡大と、簡易放牧の取組面積拡大を推進</li> <li>・コントラクター(作業受託組織)の育成・強化による県産飼料の生産拡大や広域流通マッチングを推進</li> </ul>		○	○	○	○	○
		<p>④置賜地域での飼料自給力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田のフル活用と飼料コスト低減を図るため、子実とうもろこし生産の組織化と収穫調製の実証展示を支援</li> </ul>						○
プロジェクト目標								
目標指標		現状値	目標値					
			H29	H30	H31	H32		
飼料作物の作付面積(飼料用米含む)	10,333 ha (H27)	10,660 ha	10,840 ha	11,020 ha	11,200 ha			
県内飼料生産・利用のための耕畜連携組織数	66 組織 (H27)	69 組織	71 組織	73 組織	75 組織			

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		モリ 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト					
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○森林ノミクスを支える人材を確保するため、県立農林大学校林業経営学科や緑の雇用制度等を活用して若い林業就業者の育成を図るとともに、県産木材の安定供給を担う技術者の育成に取り組む。 ○森林組合等の林業事業体の経営基盤の強化を図ることにより、林業・木材産業における就業者の所得の向上と雇用の改善を図る取組みを推進する。 ~現状・課題~ ○県産木材の需要の拡大が見込まれる中、近年林業就業者数が増えていないことから、今後の需要に対応できる林業就業者数が不足することが懸念される。 ○本県の林業・木材産業振興の中核的な役割を担う若手林業就業者を育成・確保していく必要がある。併せて、県産木材を安定的供給していくためには、施業の集約化や低コスト作業システム等の推進が不可欠であり、それらを担う技術者の育成が必要である。		取組内容		取組機関			
				本庁	総合支庁		
		村山	最上		置賜	庄内	
		<b>①林業の新規就業の促進確保</b> ・新規就業者を確保するための、就業体験研修等の実施 ・農林大学校林業経営学科の学生に対する緑の青年就業準備給付金の給付による新規就業者の確保		○	○	○	○
<b>②林業技術者の育成</b> ・森林施業の集約化に向けた森林経営計画の策定等を担う森林施業プランナーの養成 ・木材生産等の現場作業を管理する技術者等の養成 ・森林施業や森林管理技術の向上のための研修会等の開催		○	○	○	○	○	
<b>③林業士(指導林業士・青年林業士)の育成</b> ・林業の技術指導や新規就業者の支援等を担う林業士(指導林業士・青年林業士)の育成強化		○	○	○	○	○	
<b>④明日の農林業を担う専門職大学構想の推進[関連]</b> ・大学の教育理念などを定める基本構想や、カリキュラムのあり方、スケジュールなどを定める基本計画の策定		○	○	○	○	○	
プロジェクト目標							
目標指標	現状値	目標値					
		H29	H30	H31	H32		
林業の新規就業者数 (4年間の累計)	222人 (H24~27)	60人	130人	200人	270人		
森林施業プランナーの数	28人 (H28)	35人	40人	45人	50人		
林業士数(指導林業士+青年林業士)	51人 (H28)	56人	61人	66人	71人		

※平成31年4月24日見直し

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		再造林推進プロジェクト				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○再造林を推進するための会議を開催し、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図り、再造林率を向上させる。  ~現状・課題~ ○再造林やその後の保育の所有者負担が大きいことなどから、再造林が伸び悩んでいる。 ○将来にわたって森林資源を循環利用していくためには、主伐後の再造林を確実に実施していく必要がある。		取組内容			取組機関	
					本庁	総合支庁
		村山	最上	置賜	庄内	
		○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○
プロジェクト目標						
目標指標		目標値				
		現状値	H29	H30	H31	H32
再造林率		33% (H27)	50%	70%	85%	100%
再造林を支援する基金制度の創設		—	制度創設	制度運用	→	

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		県産木材安定供給プロジェクト																																												
【プロジェクトの方向性】 ○県産木材の生産拡大に向けた森林施業の集約化、路網の計画的な整備、高性能林業機械の導入等の低コスト作業システムを構築することにより、持続可能で収益性の高い森林経営を推進する。 ○県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林認証やJAS認定の取得を推進する。 ～現状・課題～ ○県産木材の需要拡大が見込まれる中、小規模分散的な林業経営から、施業の集約化を進めるなど効率的な作業システムへ移行していく必要がある。 ○本県では、持続可能な森林経営が行われている森林を認証する制度や県産木材製品の品質証明制度の導入が遅れており、県産木材の利用拡大を図るために高付加価値化を推進する必要がある。		取組内容		取組機関																																										
				本庁	総合支庁			庄内																																						
		村山	最上	置賜																																										
<b>プロジェクト目標</b>		①施業の集約化の推進 ・施業の集約化を進めるため、地域の合意形成を図り、森林経営計画の策定を推進する取組みを支援 ・森林境界明確化を推進する取組みを支援	○	○	○	○	○																																							
		②林内路網の整備促進 ・林道、林業専用道、森林作業道の開設、林道改良等の支援 ・路網作設技術の習得のための研修会等の開催	○	○	○	○	○																																							
		③高性能林業機械の導入推進 ・高性能林業機械の導入支援とオペレーターの養成	○	○	○	○	○																																							
		④間伐の推進 ・間伐材を有効利用するための採材技術の指導や間雑材の搬出への支援	○	○	○	○	○																																							
		⑤県産木材の流通拡大 ・重点的に木材を生産する原木供給団地の設定や効率的に木材流通を図るためのストックヤード等の整備を支援	○	○	○	○	○																																							
		⑥森林認証取得の促進 ・東京オリンピックやパラリンピック関連施設や公共施設等における利用拡大を図るため、森林管理認証の取得を促進	○	○	○	○	○																																							
		⑦県産木材製品の高付加価値化の推進 ・人工乾燥施設の整備やJAS認定の取得などへの支援により、県産木材製品の高付加価値化を促進	○	○	○	○	○																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材(素材)生産量</td> <td>36万m<sup>3</sup>(H27)</td> <td>53万m<sup>3</sup></td> <td>55万m<sup>3</sup></td> <td>57万m<sup>3</sup></td> <td>60万m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>高性能林業機械保有台数</td> <td>82台(H26)</td> <td>133台</td> <td>138台</td> <td>143台</td> <td>150台</td> </tr> <tr> <td>林内路網整備</td> <td>117km(H27)</td> <td>133km</td> <td>143km</td> <td>152km</td> <td>152km</td> </tr> <tr> <td>森林管理認証の取得団体数(累計)</td> <td>—</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>JAS製品出荷量</td> <td>28千m<sup>3</sup>(H27)</td> <td>55千m<sup>3</sup></td> <td>76千m<sup>3</sup></td> <td>82千m<sup>3</sup></td> <td>85千m<sup>3</sup></td> </tr> </tbody> </table>		目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	木材(素材)生産量	36万m <sup>3</sup> (H27)	53万m <sup>3</sup>	55万m <sup>3</sup>	57万m <sup>3</sup>	60万m <sup>3</sup>	高性能林業機械保有台数	82台(H26)	133台	138台	143台	150台	林内路網整備	117km(H27)	133km	143km	152km	152km	森林管理認証の取得団体数(累計)	—	2件	3件	4件	5件	JAS製品出荷量	28千m <sup>3</sup> (H27)	55千m <sup>3</sup>	76千m <sup>3</sup>	82千m <sup>3</sup>	85千m <sup>3</sup>					
目標指標	現状値			目標値																																										
		H29	H30	H31	H32																																									
木材(素材)生産量	36万m <sup>3</sup> (H27)	53万m <sup>3</sup>	55万m <sup>3</sup>	57万m <sup>3</sup>	60万m <sup>3</sup>																																									
高性能林業機械保有台数	82台(H26)	133台	138台	143台	150台																																									
林内路網整備	117km(H27)	133km	143km	152km	152km																																									
森林管理認証の取得団体数(累計)	—	2件	3件	4件	5件																																									
JAS製品出荷量	28千m <sup>3</sup> (H27)	55千m <sup>3</sup>	76千m <sup>3</sup>	82千m <sup>3</sup>	85千m <sup>3</sup>																																									

プロジェクト名		県産木材率先利用プロジェクト						
<p><b>【プロジェクトの方向性】</b>                      ○県産木材の利用を促進するため、公共施設や民間施設の木造化・木質化を推進するとともに、県民全体で県産木材を利用する「しあわせウッド運動」の推進、木質バイオマス供給施設整備への支援を推進する。</p> <p>～現状・課題～                      ○公共施設に比べて民間施設の木造割合が低く、中でも店舗の木造割合が低い状況となっており、県産木材の需要を拡大するためには、公共建築物や商業施設等における木造化・木質化の推進や県民総参加による森林資源の循環利用を推進する必要がある。                      ○大型集成工場の稼働や木質バイオマス発電施設の整備等によりB・C材の大幅な需要の拡大が見込まれ、需要拡大に対応するため、地域ごとに木質バイオマス燃料を安定供給する体制づくりが必要となっている。</p>		取組内容		取組機関				
				本庁	総合支庁			
		村山	最上		置賜	庄内		
				<p>①公共施設の木造化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村等における公共建築物の木造化や内装木質化を促進</li> </ul>	○	○	○	○
		<p>②民間施設の木造化・木質化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示効果の高い民間施設整備における県産木材利用への支援</li> <li>・建築工事費の10%以上を県産木材に使用する取組みを推進</li> </ul>	○	○	○	○	○	
		<p>③県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期から木に親しむ(スタート)、小中高生が木を学ぶ(スクール)、事業所等における県産木材の利用(オフィス)、日常生活での木のある暮らし(ライフ)の4つの「木づかい」を進めることにより、生涯にわたって、やまがたの木に包まれた「しあわせ(4合わせ)」な生活を送ろうという県民運動を推進</li> </ul>	○	○	○	○	○	
		<p>④木質バイオマスの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマスボイラー等の導入支援</li> <li>・燃料の安定供給施設整備への支援等</li> </ul>	○	○	○	○	○	
プロジェクト目標								
目標指標		現状値	目標値					
			H29	H30	H31	H32		
公共施設の木造化率		66% (H27)	100%	100%	100%	100%		
民間施設(産業用建築物)の木造化率		43% (H27)	45%	50%	55%	55%		
木質バイオマス供給量		34千t (H27)	90千t	100千t	104千t	106千t		

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)



プロジェクト名		林工連携推進プロジェクト																										
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する「林工連携」を推進するための支援体制を構築するとともに、付加価値の高い新製品の開発を支援する。 ~現状・課題~ ○林工連携の取組みにより、森林資源を起点とするイノベーションの動きが出始め、新製品開発につながり始めている。 ○この取組みを加速させるため、異業種間の交流を活発にし、木質資源を活用した付加価値の高い商品づくりを推進していく必要がある。	<b>取組内容</b>				<b>取組機関</b>																							
					<b>プロジェクト目標</b>	本庁	総合支庁																					
村山	最上	置賜	庄内																									
①林工連携の推進体制の構築 ・林業・木材産業関係と工業・製造、農業、建築、観光分野関係者で構成する協議会を設立し、情報の共有や企業間のマッチングを支援		○																										
②新製品の開発推進 ・協議会における情報共有や企業間のマッチング等に基づく新商品開発への支援(商工労働観光部と連携)		○	○	○	○	○																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進体制の設立</td> <td>—</td> <td>設立</td> <td>運営</td> <td colspan="2">—————&gt;</td> </tr> <tr> <td>林工連携による新製品開発件数(H29~32の累計)</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table>		目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	推進体制の設立	—	設立	運営	—————>		林工連携による新製品開発件数(H29~32の累計)	—	1件	3件	5件	7件					
目標指標	現状値			目標値																								
		H29	H30	H31	H32																							
推進体制の設立	—	設立	運営	—————>																								
林工連携による新製品開発件数(H29~32の累計)	—	1件	3件	5件	7件																							

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト									
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○日本一の「山形ブランド」の定着と産出額の向上を図るため、関係者が一体となって生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。  ~現状・課題~ ○本県の山菜・きのこ類については、生産者の高齢化等により生産量が減少傾向にある。また、県産山菜・きのこは首都圏の市場関係者の評価は高いものの、一般消費者の認知度は必ずしも高くない。 ○県内には山菜料理店や観光わらび園、地域に伝わる郷土料理などが多数あるが、県全体の情報発信がなく単独利用にとどまっている。 ○そのため、高品質生産体制を確立するための栽培技術の指導や生産基盤の強化を図るとともに、首都圏の実需者や新たな需要の開拓などによる販路拡大や、県内の旅館・飲食店における観光客等へのPRによる認知度向上が必要である。		取組内容					取組機関				
							本庁	総合支庁			
		村山	最上	置賜	庄内						
		○	○	○	○	○					
		<b>①山菜・きのこの生産振興</b> ・山菜・きのこ等特用林産物の生産振興と産地づくりの推進に向けた栽培技術の指導、生産基盤整備の支援 ・わらび栽培の未収益期間の管理費に対する支援 ・林床を活用したわらび等の技術開発の促進	○	○	○	○	○				
		<b>②山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上</b> ・実需者の取引機会の拡大、中食・外食需要の開拓 ・首都圏でのフェア開催や県産加工品の活用推進 ・認知度向上に向けたキャッチコピー等の作成、活用	○								
		<b>③山菜・きのこによる観光・交流の拡大</b> ・山菜・きのこの総合案内ホームページの作成、SNS等による情報拡散 ・県内の山菜・きのこに詳しい名人ガイドの登録、紹介	○	○	○	○	○				
プロジェクト目標											
目標指標		現状値	目標値								
			H29	H30	H31	H32					
山菜・きのこの産出額		63億円(H26)	69億円	71億円	72億円	74億円					

基本戦略7 水産業のさらなる振興 ①海面漁業

プロジェクト名		海面漁業生産基盤強化プロジェクト					
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。  ~現状・課題~ ○海面漁業生産の担い手である漁業就業者については、高齢化と減少が進行しており、漁業の生産力が低下しているほか、漁船や共同利用施設など漁業インフラも老朽化により機能が低下している。また、生産の場である漁場についても環境の悪化や気象変動等により水産資源の減少が懸念される状況にある。 ○漁業生産を維持していくためには、新規漁業就業者の育成・確保と現役漁業者の経営体質強化による漁業の生産性向上や老朽化した施設の維持修繕、更新による機能回復が必要である。 ○さらに、環境の変化に対応した漁場整備や保全対策の実施など、漁場環境の保全と水産資源の維持・増大を図る必要がある。		取組内容		取組機関			
		本庁	総合支庁				庄内
			村山	最上	置賜	庄内	
		①水産業の人材育成 ・動機付けから独立・定着の段階に応じた体系的な支援による新規就業者の育成・確保 ・生産、流通、加工など水産業に係る担い手の育成・確保対策を検討する協議会の運営	○				
②漁業のトップランナーの育成 ・漁業者の生産性の維持・向上により所得向上を図るため、はえ縄船や基幹漁業である底びき網の代船建造を支援	○					○	
③漁場環境の保全と水産資源の維持・増大 ・気象変動等や海の砂漠化と言われる磯焼けなど漁場環境の変化に対応した漁場整備と種苗の放流による栽培漁業や休漁日の設定、小型魚保護による資源管理の実施	○					○	
④漁業試験調査船「最上丸」の新船建造など水産関係インフラの維持整備 ・漁業生産体制強化のための「最上丸」の新船建造 ・漁港施設、共同利用施設などの漁業インフラの維持整備の促進	○						
プロジェクト目標		目標値					
目標指標	現状値	目標値					
		H29	H30	H31	H32		
漁業の新規就業者数 (4年間の累計)	51人 (H24~27)	15人	30人	50人	70人		
トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数	23経営体 (H27)	28経営体	33経営体	38経営体	43経営体		
漁業試験調査船「最上丸」新船建造	25年経過 (H28)	基本設計	着工	竣工	—		

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		県産水産物付加価値向上推進プロジェクト																																
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おぼこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上に取り組む。	~現状・課題~ ○「庄内おぼこサワラ」が東京都中央卸売市場「築地市場」で高評価を得たことで、築地市場内でその他の山形県産水産物全体の評価が高まるという波及効果が生まれており、さらなる評価向上の牽引役となる新たなブランド魚種が求められている。 ○漁業者の所得向上のため、鮮度保持技術の向上による新たな魚種のブランド化や、蓄養技術を活用した出荷調整による魚価の安定化が必要である。また、近年、山形県沿岸でも漁獲されているクロマグロについては、より単価の高い大型のクロマグロを安定的に漁獲する技術開発が必要である。	<b>取組内容</b>				<b>取組機関</b> 総合支庁																												
						本庁	村山	最上	置賜	庄内																								
		<b>①新たなトップブランド水産物の創出</b> ・水産関係者が一体となり効果的にブランド化を推進するための協議会の設立 ・新たな品質基準による「庄内おぼこサワラプレミアム(仮称)」の創出 ・冬の観光資源としての「トラフグ」のブランド化 ・周年利用可能な「天然マダイ」の品質向上によるブランド化		○					○																									
		<b>②鮮度保持技術及び蓄養技術の推進</b> ・活越*技術の導入による鮮度保持技術の向上の支援 ・魚価の安定化につながる出荷調整を可能にする蓄養技術の活用への支援 ※「活越」とは漁獲されて疲弊した魚を安静に蓄養して、体力を回復させ旨味を増す技術		○					○																									
<b>③大型クロマグロの漁獲の安定化</b> ・大型クロマグロの安定的な漁獲に向けた技術開発		○																																
<b>④養殖の活性化</b> ・水産物の安定供給のための「一口アワビ」など新たな魚介類等の養殖の推進		○					○																											
<b>プロジェクト目標</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海面漁業・養殖業生産額</td> <td>24億円(H26)</td> <td>29億円</td> <td>30億円</td> <td>32億円</td> <td>33億円</td> </tr> <tr> <td>水産物平均単価</td> <td>450円/kg(H27)</td> <td>500円/kg</td> <td>530円/kg</td> <td>560円/kg</td> <td>590円/kg</td> </tr> <tr> <td>「庄内おぼこサワラ」の平均単価</td> <td>1,450円/kg(H27)</td> <td>1,670円/kg</td> <td>1,780円/kg</td> <td>1,890円/kg</td> <td>2,000円/kg</td> </tr> </tbody> </table>					目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	海面漁業・養殖業生産額	24億円(H26)	29億円	30億円	32億円	33億円	水産物平均単価	450円/kg(H27)	500円/kg	530円/kg	560円/kg	590円/kg	「庄内おぼこサワラ」の平均単価	1,450円/kg(H27)	1,670円/kg	1,780円/kg	1,890円/kg	2,000円/kg
目標指標	現状値	目標値																																
		H29	H30	H31	H32																													
海面漁業・養殖業生産額	24億円(H26)	29億円	30億円	32億円	33億円																													
水産物平均単価	450円/kg(H27)	500円/kg	530円/kg	560円/kg	590円/kg																													
「庄内おぼこサワラ」の平均単価	1,450円/kg(H27)	1,670円/kg	1,780円/kg	1,890円/kg	2,000円/kg																													

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

プロジェクト名		県産水産物利用拡大プロジェクト				
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及の推進に取り組む。  ~現状・課題~ ○庄内浜産水産物は、地理的条件や食文化の違いから県内人口の7割を占める消費市場である内陸部への流通量が少なく、認知度が低い状況にある。また、漁獲が少なく、市場で値が付きづらいため、市場に流通せず、廃棄される魚種もみられる。 ○消費者の魚離れが進む中、魚のおいしい食べ方や魚料理の良さを知ってもらう機会の提供や、庄内浜産水産物の流通の少ない内陸部での消費拡大に向けた情報発信とPRが必要である。 ○さらには、漁家女性グループ等による水産加工への取組みを促し、低利用魚の利用を拡大していく必要がある。	取組内容		取組機関			
	本庁	村山	最上	置賜	庄内	
	①県内における認知度向上及び消費拡大 ・内陸部を中心とした庄内浜の魚販売店舗数の拡大等による認知度向上や販路拡大 ・庄内浜文化伝道師による魚食普及活動の強化 ・内陸地区における庄内浜産水産物の消費拡大キャンペーン等のプロモーションの推進	○				○
	②低利用魚を活用した水産加工品製造・販売への支援 ・漁家女性のグループ化と漁家共同加工場の整備 ・量販店等と連携した水産加工品の販路開拓支援	○				○
プロジェクト目標						
目標指標	現状値	目標値				
		H29	H30	H31	H32	
県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	10.5% (H25～28の平均)	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%	
低利用魚の平均単価	270 円/kg (H27)	290 円/kg	310 円/kg	330 円/kg	350 円/kg	
※低利用魚：漁獲量が少なく、市場で値が付きづらいことから市場流通が困難な魚種						

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

基本戦略7 水産業のさらなる振興 ②内水面漁業

プロジェクト名		内水面漁業振興プロジェクト																																	
<b>【プロジェクトの方向性】</b> ○観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定化させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及に取り組む。  ~現状・課題~ ○内水面漁業は、内水面漁業協同組合の組合員や遊漁者の減少に伴う漁業収入の減少、河川環境の悪化、カワウ及びブラックバス等の食害による水産資源の減少等により漁協経営が厳しい状況にある。 ○遊漁者の増大や水産資源の維持・増大を図りながら、内水面漁業協同組合等の経営基盤の安定化に向けた対策が必要である。 ○内水面養殖業では、マス類の消費者ニーズが甘露煮用から生食用にシフトしており、消費者ニーズに対応した付加価値の高い新たなマス類等の養殖品種の開発が必要である。	取組内容					取組機関																													
	本庁	総合支庁																																	
		村山	最上	置賜	庄内																														
	<b>①遊漁者の増加対策</b> ・内水面漁協と地域住民等による水産資源の増大(魚の産卵場造成等)・漁場環境の保全(河川清掃等)を図る取組みの支援	○																																	
<b>②魚の棲み良い環境整備</b> ・降雨等による濁水の影響を受けないアユの新たな漁場(ダム湖上流部等)の拡大 ・魚類の移動経路の改善など漁場環境の保全等による水産資源の維持・増大 ・カワウやブラックバス等の漁業障害生物対策の強化	○	○	○	○	○																														
<b>③オリジナル大型ブランドマスの開発</b> ・ドナルドソニジマス(大型で生食に適した品種)をベースとしたサクラマスとの交配種やメジカ(「トキシラズ」のようなブランドサケ)に近いサケ淡水養殖品種の技術開発と普及	○																																		
プロジェクト目標		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標指標</th> <th rowspan="2">現状値</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内水面漁業生産額</td> <td>8.3億円(H26)</td> <td>8.5億円</td> <td>8.7億円</td> <td>9億円</td> <td>9.2億円</td> </tr> <tr> <td>県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分)</td> <td>12,310枚(H27)</td> <td>14,000枚</td> <td>15,000枚</td> <td>16,000枚</td> <td>17,000枚</td> </tr> <tr> <td>オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数</td> <td>2経営体(H28)</td> <td>3経営体</td> <td>4経営体</td> <td>5経営体</td> <td>5経営体</td> </tr> </tbody> </table>						目標指標	現状値	目標値				H29	H30	H31	H32	内水面漁業生産額	8.3億円(H26)	8.5億円	8.7億円	9億円	9.2億円	県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分)	12,310枚(H27)	14,000枚	15,000枚	16,000枚	17,000枚	オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数	2経営体(H28)	3経営体	4経営体	5経営体	5経営体
目標指標	現状値	目標値																																	
		H29	H30	H31	H32																														
内水面漁業生産額	8.3億円(H26)	8.5億円	8.7億円	9億円	9.2億円																														
県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分)	12,310枚(H27)	14,000枚	15,000枚	16,000枚	17,000枚																														
オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数	2経営体(H28)	3経営体	4経営体	5経営体	5経営体																														

※「取組機関」中の「本庁」・・・農林水産部(研究機関、農林大学校等の農林水産部出先機関を含む)

# 数値目標一覧表

＝共通目標指標＝

■農林水産業を起点とする産出額3,500億円  
■生産農業所得1.3倍、東北1位

No.	目標指標	現状	(年)	目標	(年)	摘要
1	生産農業所得	851億円	H26	1,100億円	H32	
2	新規就農者数(4年間の累計)	1,095人	H24～27	1,400人	H29～32	
再掲	新規就農者数(4年間の累計)	1,095人	H24～27	1,400人	H29～32	新たな担い手育成確保支援プロジェクト
3	女性農業士数(指導農業士+青年農業士)	34人	H27	60人	H32	輝くアグリウーマン育成プロジェクト
4	農業協同組合の役員に占める女性の割合	7%	H28	15%	H32	
5	山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置	—	H27	設置	H29	農業労働力確保プロジェクト
6	無料職業紹介所設置J A数	8J A	H27	15J A	H32	
7	さくらんぼ主産地J A独自の労働力確保システム構築数	1J A	H27	6J A	H32	
8	農業分野で障がい者就労に取り組む福祉施設の割合	15%	H27	30%	H32	
9	トップランナー数	957経営体	H27	2,000経営体	H32	農業トップランナー育成・発展プロジェクト
10	スーパートップランナー数 ※トップランナーの内数	128経営体	H27	260経営体	H32	
11	販売金額1,000万円以上の家族経営体数	2,351経営体	H27	3,500経営体	H32	
12	販売金額3,000万円以上の組織経営体数	199経営体	H27	550経営体	H32	
再掲	生産農業所得	851億円	H26	1,100億円	H32	
13	農業法人数(認定農業者)	401法人	H27	800法人	H32	農業経営力向上支援プロジェクト
14	山形県認定農業者協議会の設置	—	—	設置	H29	農業者ネットワーク化支援プロジェクト
15	全国農業担い手サミットの開催	—	—	開催	H30	
16	担い手への農地集積率	60.2%	H27	78.0%	H32	担い手農地集積・集約化促進プロジェクト
17	農地中間管理機構を活用した新規集積面積(累計)	2,146ha	H27	6,050ha	H32	
18	県農業情報サイト「あぐりん」への訪問者数	645,000件	H27	1,400,000件	H32	農業情報発信力強化プロジェクト
19	収入保険制度の加入の前提となる青色申告承認者数	9,643人	H27	13,000人	H32	農業経営セーフティネット強化プロジェクト
20	県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	23件	H29	60件	H32	スマート農業普及拡大プロジェクト
21	中山間地域の農地保全取組面積	7,853ha	H27	8,300ha	H32	中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト
22	中山間地域における農地中間管理機構を活用した新たな貸付面積	573ha	H27	580ha	H32	中山間地域農業・農村活性化プロジェクト
23	県の支援により活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(H26からの累計)	7件	H27	27件	H32	元気な地域づくり支援プロジェクト
24	市町村等における新たなアグリランド構想の策定数(H29からの累計)	—	—	8件	H32	
25	鳥獣による農作物被害金額	581百万円	H27	440百万円	H32	鳥獣被害防止対策プロジェクト
26	小水力発電出力の合計(H29～32の累計)	1,400kW	H28	1,700kW	H32	再生可能エネルギー導入推進プロジェクト
27	温泉熱活用事例数(累件)	3件	H28	6件	H32	
28	木質バイオマス供給量	34千t	H27	106千t	H32	
29	山菜・きのこの産出額	63億円	H26	74億円	H32	[関連]やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト

【戦略1】

No.	目標指標	現状	(年)	目標	(年)	摘要
30	米による産出額	668億円	H26	930億円	H32	【戦略2】 県産米ブランド化戦略プロジェクト 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト 県産そばブランド化推進プロジェクト 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト 農村インフラ機能保全プロジェクト [関連]スマート農業普及拡大プロジェクト
再掲	米による産出額	668億円	H26	930億円	H32	
31	「つや姫」の価格ポジション	魚沼産コシヒカリに次ぐ	H28	魚沼産コシヒカリに次ぐ	H32	
32	「雪若丸」の作付面積	10ha (試験栽培)	H28	2,700ha	H31	
33	県で設定する生産目標達成率 ※H30産以降は県再生協議会での設定を想定	100%	H28	100%	H32	
34	大豆の収穫量	7,560t	H27	8,000t	H32	
35	新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積	1,817ha	H27	4,100ha	H32	
36	そばの収穫量	1,620t	H27	2,200t	H32	
37	担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)	22億円/年	H27	13億円/年	H32	
38	大区画ほ場整備面積(累計)	3,160ha	H27	4,000ha	H32	
39	水稻直播栽培面積	2,360ha	H28	3,500ha	H32	
40	基幹水利施設における保全計画策定か所数	330か所	H28	418か所	H32	
再掲	県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	23件	H29	60件	H32	



No.	目標指標	現状	(年)	目標	(年)	摘要
41	園芸作物による産出額	1,090億円	H26	1,300億円	H32	
42	果樹産出額	656億円	H26	710億円	H32	
43	野菜産出額	364億円	H26	500億円	H32	
44	花き産出額	70億円	H26	90億円	H32	
45	さくらんぼ収穫量	13,200t	H27	14,300t	H32	山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト
46	さくらんぼ産出額	332億円	H26	345億円	H32	
47	さくらんぼ大玉品種の開発	—	—	1品種登録	H31	
48	西洋なし産出額	50億円	H26	60億円	H32	西洋なし産地ブランド強化プロジェクト
49	「ラ・フランス」単価	311円/kg	H27	340円/kg	H32	
50	りんご産出額	114億円	H26	120億円	H32	りんご産地生産力強化プロジェクト
51	一元販売品種数	2品種	H27	4品種	H32	
52	ぶどう産出額	91億円	H26	115億円	H32	ぶどう産地活性化プロジェクト
53	「シャインマスカット」栽培面積	87ha	H26	150ha	H32	
54	もも産出額	26億円	H26	34億円	H32	「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト
55	もも立枯れ発生割合	15%	H27	5%以内	H32	
56	かき平均単価	158円/kg	H27	175円/kg	H32	特産果樹産地強化プロジェクト
57	日本なし平均単価	214円/kg	H27	240円/kg	H32	
58	えだまめ産出額	30億円	H26	52億円	H32	山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト
59	えだまめ単価	478円/kg	H26	690円/kg	H32	
60	すいか産出額	44億円	H26	58億円	H32	
61	すいか単価	130円/kg	H26	160円/kg	H32	
62	トマト産出額	36億円	H26	43億円	H32	野菜産地ランクアッププロジェクト
63	トマト生産量	11,000t	H26	12,300t	H32	
64	土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額	41億円	H26	64億円	H32	
65	土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積	991ha	H26	1,100ha	H32	やまがた野菜産地再生プロジェクト
66	メロン産出額	29億円	H26	36億円	H32	
67	メロン単価	230円/kg	H26	255円/kg	H32	
68	きゅうり産出額	35億円	H26	39億円	H32	
69	地域特産野菜(セルリー、なす)産出額	20.5億円	H26	26.8億円	H32	やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト
70	山形県に適切した次世代型施設の実証か所数	0か所	H27	2か所	H29	
71	山形県に適切した次世代型施設園芸の拠点数	0か所	H27	5か所	H32	
72	露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の産出額	6.5億円	H26	15億円	H32	露地花き産地拡大プロジェクト
73	露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の作付面積	259ha	H26	320ha	H32	
74	施設花き(ばら、アルストロメリア、トルコギキョウ、ストック)産出額	32億円	H26	38億円	H32	施設花き生産性向上プロジェクト
75	新たな大規模集積園芸団地数	—	—	20団地	H32	園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト
76	高収益作物(園芸作物等)生産額	10億円/年	H27	20億円/年	H32	水田畑地化基盤強化プロジェクト
77	園芸作物導入を加速化するための水田畑地化整備面積(累計)	950ha	H27	1,950ha	H32	
再掲	県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	23件	H29	60件	H32	[関連]スマート農業普及拡大プロジェクト

【戦略3】

No.	目標指標	現状	(年)	目標	(年)	摘要
78	食料品製造業の製造品出荷額等	3,011億円	H26	4,500億円	H32	農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト
79	産地直売所販売額	93億円	H27	130億円	H32	
80	農産加工所販売額	30.5億円	H27	35億円	H32	
81	食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)	38.3%	H27	43%	H32	農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト
再掲	食料品製造業の製造品出荷額等	3,011億円	H26	4,500億円	H32	
82	全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合	1.2%	H26	1.9%	H32	
再掲	市町村等における新たなアグリランド構想の策定数(H29からの累計)	—	—	8か所	H32	地域の6次産業化プロジェクト
83	市町村が参画する6次産業化ネットワーク数	26件	H28	35件	H30	
84	グリーン・ツーリズム交流人口	949万人	H27	1,200万人	H32	「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト
再掲	食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)	38.3%	H27	43%	H32	6次産業化推進基盤確立プロジェクト
85	農業総合研究センター加工施設を活用した新商品販売件数(累計)	—	—	30件	H32	
86	おいしい山形ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)	3,178,776件	H27	4,500,000件	H32	「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト
87	多言語ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)	12,000件	H28(見込)	24,000件	H32	
88	東京都中央卸売市場における県産農産物の取扱金額割合	野菜:1.28% 果実:5.64%	H27	野菜:1.40% 果実:5.80%	H32	県産農産物等販路拡大プロジェクト
89	主要都市の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額	5,562百万円	H27	6,100百万円	H32	
90	森林管理認証の取得団体数(累計)	—	—	5件	H32	
91	東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数	13品目	H26	20品目	H32	「山形ブランド」評価向上プロジェクト
92	地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計)	0件	H28	5件	H32	
93	学校給食における県産農林水産物の使用割合	45%	H27	55%	H32	食育・地産地消県民運動展開プロジェクト
94	県産農産物輸出货量	987t	H27	1,300t	H32	県産農産物等輸出拡大プロジェクト
95	国別アクションプラン策定数(累計)	0件	H27	8件	H32	
再掲	県産農産物輸出货量	987t	H27	1,300t	H32	輸出基盤対策プロジェクト
96	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	7,561ha	H27	11,000ha	H32	エコ農産物生産推進プロジェクト
97	有機農業の取組面積	696ha	H27	990ha	H32	有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト
98	県産農産物の食品衛生法違反件数	0件	H27	0件	H32	安全農産物生産推進プロジェクト
99	「山形県版GAP」に取り組む農家割合	15.7%	H28	50%	H32	
100	第三者認証GAP認証農場数	33農場	H28	66農場	H32	

【戦略4】

No.	目標指標	現状	(年)	目標	(年)	摘要
101	畜産による産出額	447億円	H26	500億円	H32	
再掲	畜産による産出額	447億円	H26	500億円	H32	地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト
102	肉用牛産出額	110億円	H26	142億円	H32	やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト
103	繁殖雌牛頭数	6,140頭	H27	7,500頭	H32	
104	乳用牛産出額	81億円	H26	93億円	H32	酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト
105	経産牛1頭当たり生乳生産量	7,254kg	H23～27	7,700kg	H32	
106	豚産出額	128億円	H26	172億円	H32	県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト
107	豚枝肉上物率	46%	H23～27	50%	H32	
108	鶏産出額	34億円	H26	42億円	H32	養鶏生産・販路拡大プロジェクト
109	やまがた地鶏飼養羽数	16,000羽	H27	20,000羽	H32	
110	畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)	6件	H27	12件	H32	やまがた畜産ブランド推進プロジェクト
再掲	県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	23件	H29	60件	H32	[関連]スマート農業普及拡大プロジェクト
111	飼料作物の作付面積(飼料用米含む)	10,333ha	H27	11,200ha	H32	県産飼料生産拡大プロジェクト
112	県内飼料生産・利用のための耕畜連携組織数	66組織	H27	75組織	H32	
再掲	県で設定する生産目標達成率※H30産以降は県再生協議会での設定を想定	100%	H28	100%	H32	[関連]需要に応じた米生産対策推進プロジェクト
113	林業による産出額	86億円	H26	155億円	H32	
114	木材(素材)生産量	36万m <sup>3</sup>	H27	60万m <sup>3</sup>	H32	
115	林業の新規就業者数(4年間の累計)	222人	H24～27	270人	H29～32	森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト
116	森林施業プランナーの数	28人	H28	50人	H32	
117	林業士数(指導林業士+青年林業士)	51人	H28	71人	H32	
118	再造林率	33%	H27	100%	H32	再造林推進プロジェクト
119	再造林を支援する基金制度の創設	—	—	制度創設	H29	
再掲	木材(素材)生産量	36万m <sup>3</sup>	H27	60万m <sup>3</sup>	H32	県産木材安定供給プロジェクト
120	高性能林業機械保有台数	82台	H26	150台	H32	
121	林内路網整備	117km	H27	152km	H32	
再掲	森林管理認証の取得団体数(累計)	—	—	5件	H32	
122	JAS製品出荷量	28千m <sup>3</sup>	H27	85千m <sup>3</sup>	H32	
123	公共施設の木造化率	66%	H27	100%	H32	県産木材率先利用プロジェクト
124	民間施設(産業用建築物)の木造化率	43%	H27	55%	H32	
再掲	木質バイオマス供給量	34千t	H27	106千t	H32	
125	推進体制の設立	—	—	設立	H29	林工連携推進プロジェクト
126	林工連携による新製品開発件数(H29～32の累計)	—	—	7件	H32	
再掲	山菜・きのこの産出額	63億円	H26	74億円	H32	やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト

【戦略5】

【戦略6】

No.	目標指標	現状	(年)	目標	(年)	摘要
127	水産業による産出額	35億円	H26	45億円	H32	海面漁業生産基盤強化プロジェクト
128	漁業の新規就業者数(4年間の累計)	51人	H24~27	70人	H29~32	
129	トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数	23経営体	H27	43経営体	H32	
130	漁業試験調査船「最上丸」新船建造	25年経過	H28	竣工	H31	
131	海面漁業・養殖業生産額	24億円	H26	33億円	H32	県産水産物付加価値向上推進プロジェクト
132	水産物平均単価	450円/kg	H27	590円/kg	H32	
133	「庄内おぼこサワラ」の平均単価	1,450円/kg	H27	2,000円/kg	H32	
134	県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	10.5%	H25~28の平均	15.0%	H32	県産水産物利用拡大プロジェクト
135	低利用魚の平均単価	270円/kg	H27	350円/kg	H32	
136	内水面漁業生産額	8.3億円	H26	9.2億円	H32	内水面漁業振興プロジェクト
137	県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分)	12,310枚	H27	17,000枚	H32	
138	オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数	2経営体	H28	5経営体	H32	

【戦略7】

## VI 営農類型経営指標

### 1 営農類型と経営指標の作成

本県の基盤産業である農業を発展させていくためには、多様な農業者一人ひとりが「農業所得の増大」を実感でき、産業として魅力ある農業の実現を図っていくことが重要である。

具体的には、他産業と遜色のない所得水準を確保し、地域農業を牽引する競争力の高い経営体、いわゆる「トップランナー」に加え、他産業を上回る所得水準を確保し、正社員を雇用する企業的経営を展開する「スーパートップランナー」の育成を推進していく必要がある。

そのため、トップランナーやスーパートップランナーを目指す際の参考指標として、目標とする農業所得の確保に向け、栽培面積や作目構成、労力、収益性などを検討するため、県内の実例等に基づく営農類型とそれぞれの経営指標を整理した。

トップランナー向けの営農類型として、主たる経営者の農業所得が 400 万円以上となる農家及び農業法人を想定し 32 件の経営指標を作成するとともに、スーパートップランナー向けの営農類型として、主たる経営者の農業所得が 800 万円以上となる農業法人を想定し 8 件の経営指標を作成した。

### 2 営農類型と経営指標の活用

これらの営農類型や経営指標の活用により、普及活動等における経営指導や支援を強化し、地域農業を牽引する「トップランナー」や「スーパートップランナー」の育成・拡大を図る。

○普及活動やJA等の営農指導での提案

- ・生産性の向上等の個別経営体の経営改善や、個別経営体から法人化への発展、集落営農組織の法人化の場面など、経営規模の拡大や所得拡大に向けた具体的な提案として活用

○経営改善に向けた経営状況の分析

- ・農業経営体自らの経営改善に向け、現在の経営状況を分析する際の参考資料として活用

### 3-1 トップランナー向けの営農類型別経営指標一覧

※主たる経営者1人当たりの農業所得400万円以上の農家及び農業法人を想定

No.	営農類型	適応地域				経営規模	農業所得等	主な留意事項等
		村山	最上	置賜	庄内			
1	さくらんぼ＋りんご 【果樹専作】	○		○		経営規模 = 2.2ha さくらんぼ = 0.4ha りんご = 1.6ha (育成中園地) = 0.2ha	主たる経営者の農業所得 4,109千円 〔◇販売金額 19,137千円 ◇農業所得 8,109千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 1,332千円 ・補助的従事者 5人〕	○さくらんぼは2割、りんごは2割を直売・贈答で販売
2	さくらんぼ＋西洋なし 【果樹専作】	○		○		経営規模 = 2.3ha さくらんぼ = 0.3ha 西洋なし = 1.8ha (育成中園地) = 0.2ha	主たる経営者の農業所得 4,298千円 〔◇販売金額 24,691千円 ◇農業所得 8,298千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 1,547千円 ・補助的従事者 4人〕	○さくらんぼは3割を直売・贈答用で販売 ○西洋なしは共同選果施設を利用
3	さくらんぼ＋もも 【果樹専作】	○				経営規模 = 2.2ha さくらんぼ = 0.4ha もも = 1.6ha (育成中園地) = 0.2ha	主たる経営者の農業所得 4,670千円 〔◇販売金額 21,212千円 ◇農業所得 8,670千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 1,128千円 ・補助的従事者 4人〕	○さくらんぼは2割、ももは2割を直売・贈答用で販売
4	さくらんぼ＋りんご＋なす 【果樹＋野菜】	○				経営規模 = 1.8ha さくらんぼ = 0.6ha りんご = 0.8ha なす = 0.2ha (育成中園地) = 0.2ha	主たる経営者の農業所得 4,005千円 〔◇販売金額 18,518千円 ◇農業所得 8,005千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 1,645千円 ・補助的従事者 7人〕	○さくらんぼは3割を宅配による直接販売 ○なすは露地栽培
5	さくらんぼ＋啓翁桜＋水稲 【果樹＋花き＋水稲】	○				経営規模 = 4.4ha さくらんぼ = 0.3ha 啓翁桜 = 2.0ha 水稲 = 2.0ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の農業所得 4,259千円 〔◇販売金額 14,075千円 ◇農業所得 4,259千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 2,177千円 ・補助的従事者 5人〕	○さくらんぼは3割を直売・贈答用で販売 ○水稲部門は3戸で共同作業
6	日本なし＋小ぎく＋水稲 【果樹＋花き＋水稲】				○	経営規模 = 2.6ha 日本なし = 1.2ha 小ぎく = 0.3ha 水稲 = 1.0ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の農業所得 4,347千円 〔◇販売金額 17,312千円 ◇農業所得 4,347千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 5,011千円 ・補助的従事者 7人〕	○水稲は共同乾燥調製施設を利用 ○果実の3割を贈答用販売
7	さくらんぼ＋りんご＋水稲 【果樹＋水稲】	○		○		経営規模 = 5.0ha さくらんぼ = 0.2ha りんご = 0.4ha 水稲 = 3.0ha 飼料用米 = 1.4ha	主たる経営者の農業所得 4,113千円 〔◇販売金額 11,986千円 ◇農業所得 4,113千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 500千円 ・補助的従事者 2人〕	○さくらんぼは4割、りんごは3割を宅配による直接販売 ○水稲作付の一部を飼料用米とし、果樹と合わせ水田転作
8	さくらんぼ＋ぶどう＋水稲 【果樹＋水稲】	○		○		経営規模 = 2.8ha さくらんぼ = 0.2ha ぶどう = 0.3ha ぶどう(大粒系) = 0.2ha 水稲 = 2.0ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の農業所得 4,631千円 〔◇販売金額 12,182千円 ◇農業所得 4,631千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 961千円 ・補助的従事者 4人〕	○さくらんぼは2割、大粒系ぶどうは2割を直売・贈答用で販売 ○水稲部門は3戸で共同作業 ○ぶどうは無加温ハウス栽培のデラウェア、雨除けハウス、短梢栽培のシャインマスカットを組み合わせ

No.	営農類型	適応地域				経営規模	農業所得等	主な留意事項等
		村山	最上	置賜	庄内			
9	りんご＋すもも＋水稲 【果樹＋水稲】	○				経営規模 = 3.1ha りんご = 0.8ha すもも = 0.4ha 水稲 = 1.8ha (育成中園地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,167 千円 ◇販売金額 12,617 千円 ◇農業所得 4,167 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 625 千円 ・補助的従事者 2人	○果樹は共選・農協出荷 ○水稲は共同乾燥調製施設を利用
10	ぶどう＋水稲 【果樹＋水稲】	○		○		経営規模 = 11.0ha ぶどう = 0.3ha ぶどう(大粒系) = 0.3ha 水稲 = 6.6ha 飼料用米 = 3.8ha	主たる経営者の 農業所得 4,355 千円 ◇販売金額 20,624 千円 ◇農業所得 8,355 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 116 千円 ・補助的従事者 1人	○大粒種ぶどうは2割を宅配による直接販売 ○水稲作付の一部を飼料用米とし、果樹と合わせ水田転作
11	すいか＋水稲 【野菜＋水稲】	○				経営規模 = 9.1ha すいか = 3.0ha 水稲 = 4.2ha 飼料用米 = 1.8ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,152 千円 ◇販売金額 33,627 千円 ◇農業所得 8,152 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払雇用費 3,351 千円 ・補助的従事者 10人	○すいかは共同選果場を利用 ○米の乾燥調製は、共同乾燥調製施設を利用
12	きゅうり＋水稲 ＋大豆(委託) 【野菜＋水稲】	○	○	○		経営規模 = 9.1ha きゅうり = 0.4ha 水稲 = 5.0ha 大豆(委託) = 3.6ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,666 千円 ◇販売金額 17,843 千円 ◇農業所得 4,666 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 1,740 千円 ・補助的従事者 4人	○きゅうりは露地夏秋栽培とし、収穫・出荷調整は個選 ○米の乾燥調製は共同乾燥調製施設を利用
13	トマト＋たらの芽＋水稲 【野菜＋水稲】		○	○		経営規模 = 7.0ha トマト = 0.3ha たらの芽 = 1.8ha 水稲 = 4.2ha (たらの芽養成畑) = 0.4ha (ハウス用地) = 0.3ha	主たる経営者の 農業所得 4,012 千円 ◇販売金額 22,346 千円 ◇農業所得 8,012 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 928 千円 ・補助的従事者 3人	○トマトはハウス夏秋どり栽培、共同選果施設利用 ○たらの芽は養成畑37a、収穫畑は183a ○米の乾燥・調整は共同乾燥施設を利用
14	トマト＋水稲 【野菜＋水稲】	○		○		経営規模 = 8.4ha 大玉トマト = 0.3ha 水稲 = 4.8ha 飼料用米 = 3.1ha (ハウス用地) = 0.2ha	主たる経営者の 農業所得 4,019 千円 ◇販売金額 18,531 千円 ◇農業所得 4,019 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 1,465 千円 ・補助的従事者 3人	○トマトは自前で育苗及び選果 ○水稲は飼料用米を組合せ
15	ミニトマト＋メロン＋水稲 ＋大豆(委託) 【野菜＋水稲】				○	経営規模 = 11.3ha ミニトマト = 0.2ha 露地メロン = 0.5ha 水稲 = 6.3ha 大豆(委託) = 4.2ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,023 千円 ◇販売金額 18,529 千円 ◇農業所得 4,023 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 1,884 千円 ・補助的従事者 6人	○乾燥調製は共同乾燥施設を利用、大豆は委託 ○ミニトマトはハウス抑制栽培 ○露地メロンはトンネル栽培
16	ねぎ＋うるい＋水稲 【野菜＋水稲】		○		○	経営規模 = 8.1ha ねぎ = 1.5ha うるい = 0.9ha 水稲 = 4.5ha (うるい1年株) = 1.0ha (うるい株分け用) = 0.1ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 5,610 千円 ◇販売金額 29,046 千円 ◇農業所得 9,610 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 3,531 千円 ・補助的従事者 5人	○ねぎは夏秋どり、秋冬どりとし、収穫・出荷調整は個選機械化体系 ○米の乾燥調製は共同乾燥調製施設を利用
17	にら＋たらの芽＋水稲 【野菜＋水稲】		○			経営規模 = 8.6ha にら = 1.5ha たらの芽 = 1.7ha 水稲 = 4.5ha (にら養成畑) = 0.5ha (たらの芽養成畑) = 0.3ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,857 千円 ◇販売金額 30,526 千円 ◇農業所得 8,857 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 4,953 千円 ・補助的従事者 7人	○米の乾燥調製は共同乾燥調製施設を利用 ○にらは春夏刈り、夏刈り、夏秋刈りの3作型とし、収穫3年で株を更新

No.	営農類型	適応地域				経営規模	農業所得等	主な留意事項等
		村山	最上	置賜	庄内			
18	アスパラガス + たらちの芽 + 水稲  【野菜+水稲】		○	○		経営規模 = 8.8ha アスパラガス = 1.4ha たらちの芽 = 1.7ha 水稲 = 5.2ha (アスパラガス養成畑) = 0.1ha (たらちの芽養成畑) = 0.3ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,331 千円 〔◇販売金額 26,015 千円 ◇農業所得 8,331 千円 ・基幹的従事者 2 人 ◇支払労務費 3,592 千円 ・補助的従事者 5 人〕	○アスパラガスは共同選果施設利用 ○米の乾燥・調整は共同乾燥施設を利用
19	おかひじき+ 水稲  【野菜+水稲】	○		○		経営規模 = 4.9ha おかひじき = 0.5ha 水稲 = 2.9ha 飼料用米 = 1.6ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,331 千円 〔◇販売金額 14,407 千円 ◇農業所得 4,331 千円 ・基幹的従事者 1 人 ◇支払労務費 651 千円 ・補助的従事者 2 人〕	○おかひじきは施設で5回作付け
20	りんどう+ 水稲  【花き+水稲】	○	○			経営規模 = 5.1ha りんどう = 0.8ha 水稲 = 3.0ha 飼料用米 = 1.0ha (りんどう養成畑) = 0.2ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,518 千円 〔◇販売金額 15,546 千円 ◇農業所得 4,518 千円 ・基幹的従事者 1 人 ◇支払労務費 1,639 千円 ・補助的従事者 5 人〕	○りんどうは山形県オリジナル品種のハインズシリーズを導入 ○水稲は飼料用米を組合せ
21	ダリア+水稲  【花き+水稲】			○	○	経営規模 = 7.0ha ダリア = 0.2ha 水稲 = 4.2ha 飼料用米 = 2.5ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,263 千円 〔◇販売金額 16,369 千円 ◇農業所得 4,263 千円 ・基幹的従事者 1 人 ◇支払雇費用 810 千円 ・補助的従事者 3 人〕	○ダリアは施設栽培とし、長期出荷 ○水稲作付の一部を飼料用米とし、施設花きと合わせ転作
22	水稲+大豆 + 庄内柿 + 干し柿  【水稲+果樹+加工】				○	経営規模 = 19.6ha 水稲 = 11.0ha 大豆 = 7.4ha 庄内柿 = 1.0ha (ハウス用地) = 0.2ha 干し柿(加工) = 37,500 個	主たる経営者の 農業所得 5,064 千円 〔◇販売金額 26,988 千円 ◇農業所得 9,064 千円 ・基幹的従事者 2 人 ◇支払労務費 610 千円 ・補助的従事者 3 人〕	○水稲は防除以外は自己完結、大豆は2戸共同 ○柿はL玉以上で4割贈答用販売、残りを通常出荷 ○M玉は干し柿の原料
23	水稲+大豆 + えだまめ + ねぎ  【水稲+野菜】				○	経営規模 = 23.7ha 水稲 = 14.0ha えだまめ(茶豆) = 2.0ha 軟白ねぎ = 0.1ha 大豆 = 7.5ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 5,056 千円 〔◇販売金額 31,163 千円 ◇農業所得 9,056 千円 ・基幹的従事者 2 人 ◇支払労務費 1,382 千円 ・補助的従事者 4 人〕	○水稲は防除以外は自己完結 ○えだまめは茶まめとし、市場出荷 ○水稲育苗ハウスに後作として軟白ねぎを作付け
24	水稲+大豆 + えだまめ  【水稲+野菜】	○	○	○		経営規模 = 30.2ha 水稲 = 18.0ha えだまめ = 2.0ha 大豆 = 10.0ha (ハウス用地) = 0.2ha	主たる経営者の 農業所得 4,266 千円 〔◇販売金額 34,015 千円 ◇農業所得 8,266 千円 ・基幹的従事者 2 人 ◇支払労務費 1,583 千円 ・補助的従事者 5 人〕	○系統販売・農協出荷 ○えだまめは早生～晩生を組み合わせ
25	水稲+大豆 + ねぎ  【水稲+野菜】	○	○	○	○	経営規模 = 50.0ha 水稲 = 30.0ha 大豆 = 19.8ha 軟白ねぎ = 0.2ha	主たる経営者の 農業所得 4,836 千円 〔◇販売金額 52,833 千円 ◇農業所得 12,836 千円 ・基幹的従事者 3 人 ◇支払労務費 1,784 千円 ・補助的従事者 6 人〕	○水稲、大豆は乾燥調製設備の整備を前提 ○水田は全て利用権設定を前提 ○水稲育苗ハウスの後利用で軟白ねぎを作付け



No.	営農類型	適応地域				経営規模	農業所得等	主な留意事項等
		村山	最上	置賜	庄内			
26	水稲+ねぎ 【水稲+野菜】	○	○	○	○	経営規模 = 13.0ha 水稲 = 7.8ha ねぎ = 0.6ha 軟白ねぎ = 0.1ha 飼料用米 = 4.5ha	主たる経営者の 農業所得 4,266 千円 〔◇販売金額 20,060 千円〕 ◇農業所得 4,266 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 1,704 千円 ・補助的従事者 4人	○水稲は共同乾燥調製施設を利用 ○生産調整は飼料用米で対応 ○ねぎは夏から冬にかけて収穫し、冬期はハウス軟白ねぎを栽培 ○水稲育苗ハウスの後利用として軟白ねぎを作付け
27	水稲+メロン+ストック 【水稲+野菜+花き】				○	経営規模 = 8.0ha 水稲 = 4.5ha 飼料用米 = 3.0ha ストック = 0.1ha メロン = 0.4ha	主たる経営者の 農業所得 4,631 千円 〔◇販売金額 14,968 千円〕 ◇農業所得 4,631 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 790 千円 ・補助的従事者 4人	○水稲、飼料用米の乾燥・調製は共同乾燥調製施設を利用 ○水稲育苗ハウスの後利用としてストックを作付け ○メロン早熟メロンの後作としてストックを作付け
28	水稲+えだまめ+啓翁桜 【水稲+野菜+花き】	○		○		経営規模 = 17.3ha 水稲 = 10.0ha 啓翁桜 = 1.2ha えだまめ = 4.0ha 大豆 = 2.0ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,004 千円 〔◇販売金額 26,507 千円〕 ◇農業所得 8,004 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 2,022 千円 ・補助的従事者 6人	○えだまめは早生、中生、晩生の品種を栽培 ○啓翁桜は12月下旬～3月まで連続出荷
29	水稲+ストック+トルコぎきょう+大豆(委託) 【水稲+花き】	○	○		○	経営規模 = 11.8ha 水稲 = 7.0ha ストック = 0.1ha トルコぎきょう = 0.1ha 大豆(委託) = 4.5ha (ハウス用地) = 0.1ha	主たる経営者の 農業所得 4,275 千円 〔◇販売金額 13,987 千円〕 ◇農業所得 4,275 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 609 千円 ・補助的従事者 3人	○水稲は移植栽培で、乾燥調製は共同乾燥施設を利用 ○ストックは秋出し無加温栽培 ○トルコぎきょうは無加温7～9月出し栽培
30	肥育牛+水稲 【畜産+水稲】	○	○	○	○	飼養規模 肥育牛 = 200頭 経営規模 = 5.0ha 水稲 = 3.0ha 大豆(委託) = 2.0ha	主たる経営者の 農業所得 4,309 千円 〔◇販売金額 128,433 千円〕 ◇農業所得 4,309 千円 ・基幹的従事者 1人 ◇支払労務費 2,418 千円 ・補助的従事者 2人	○水稲はコンバインを2戸で共同利用、乾燥調製は共同乾燥調製施設を利用 ○肥育牛は常時200頭飼養し、肥育期間を22ヵ月、年間107頭出荷
31	繁殖牛+飼料作物 【畜産+飼料作物】	○	○	○	○	飼養規模 繁殖牛 = 54頭 経営規模 = 25.0ha 牧草 = 18.0ha 稲(WCS) = 5.0ha (牧草更新) = 2.0ha <稲わら収集> = 6.0ha	主たる経営者の 農業所得 4,336 千円 〔◇販売金額 41,123 千円〕 ◇農業所得 8,336 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 837 千円 ・補助的従事者 1人	○繁殖牛は常時54頭 ○稲WCSは、育苗・耕起・代掻き・田植え作業を委託し、それ以外の一般管理、収穫調製作業を行う ○稲わら収集圃場を6haとし、同圃場に堆肥散布
32	酪農+飼料用米 【畜産+飼料作物】	○	○	○	○	飼養規模 酪農経産牛 = 60頭 経営規模 = 12.0ha 飼料用米 = 12.0ha	主たる経営者の 農業所得 4,291 千円 〔◇販売金額 64,520 千円〕 ◇農業所得 8,291 千円 ・基幹的従事者 2人 ◇支払労務費 823 千円 ・補助的従事者 1人	○経産牛常時60頭(搾乳常時50頭) ○水田転作として牧草を12ha作付け ○牧草はロール・ラップサイレージ体系により省力化・低コスト化 ○育成牛は自家育成

### 3-2 スーパートップランナー向けの営農類型別経営指標一覧

※主たる経営者1人当たりの農業所得 800 万円以上の企業的経営を実施する農業法人を想定

No.	営農類型	適応地域				経営規模	販売金額・農業所得等	主な留意事項等
		村山	最上	置賜	庄内			
1	さくらんぼ＋りんご＋もも (贈答向け) 【果樹専作】	○		○		経営規模 = 5.5ha さくらんぼ = 2.0ha りんご = 1.0ha もも = 2.0ha (育成中園地) = 0.5ha	主たる経営者の 農業所得 10,956 千円 ◇販売金額 60,480 千円 ◇農業所得 22,956 千円 ・基幹的従事者 4 人 ◇支払労務費 9,088 千円 ・補助的従事者 19 人	○一部贈答向けの販売 (贈答向け割合:さくらんぼ 20%、りんご 30%、もも 30%)
2	さくらんぼ＋りんご＋ぶどう(観光) 【果樹専作】	○		○		経営規模 = 4.4ha さくらんぼ = 2.0ha ぶどう = 0.5ha りんご = 1.5ha (育成中園地) = 0.4ha	主たる経営者の 農業所得 11,746 千円 ◇販売金額 49,400 千円 ◇農業所得 23,746 千円 ・基幹的従事者 4 人 ◇支払労務費 4,923 千円 ・補助的従事者 13 人	○観光果樹園＋贈答向けの販売主体 ○さくらんぼ(50%もぎとり)、ぶどう(50%もぎとり)、りんご(20%もぎとり、80%直販)
3	トマト(施設) 【野菜専作】	○	○	○	○	経営規模 = 1.8ha トマト = 1.2ha (ハウス用地) = 0.6ha	主たる経営者の 農業所得 8,603 千円 ◇販売金額 49,920 千円 ◇農業所得 12,603 千円 ・基幹的従事者 2 人 ◇支払労務費 4,271 千円 ・補助的従事者 10 人	○トマトはハウス夏秋どり栽培とし、共同選果施設利用 ○土耕栽培、灌水同時施肥
4	ねぎ＋たらの芽＋水稲＋大豆(委託) 【野菜＋水稲】		○			経営規模 = 25.6ha ねぎ = 4.2ha たらの芽 = 1.7ha 水稲 = 15.0ha 大豆(委託) = 4.1ha (ハウス用地) = 0.6ha	主たる経営者の 農業所得 8,515 千円 ◇販売金額 62,167 千円 ◇農業所得 16,515 千円 ・基幹的従事者 3 人 ◇支払労務費 5,556 千円 ・補助的従事者 8 人	○ねぎは夏秋どり、秋冬どりの組合せ、収穫・出荷調整は個選機械化体系 ○たらの芽は、養成畑 33a、収穫畑 167a とし、促成は専用ハウスを使用
5	ばら 【花き専作】	○	○	○	○	経営規模 = 3.0ha ばら = 2.0ha (ハウス用地) = 1.0ha	主たる経営者の 農業所得 8,265 千円 ◇販売金額 246,960 千円 ◇農業所得 20,265 千円 ・基幹的従事者 4 人 ◇支払労務費 27,322 千円 ・補助的従事者 22 人	○養液栽培、市場出荷主体 ○栽培方式:アーチング栽培 ○環境制御:炭酸ガス施用、空気熱源ヒートポンプ
6	水稲＋大豆 【水稲専作】	○	○	○	○	経営規模 = 100.5ha 水稲 = 57.0ha 水稲(精米販売) = 3.0ha 大豆 = 40.0ha (ハウス用地) = 0.5ha	主たる経営者の 農業所得 10,687 千円 ◇販売金額 111,812 千円 ◇農業所得 30,687 千円 ・基幹的従事者 6 人 ◇支払労務費 2,733 千円 ・補助的従事者 10 人	○水稲「つや姫」20haのうち 3.0ha は精米販売
7	肥育牛 【畜産専業】	○	○	○	○	飼養規模 肥育牛(常時)=1,200 頭	主たる経営者の 農業所得 8,294 千円 ◇販売金額 806,400 千円 ◇農業所得 24,294 千円 ・基幹的従事者 5 人 ◇支払労務費 12,593 千円 ・補助的従事者 4 人	○肉用肥育牛常時飼育頭数 1,200 頭 ○年間出荷頭数 654 頭 ○飼育方式:群飼(自動除糞) ○もと牛導入月齢 10 ヶ月、出荷月齢 32 ヶ月
8	養豚 【畜産専業】	○	○	○	○	飼養規模 養豚(母豚) = 600 頭	主たる経営者の 農業所得 8,056 千円 ◇販売金額 526,200 千円 ◇農業所得 24,056 千円 ・基幹的従事者 5 人 ◇支払労務費 26,851 千円 ・補助的従事者 7 人	○常時母豚飼育頭数 600 頭 ○肥育豚出荷頭数 13,800 頭 ○肥育豚は三元交雑種(母豚を系統豚ガッセンエルエル由来のLW、交配種豚をデュロック種) ○糞尿処置は自動とし、糞は発酵機による堆肥化、尿や洗浄水は活性汚泥法による処理



